参考資料

山形県産業の現状

令和8年9月

産業創造振興課

目　次

●本県の現状（全体）

山形県の人口 04
日本創成会議の人口減少問題の提起 05
就業人口 06
事業所数 07
県内総生産・県民所得 （グラフ聞く） 08
県内経済の動向 10
県内企業の業況判断 11
県内の中小企業数 12
開業率・廃業率 13
企業倒産数の推移 14
工場立地件数の推移 15
ブランド力 16
貿易の状況 （更新なし） 17
酒田港の貨物取扱量 19
石油製品価格の動向 21

●本県の現状（全体）

事業所数 24
従業者数 25
製造品出荷額等 26
付加価値額 27
従業者1人当たりの付加価値額 28
都道府県別事業所数、従業者数など 29

●本県の商業・サービス業

卸・小売業の状況（商店数、従業者数、年間商品販売額） 40
県内4地域の卸・小売業商店数 41
売場面積規模別事業所数 42
〃　年間商品販売額 43
販売形態別年間商品販売額 44
都道府県別卸・小売業の状況（事業所数、従業者数など） 45
中心市街地活性化基本計画等の認定状況 50
山形県民の購買行動 51
サービス産業の業種別年間売上高など 52

●本県の雇用状況

有効求人倍率の推移 58
非正規労働者数と割合 59
年齢階層別非正規労働者数と割合 62
きまって支給する現金給与額等 63
新規高等学校卒業者の就職率等の推移 64

本県の現状（全体）

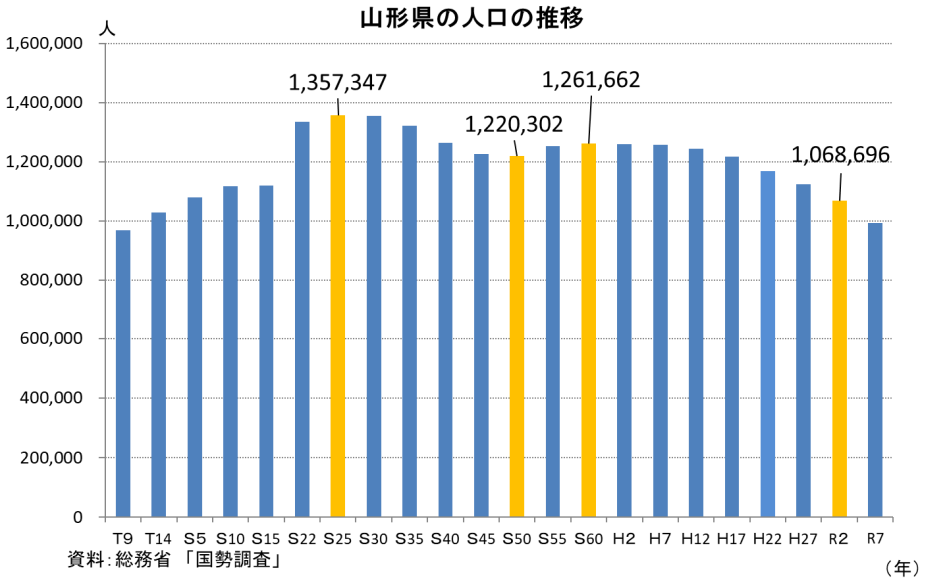
山形県の人口

○　本県人口のピークは、昭和25年の約135万人。

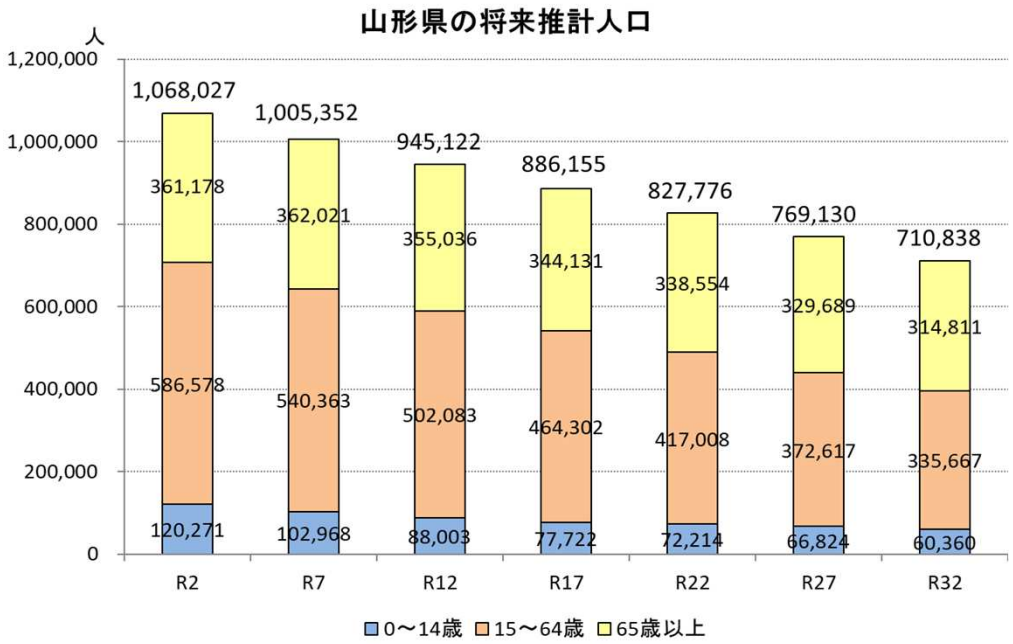
○　その後、減少に転じたものの、再び増加し、昭和60年にピークとなる。

○　昭和60年以降は減少が続いており、令和２年の調査では110万人を切る人口となった。

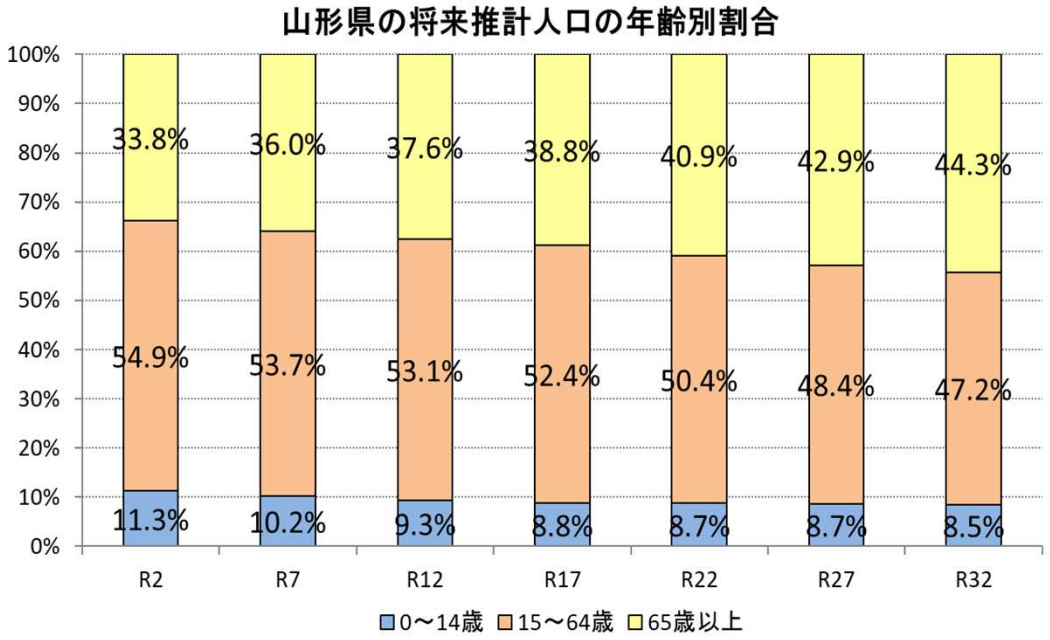
○　国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、令和２年から令和32年までの30年間で、約3割以上少ない、71万人まで減少すると予測。



資料：総務省「国勢調査」



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

日本創成会議の人口減少問題の提起

○ 平成26年5月8日 、有識者らでつくる民間研究機関「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也）が、「ストップ少子化・地方元気戦略」を発表。

○ 戦略の中で、人口減少の要因を次のとおり分析。

① 地方から大都市（東京圏）への若者が流出していること。

② 人口の「再生産力」を示す「若年女性（20～39歳）」が、2040年までに50%以上減少する市町村は896（全体の49.8%）にのぼり、出生率が上がっても将来的には消滅する恐れが高いこと。

③ 大都市、特に東京圏は東京近郊を中心に高齢化が一挙に進むこと。

○ 今後も地方から若者の流出が収束しない場合の、20～39歳の若年女性の2040年（令和22年）までの減少率を市区町村毎に試算し公表。

○ 本県においては、28市町村で半数以下に減少、県全体でも半数近くまで減少すると推計されている。

（右表参照）

市区町村	2010年 20-39歳女性	2040年 20-39歳女性	増減率 (2010→2040)
県　計	119,563	61,519	-48.5%
山形市	31,415	19,245	-38.7%
米沢市	9,371	4,995	-46.7%
鶴岡市	13,164	6,258	-52.5%
酒田市	10,501	4,467	-57.5%
新庄市	4,004	1,959	-51.1%
寒河江市	4,504	2,334	-48.2%
上山市	3,101	1,201	-61.3%
村山市	2,388	1,093	-54.2%
長井市	2,694	1,353	-49.8%
天童市	7,058	3,438	-51.3%
東根市	5,332	4,039	-24.2%
尾花沢市	1,566	494	-68.4%
南陽市	3,382	1,653	-51.1%
山辺町	1,506	972	-35.4%
中山町	1,097	499	-54.5%
河北町	1,830	907	-50.4%
西川町	452	174	-61.6%
朝日町	555	195	-64.9%
大江町	753	325	-56.9%
大石田町	703	228	-67.6%
金山町	515	181	-64.8%
最上町	754	231	-69.3%
舟形町	470	180	-61.7%
真室川町	765	311	-59.3%
大蔵村	285	65	-77.0%
鮭川村	367	80	-78.1%
戸沢村	428	113	-73.5%
高畠町	2,523	1,299	-48.5%
川西町	1,537	543	-64.7%
小国町	693	321	-53.6%
白鷹町	1,291	549	-57.5%
飯豊町	724	288	-60.2%
三川町	712	336	-52.8%
庄内町	1,978	837	-57.7%
遊佐町	1,145	356	-68.9%

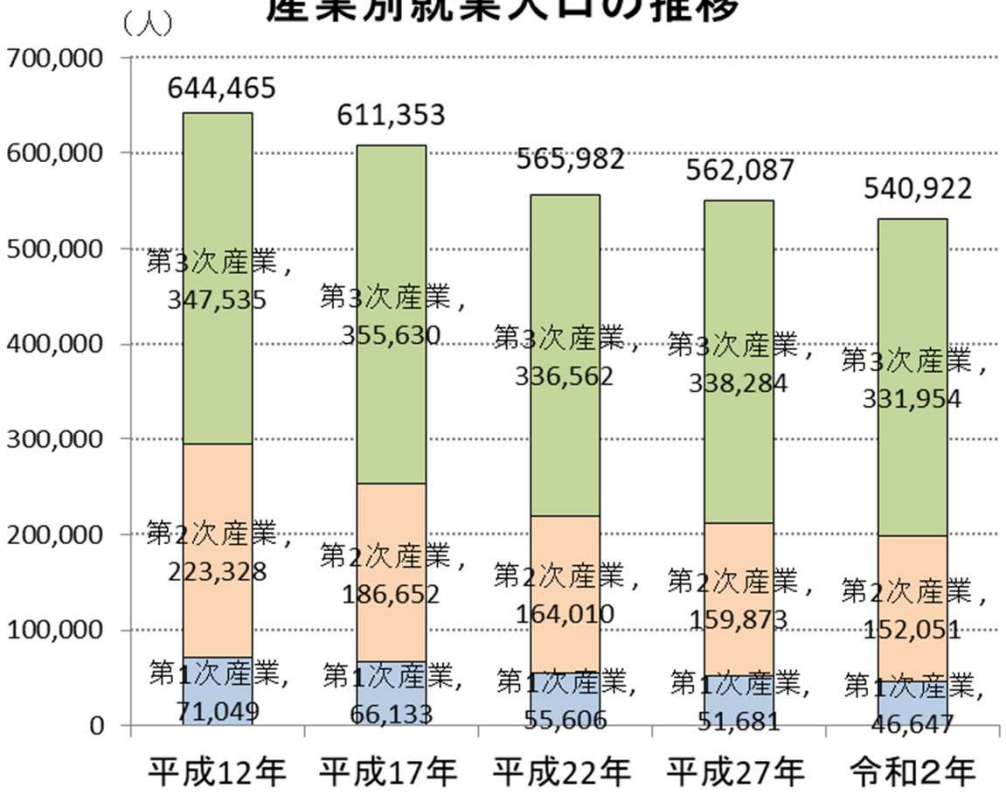
本県の産業別就業人口及び構成比の推移

○　本県の就業人口は減少しており、平成12年から令和２年の20年間で総数は16.1%、第１次産業は34.3%、第２次産業は31.9%の減。

○　構成比では、第３次産業が過半数を占め、更に比率が拡大している。

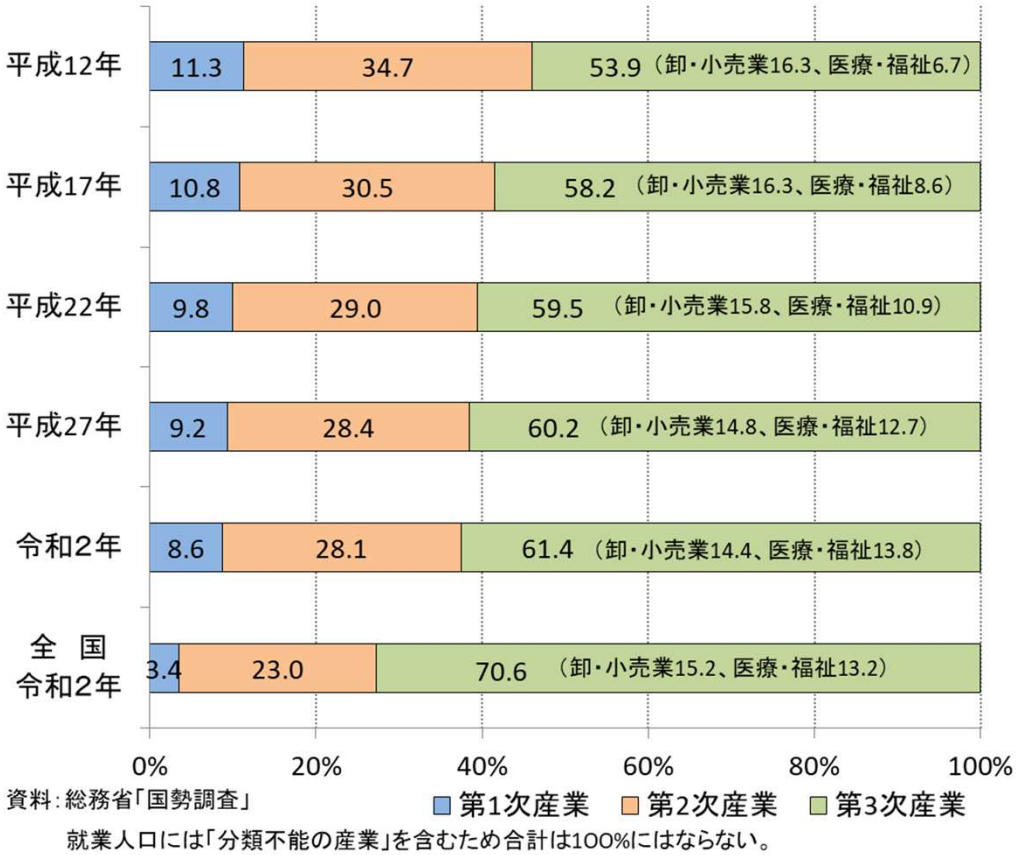
○　第３次産業においては、卸・小売業の比率が最大だが、医療・福祉が大きく伸びこれに次ぐ規模となった。

産業別就業人口の推移



資料：総務省「国勢調査」　　※総数には「分類不能の産業」を含む

産業別就業人口の構成比の推移



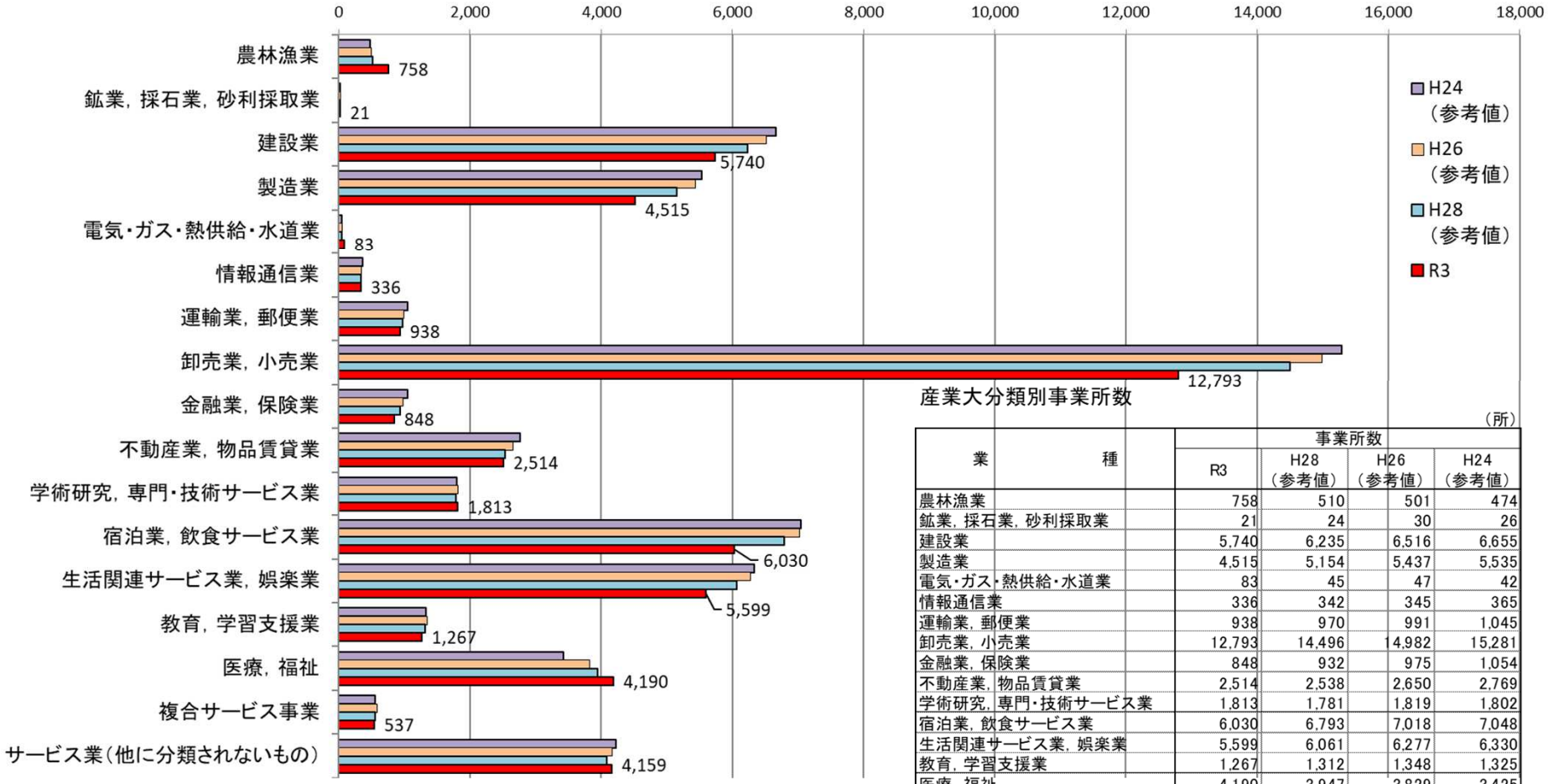
資料：総務省「国勢調査」

就業人口には「分類不能の産業」を含むため合計は100%にはならない。

本県の産業別事業所数の推移

○　産業大分類別では「卸売業、小売業」が最多。「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「製造業」が続く。

○　上記5業種をはじめ多くの業種で減少している。



※「令和3年経済センサス-活動調査」より、従来の調査よりも幅広に事業所をとらえており、平成28年以前の数値と単純比較できないため、参考値となる。

産業大分類別事業所数

（所）

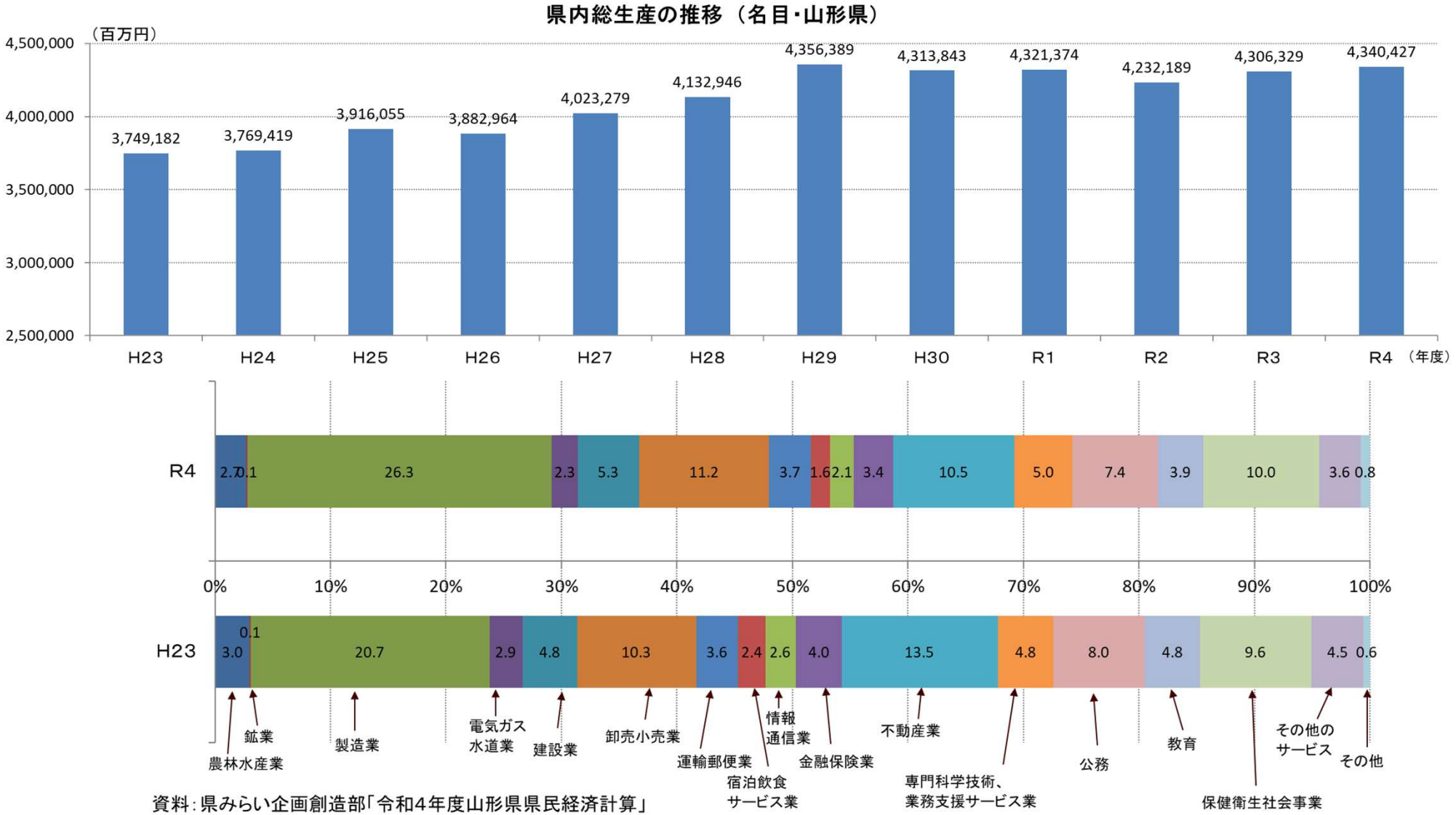
業種	事業所数 R3	H28（参考値）	H26（参考値）	H24（参考値）
農林漁業	758	510	501	474
鉱業，採石業，砂利採取業	21	24	30	26
建設業	5,740	6,235	6,516	6,655
製造業	4,515	5,154	5,437	5,535
電気・ガス・熱供給・水道業	83	45	47	42
情報通信業	336	342	345	365
運輸業，郵便業	938	970	991	1,045
卸売業，小売業	12,793	14,496	14,982	15,281
金融業，保険業	848	932	975	1,054
不動産業，物品賃貸業	2,514	2,538	2,650	2,769
学術研究，専門・技術サービス業	1,813	1,781	1,819	1,802
宿泊業，飲食サービス業	6,030	6,793	7,018	7,048
生活関連サービス業，娯楽業	5,599	6,061	6,277	6,330
教育，学習支援業	1,267	1,312	1,348	1,325
医療，福祉	4,190	3,947	3,829	3,425
複合サービス事業	537	559	587	559
サービス業（他に分類されないもの）	4,159	4,079	4,163	4,228
合計	52,141	55,778	57,515	57,963

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省「平成28年経済センサス-活動調査」、総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

県内総生産の推移①

○　県内総生産は、平成29年度まで上昇しその後横ばいに推移しており、令和４年度は4兆3,404億円となっている。

○　本県の県内総生産の産業別構成比は、平成23年度は製造業20.7%が最も割合が高く、令和４年度も同じく製造業26.3%が最も高くなっている。



資料：県みらい企画創造部「令和4年度山形県県民経済計算」

県内総生産の推移②・県民所得の推移

県内総生産の推移 （山形県）

（単位：百万円）

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
1 農林水産業	112,246	120,070	110,231	100,625	112,705	123,769	126,757	120,736	124,484	121,745	112,727	116,421	109,959
2 鉱業	4,517	4,469	5,376	6,208	6,174	5,295	5,607	5,580	5,564	5,210	4,951	6,168	6,133
3 製造業	774,350	757,617	839,025	814,989	870,407	940,965	1,130,525	1,092,708	1,101,995	1,118,259	1,133,800	1,196,900	1,378,871
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	106,893	114,056	127,094	133,520	141,505	140,474	145,268	145,127	153,873	142,714	137,021	98,107	152,311
5 建設業	178,763	176,579	217,598	204,475	215,230	244,087	249,410	264,890	256,498	271,010	274,417	230,578	230,276
6 卸売・小売業	385,961	399,325	417,626	413,645	418,247	417,665	430,139	425,017	420,958	443,858	466,585	478,624	500,369
7 運輸・郵便業	134,363	154,556	155,149	163,123	167,567	164,477	166,100	162,828	166,020	139,230	148,462	155,263	167,437
8 宿泊・飲食サービス業	89,537	84,950	89,153	90,247	92,886	102,431	103,818	102,275	94,210	52,052	47,514	67,956	98,322
9 情報通信業	98,028	97,348	98,164	96,355	97,409	97,687	96,178	96,979	94,011	95,236	92,323	91,267	90,400
10 金融・保険業	150,434	146,964	154,411	147,585	152,677	145,981	147,094	149,461	149,027	139,327	144,242	146,399	174,793
11 不動産業	506,317	500,898	493,794	489,307	484,655	478,313	477,056	469,134	485,004	499,283	512,761	526,961	536,190
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	179,163	176,530	182,417	182,861	198,776	207,691	206,759	209,361	212,221	193,017	204,402	212,317	227,497
13 公務	298,285	292,654	282,170	287,310	292,526	294,027	304,993	304,739	304,715	305,303	312,130	322,213	300,035
14 教育	178,345	174,033	169,254	172,305	174,365	173,934	172,676	170,520	171,031	170,630	169,455	170,935	170,952
15 保健衛生・社会事業	361,700	380,516	388,705	392,258	416,630	423,099	420,282	424,194	428,785	422,626	429,205	427,461	428,545
16 その他のサービス	169,547	167,319	161,939	162,033	165,384	163,627	164,943	161,827	161,507	141,987	151,018	156,650	161,038
17 その他	21,021	21,520	24,276	26,507	16,788	9,399	15,241	19,091	10,430	11,937	25,084	24,496	31,881
県内総生産	3,749,470	3,769,404	3,916,382	3,883,353	4,023,931	4,132,921	4,362,846	4,324,467	4,340,333	4,273,424	4,366,097	4,428,716	4,765,009

第一次産業	112,246	120,070	110,231	100,625	112,705	123,769	126,757	120,736	124,484	121,745	112,727	116,421	109,959
第二次産業	957,630	938,665	1,061,999	1,025,672	1,091,811	1,190,347	1,385,542	1,363,178	1,364,057	1,394,479	1,413,168	1,433,646	1,615,280
第三次産業	2,658,573	2,689,149	2,719,876	2,730,549	2,802,627	2,809,406	2,835,306	2,821,462	2,841,362	2,745,263	2,815,118	2,854,153	3,007,889
計	3,728,449	3,747,884	3,892,106	3,856,846	4,007,143	4,123,522	4,347,605	4,305,376	4,329,903	4,261,487	4,341,013	4,404,220	4,733,128

県民所得の推移 （山形県）

県民所得（百万円）	2,844,558	2,827,018	2,962,740	2,854,108	2,977,916	3,035,961	3,199,324	3,163,581	3,181,278	3,042,222	3,059,400	3,154,384	3,356,840
総人口（人）	1,162,055	1,153,347	1,143,807	1,134,097	1,123,891	1,113,694	1,102,811	1,091,888	1,079,751	1,068,027	1,054,890	1,041,025	1,026,207
一人当たり県民所得（千円）	2,448	2,451	2,590	2,517	2,650	2,726	2,901	2,897	2,946	2,848	2,900	3,030	3,271

（注）県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。
　　1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の総人口で除したものである。

資料：県みらい企画創造部「令和5年度山形県県民経済計算」

県内経済の動向

○　本県経済は、令和2年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人消費、鉱工業生産、雇用等に関する各種指標において厳しい傾向が見られたが、令和3年以降、各指標において持ち直しの動きがみられる。

「山形県経済動向月例報告」（山形県みらい企画創造部統計企画課）による経済概況

判断年月	経済指標	総括判断	個人消費	鉱工業生産	雇用情勢
R8.2	R7.12	持ち直しの動きに弱さがみられる。	一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている。	緩やかに持ち直しているものの、弱含みの動きとなっている。	持ち直しの動きに弱さがみられる。
R8.3	R8.1	持ち直しの動きに弱さがみられる。	一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている。	緩やかに持ち直しているものの、弱含みの動きとなっている。	持ち直しの動きに弱さがみられる。
R8.4	R8.2	持ち直しの動きに弱さがみられる。	一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている。	緩やかに持ち直しているものの、弱含みの動きとなっている。	持ち直しの動きに弱さがみられる。
R8.5	R8.3	持ち直しの動きに弱さがみられる。	一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている。	緩やかに持ち直しているものの、弱含みの動きとなっている。	持ち直しの動きに弱さがみられる。
R8.6	R8.4	持ち直しの動きに弱さがみられる。	一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている。	緩やかに持ち直しているものの、弱含みの動きとなっている。	持ち直しの動きに弱さがみられる。
R8.7	R8.5	持ち直しの動きに弱さがみられる。	一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている。	緩やかに持ち直しているものの、弱含みの動きとなっている。	持ち直しの動きに弱さがみられる。
R8.8	R8.6	持ち直しの動きに弱さがみられる。	一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている。	緩やかに持ち直している。	持ち直しの動きに弱さがみられる。

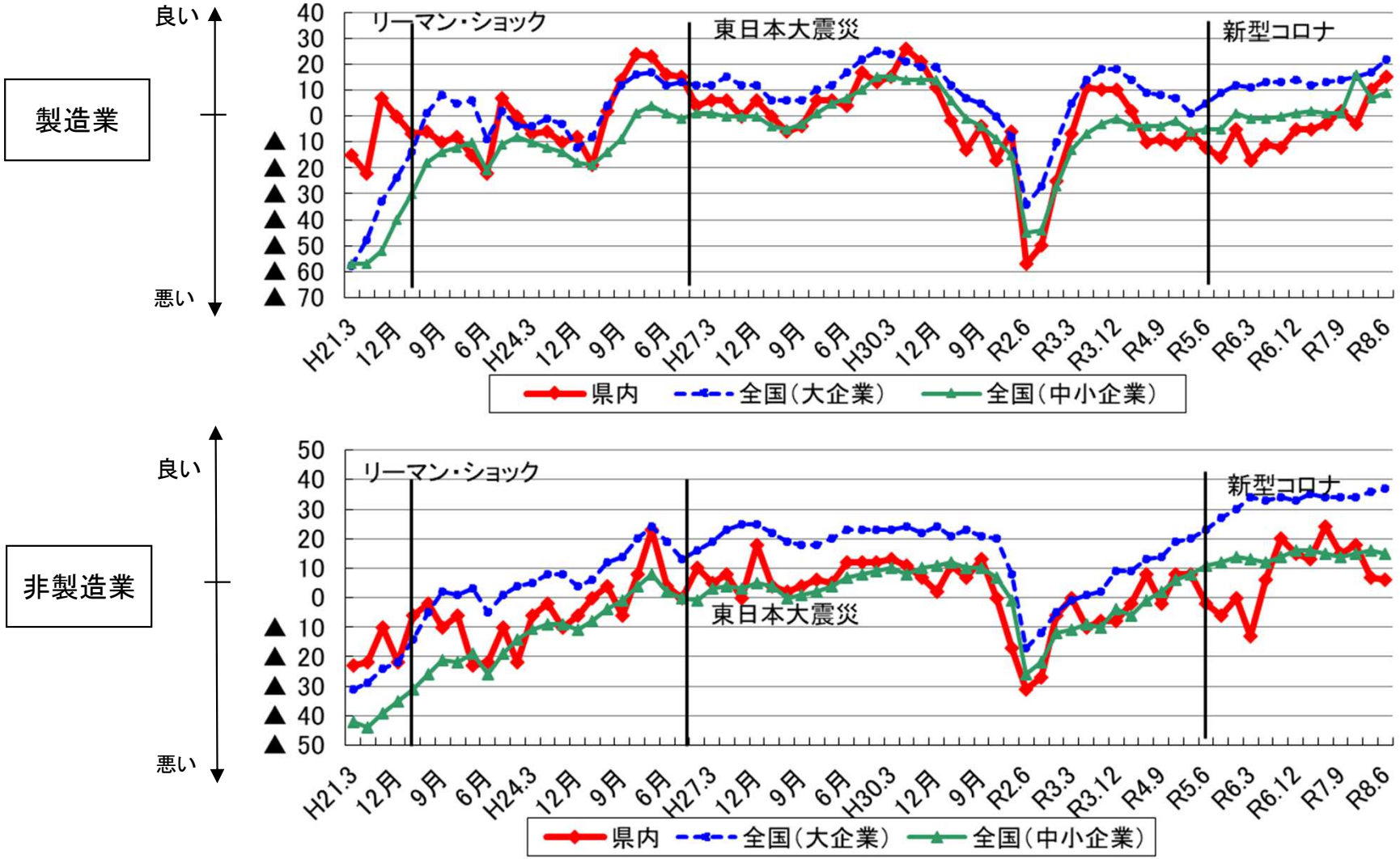
【直近】

R8.9	R8.7	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている。	緩やかに持ち直している。	持ち直しの動きがみられる。

県内企業の業況判断　－ 日本銀行短期経済観測調査 －

○　日銀短期経済観測調査による企業の業況判断は、製造業・非製造業ともに1回目の緊急事態宣言付近は大幅に悪化したものの、令和3年までは回復傾向にあった。令和4年3月以降、製造業の指数は悪化傾向にあったが、令和6年3月以降持ち直しの動きがみられる。

○　全国中小企業との比較では、製造業の足元の指標は令和４年６月以降、全国を下回る水準となっていたが、令和８年６月は全国を上回る水準となった。



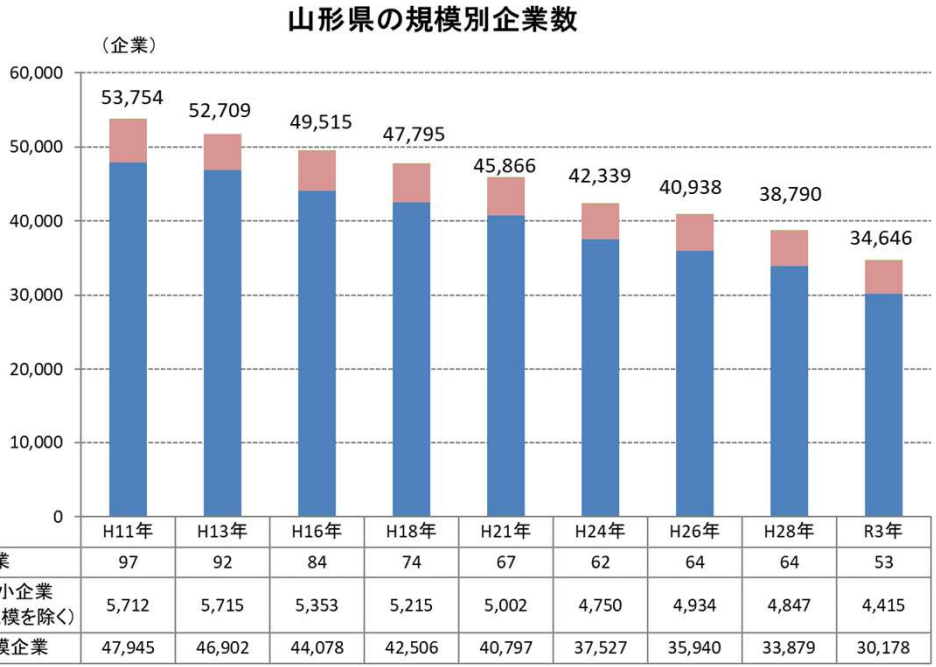
（注）業況判断：「良い」－「悪い」により算出

県内の中小企業数

○ 本県企業の99.8%が中小企業。そのうち9割弱が小規模企業。
○ 中小企業数は、年々減少し、R3年は34,593社と、H11年から約2万社減少。

（企業、%）

	企業数				構成割合		
	総数	中小企業	うち小規模企業	大企業	中小企業	小規模企業	大企業
H11年	53,754	53,657	47,945	97	99.8	89.2	0.2
H13年	52,709	52,617	46,902	92	99.8	89.0	0.2
H16年	49,515	49,431	44,078	84	99.8	89.0	0.2
H18年	47,795	47,721	42,506	74	99.8	88.9	0.2
H21年	45,866	45,799	40,797	67	99.9	88.9	0.1
H24年	42,339	42,277	37,527	62	99.9	88.6	0.1
H26年	40,938	40,874	35,940	64	99.8	87.8	0.2
H28年	38,790	38,726	33,879	64	99.8	87.3	0.2
R3年	34,646	34,593	30,178	53	99.8	87.1	0.2



資料：総務省「事業所・企業統計調査」H11年～H18年）
中小企業庁「中小企業白書」（H21年、H24年、H26年、H28年、R3年）

中小企業

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸　売　業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小　売　業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

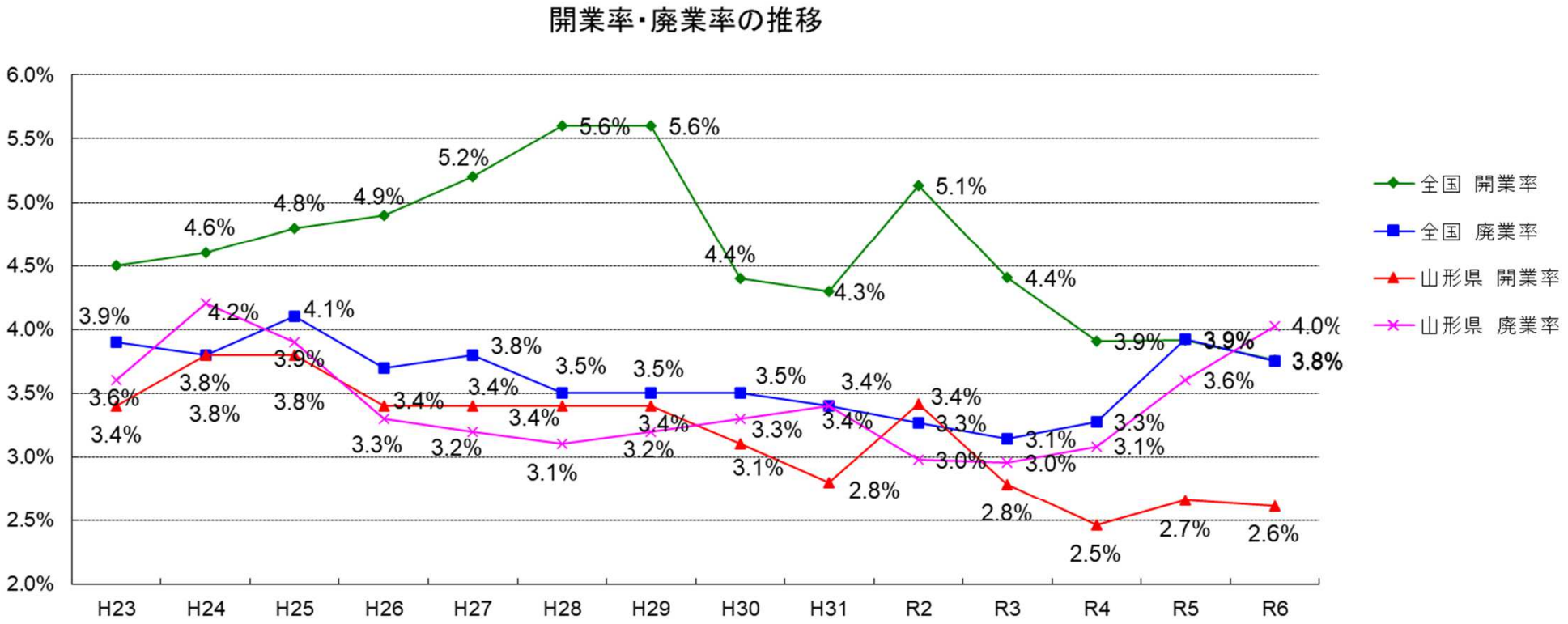
小規模企業

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	従業員20人以下
商業・サービス業	従業員 5人以下

本県の開業率・廃業率

○　全国は令和4年度まで開業率が廃業率を上回っていたが、令和5年度、6年度は同率となった。本県は開業率が下回る状況が続いていたが、平成26年度以降は開業率が若干上回ったが、平成30年度は再び下回った。足元では開業率が下回っている。

○　本県の開業率は全国を下回っており令和6年度の本県の開業率は全国を1.2ポイント下回った。



資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」

（注）　1.開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数×100

2.廃業率＝当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数×100

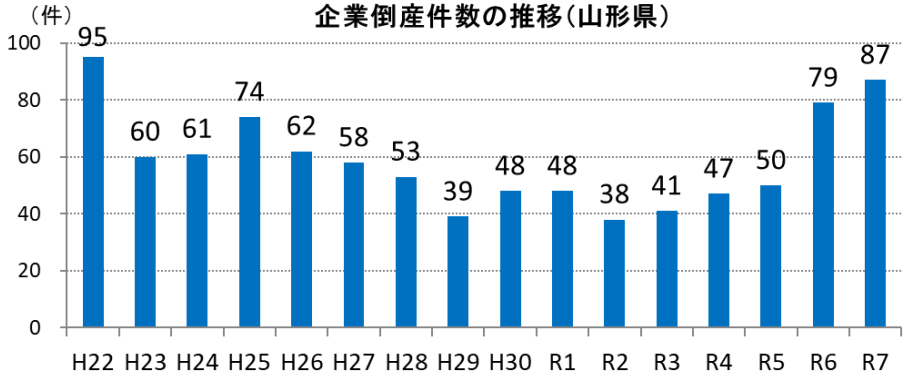
3.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である（雇用保険法第5条）。

県内企業倒産数の推移

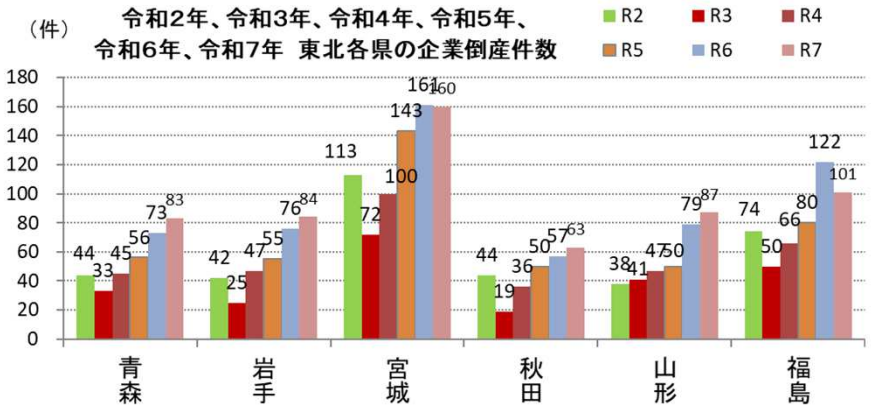
○　本県における近年の企業倒産件数は、平成20年をピークに減少傾向。

○　ピーク時の平成20年と令和7年を比べると、件数で58件の減少、負債総額で63億円の減少となっている。

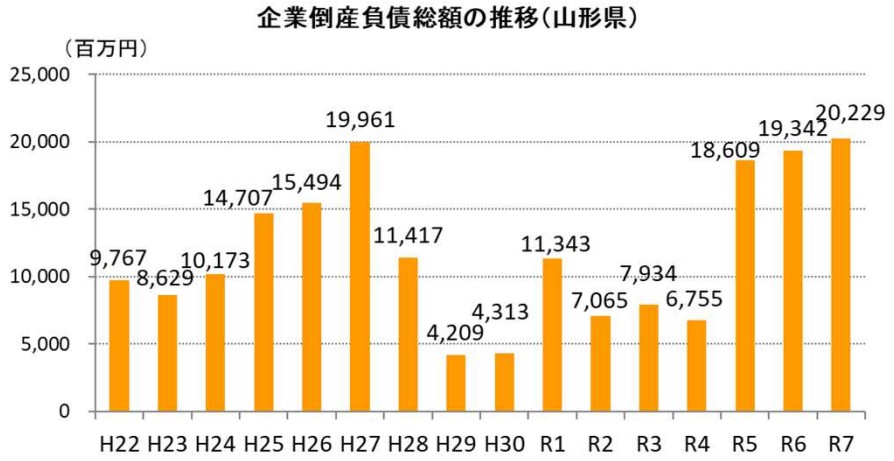
○　東北各県と比較すると、令和7年は倒産件数87件、負債総額が202億円で、件数は3番目に多く、負債総額は2番目に多かった。



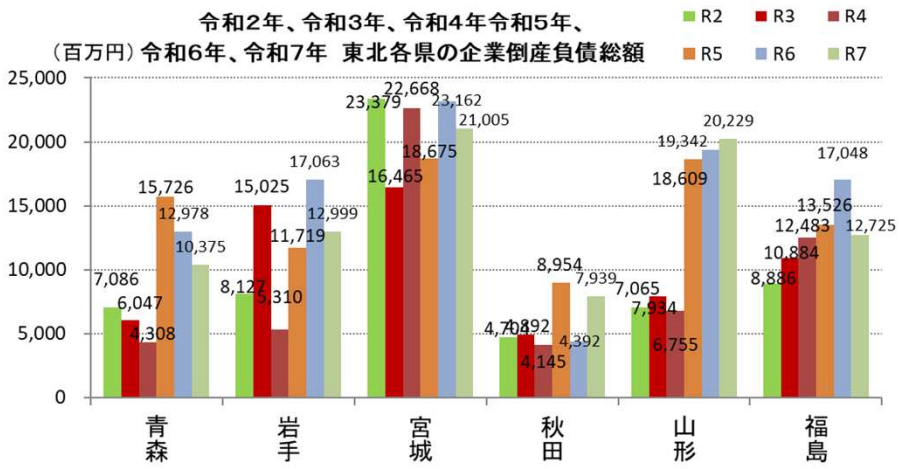
資料：東京商工リサーチ



資料：東京商工リサーチ



資料：東京商工リサーチ



資料：東京商工リサーチ

東北各県の工場立地件数の推移

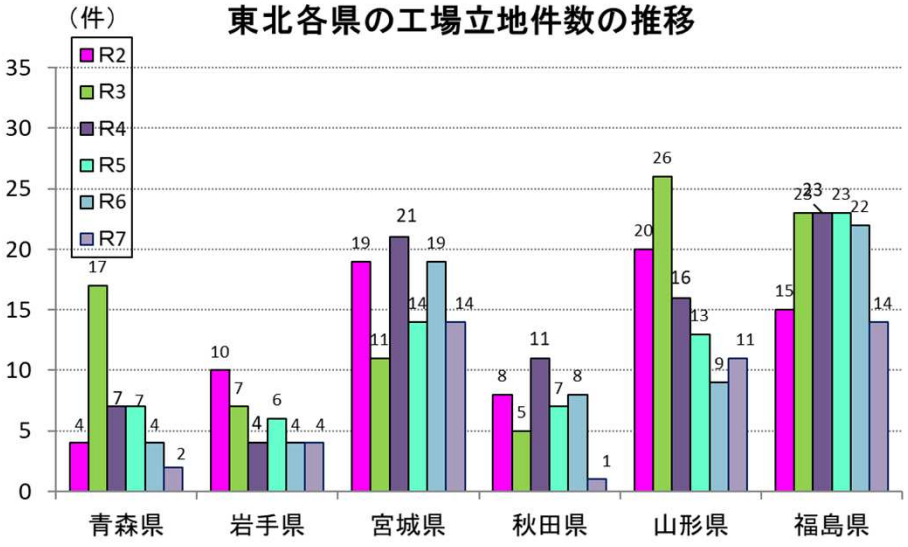
○　東北の工場立地件数は、平成21年以降落ち込んでいたが、太陽光発電事業に関連する立地があり、平成24年に4年ぶりに100件を回復し、平成26年に193件まで伸びた。しかし、それ以降は減少傾向となっており、令和7年は46件であった。

東北各県の工場立地の推移

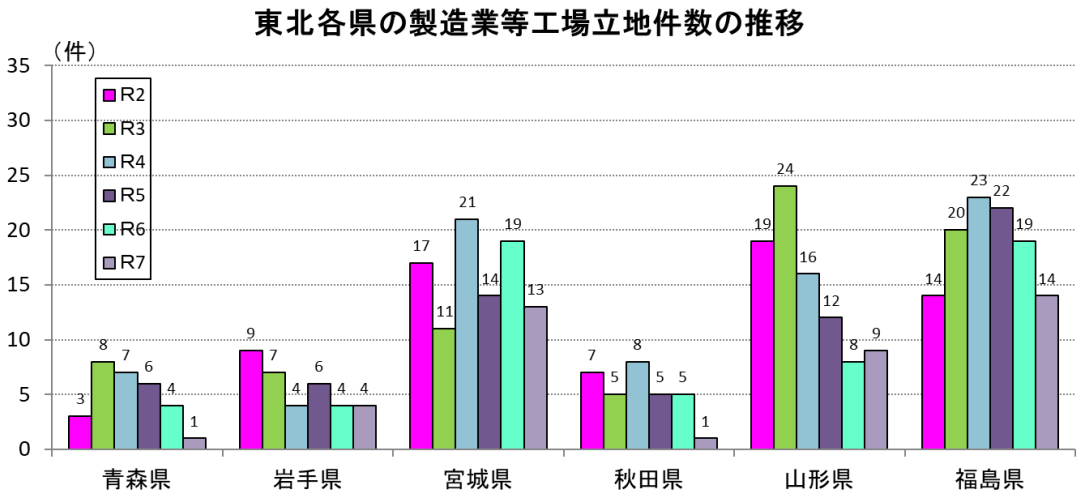
（単位：件）

	R2			R3			R4			R5			R6			R7		
	製造業等	電気業	R2計	製造業等	電気業	R3計	製造業等	電気業	R4計	製造業等	電気業	R5計	製造業等	電気業	R6計	製造業等	電気業	R7計
青森県	3	1	4	8	9	17	7	0	7	6	1	7	4	0	4	1	1	2
岩手県	9	1	10	7	0	7	4	0	4	6	0	6	4	0	4	4	0	4
宮城県	17	2	19	11	0	11	21	0	21	14	0	14	19	0	19	13	1	14
秋田県	7	1	8	5	0	5	8	3	11	5	2	7	5	3	8	1	0	1
山形県	19	1	20	24	2	26	16	0	16	12	1	13	8	1	9	9	2	11
福島県	14	1	15	20	3	23	23	0	23	22	1	23	19	3	22	14	0	14
東北合計	69	7	76	75	14	89	79	3	82	65	5	70	59	7	66	42	4	46

資料：経済産業省「工場立地動向調査」



資料：経済産業省「工場立地動向調査」

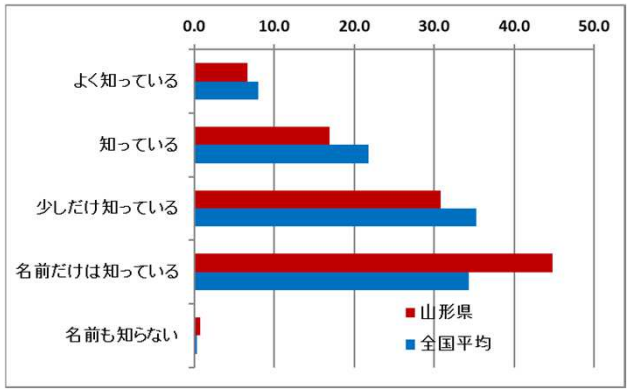


資料：経済産業省「工場立地動向調査」

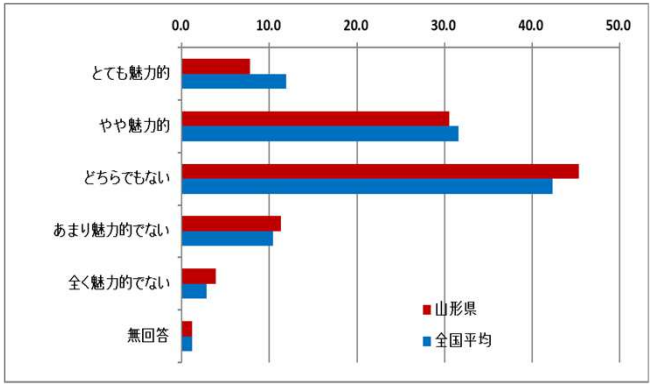
本県のブランド力

○　民間調査会社の調査結果によれば、本県の認知度の全国順位は、38位と下位に位置している。産品購入意欲度は16位とやや上位に位置しているが、魅力度、情報接触度、居住意欲度、観光意欲度も高いとは言えない状況になっている。

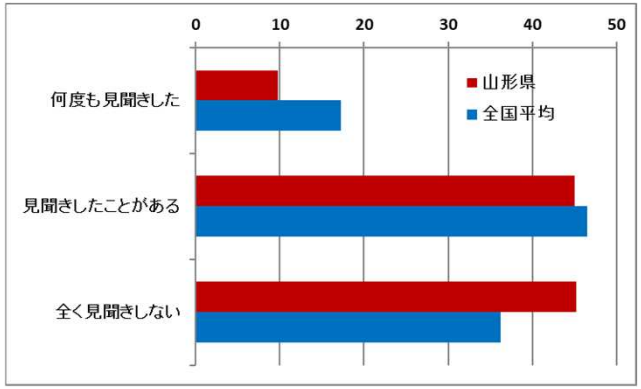
認知度：どの程度知っているか（全国第38位）



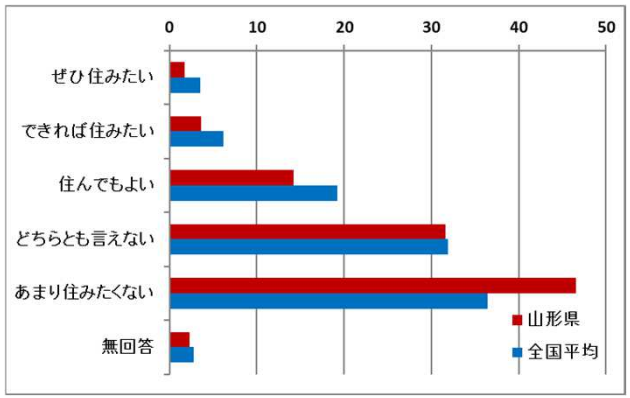
魅力度：どの程度魅力を感じるか（全国第28位）



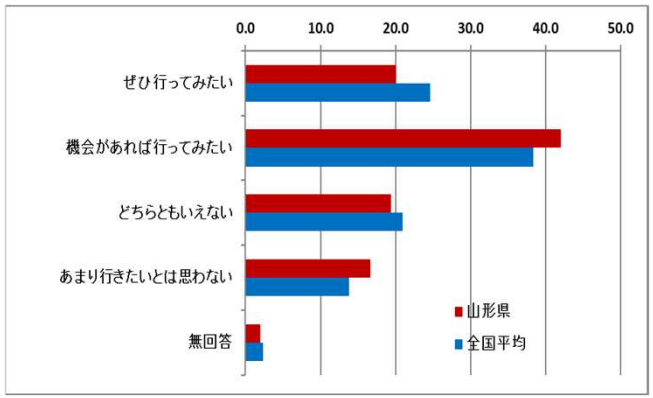
情報接触度：過去１年間に関係する情報・話題を見聞きしたか（全国第38位）



居住意欲度：住んでみたいと思うか（全国第36位）



観光意欲度：今後、観光や旅行で行きたいと思うか（全国第27位）



産品購入意欲度：購入又は飲食したい産品の想起率で評価

	全国順位
北海道	1
青森	5
岩手	22
宮城	8
秋田	4
山形	9
福島	33

資料：㈱ブランド総合研究所「地域ブランド調査2022」

本県企業の貿易等の状況①

■貿易実績企業（299社）

輸出のみ行っている企業	124社
輸入のみ行っている企業	68社
輸出入両方行っている企業	89社

■貿易額

区分	金額（百万円）
輸出	153,072
輸入	386,029

■海外展開の状況

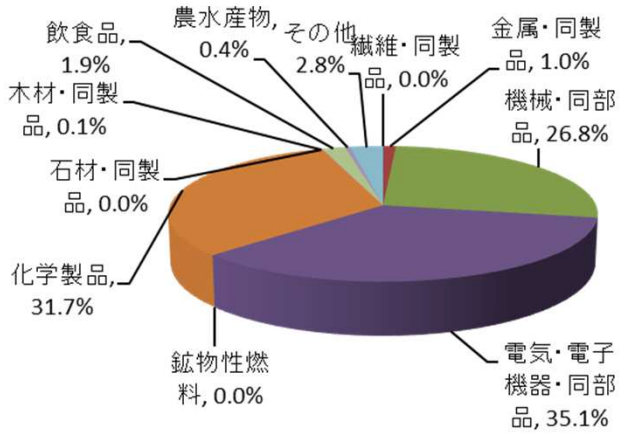
海外法人を有する企業（海外現地法人数）	63（101）
技術提携を行っている企業	21

◆品目別・地理区分別輸出額

（単位：百万円）

品目名	アジア	北米	中南米	欧州	アフリカ	大洋州	中東	不詳	合計	構成比
繊維・同製品	17	18		23		2	1	2	64	0.0%
金属・同製品	1,394	4	200	5		0			1,603	1.0%
機械・同部品	23,912	8,761	1,024	7,061	12	92	156	9	41,027	26.8%
電気・電子機器・同部品	34,752	9,548	37	9,439		3	2		53,781	35.1%
鉱物性燃料	16								16	0.0%
化学製品	44,278	2,707	40	1,293	0	19	150		48,487	31.7%
石材・同製品	22								22	0.0%
木材・同製品	26	1		107		6			140	0.1%
飲食品	2,218	372	7	250	0	22	12	84	2,964	1.9%
農水産物	647	27		3		0	0	1	678	0.4%
その他	3,455	439	43	342		4	1	4	4,289	2.8%
総計	110,737	21,878	1,351	18,523	12	149	324	99	153,072	1
構成比	72.3%	14.3%	0.9%	12.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	100.0%	0.0%

※四捨五入の関係により合計と一致しない

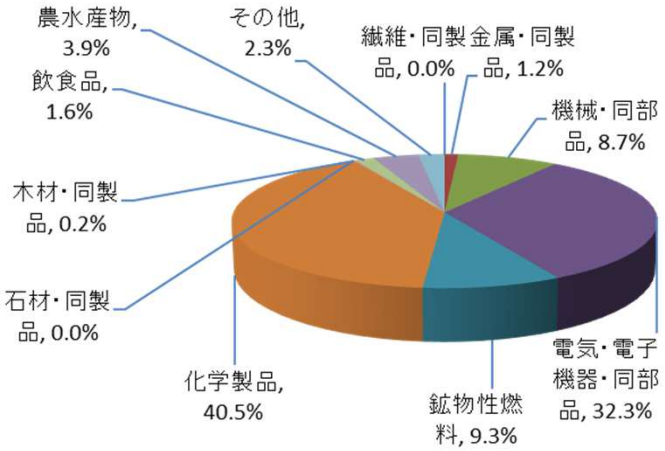


◆品目別・地理区分別輸入額

（単位：百万円）

品目名	アジア	北米	中南米	欧州	アフリカ	大洋州	中東	不詳	合計	構成比
繊維・同製品	21								21	0.0%
金属・同製品	2,894	6	87	1,468					4,454	1.2%
機械・同部品	15,715	12,446	8	5,044			0	260	33,474	8.7%
電気・電子機器・同部品	124,160	190	0	267					124,618	32.3%
鉱物性燃料	20	5,732		13		30,273			36,038	9.3%
化学製品	13,723	11,640	605	130,227		108	156		156,459	40.5%
石材・同製品										0.0%
木材・同製品	46	125		497					668	0.2%
飲食品	4,366	117		16	22	158	5	1,678	6,362	1.6%
農水産物	4,385	6,566	184	208	19	1,935	30	1,871	15,198	3.9%
その他	1,630	79	4,875	551		13	1	1,588	8,737	2.3%
合計	166,961	36,901	5,759	138,289	41	32,487	193	5,397	386,029	1
構成比	43.3%	9.6%	1.5%	35.8%	0.0%	8.4%	0.0%	1.4%		

※四捨五入の関係により合計と一致しない



＜令和6年山形県貿易実態調査＞
・調査方法：郵送等によるアンケート調査
・調査企業：過去の調査結果及び公開情報により、対象期間に貿易実績を有する可能性がある県内企業（739社）
・回収状況：702社のうち回答企業501社（回収率67.8%）で、そのうち貿易実績のある企業281社

本県企業の貿易等の状況②

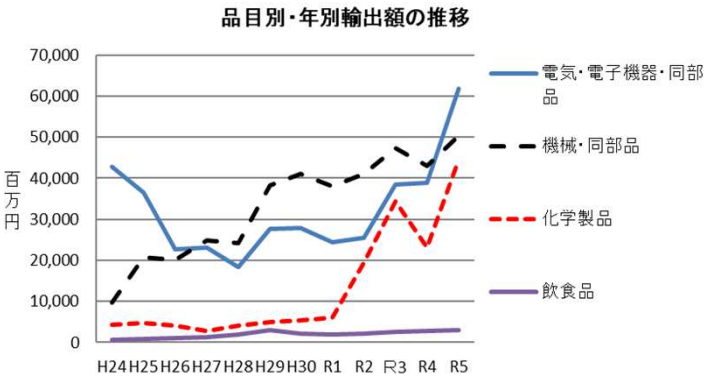
○ 本県からの輸出額は、令和4年に減少したが、令和5年は大きく増加し総額が最も高くなった。
○ 本県への輸入額は、平成29年以降増加傾向にあり、令和5年は総額が最も高くなった。大きな割合を占める電気・電子機器・同部品、化学製品は近年増加傾向にあったが、令和4年に減少に転じた。

◆品目別・年別輸出額の推移

（単位：百万円）

品目名	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5/H24
電気・電子機器・同部品	42,747	36,624	22,679	23,048	18,398	27,722	27,868	24,340	25,405	38,505	38,975	61,807	144.6%
機械・同部品	9,700	20,699	20,138	24,879	24,168	38,321	41,107	38,064	41,165	47,238	42,954	50,298	518.5%
化学製品	4,420	4,661	4,117	2,721	4,052	4,972	5,406	5,974	19,527	34,292	23,174	44,550	1007.9%
飲食品	731	833	1,108	1,364	1,947	2,983	2,068	1,944	2,183	2,628	2,793	2,934	401.4%
金属・同製品	1,862	977	1,056	1,249	1,421	2,835	337	321	331	720	1,052	1,531	82.2%
農水産物	173	335	352	417	369	354	387	449	573	646	615	456	263.6%
繊維・同製品	141	202	250	281	2,937	784	476	512	135	55	64	62	44.0%
木材・同製品	111	251	75	84	91	76	123	108	113	215	188	100	90.1%
石材・同製品	27	39	52	58	73	72	83	44	25	17	53	53	196.3%
鉱物性燃料	0	－	45	23	13	19	19	23	9	17	13	9	0.0%
その他	7,419	5,972	16,617	27,645	30,358	37,028	32,918	39,040	21,190	18,107	11,941	6,108	82.3%
総計	67,331	70,594	66,490	81,768	83,827	115,166	110,791	110,817	110,656	142,441	121,822	167,907	180.9%

※四捨五入の関係により合計と一致しない

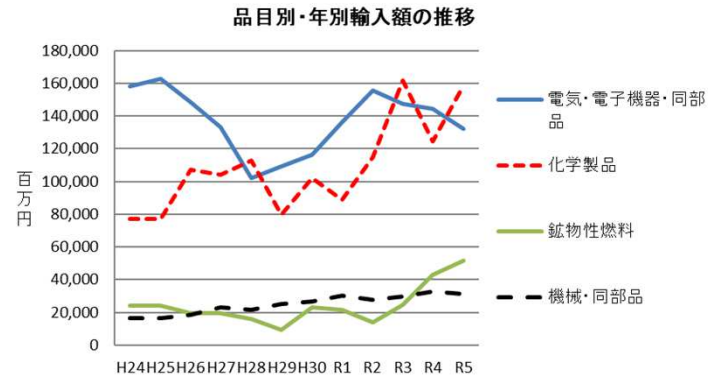


◆品目別・年別輸入額の推移

（単位：百万円）

品目名	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R4/H24
電気・電子機器・同部品	157,928	162,839	148,296	133,277	102,194	109,191	116,530	136,101	155,705	147,216	144,326	132,166	91.4%
化学製品	76,896	76,935	107,138	104,228	112,842	79,668	102,168	88,561	114,613	161,559	124,321	158,676	161.7%
鉱物性燃料	24,230	23,873	19,603	19,365	16,177	9,500	23,147	21,707	14,111	24,696	42,931	51,406	177.2%
機械・同部品	16,485	16,553	18,291	22,975	21,527	25,105	26,416	30,131	27,808	29,812	32,837	31,428	199.2%
農水産物	7,524	5,552	6,822	8,070	8,025	8,192	6,146	6,731	7,032	7,365	15,799	14,157	210.0%
飲食品	8,485	10,814	2,880	2,912	2,587	10,524	2,885	2,897	3,491	5,859	6,517	6,533	76.8%
石材・同製品	1,118	1,442	1,349	1,043	1,181	857	796	887	181	371	35	40	3.1%
金属・同製品	1,266	880	1,084	1,070	919	1,101	1,511	1,841	1,860	3,218	5,975	5,105	472.0%
繊維・同製品	922	826	914	1,263	4,061	1,768	1,670	2,409	1,200	866	381	24	41.3%
木材・同製品	827	199	332	327	316	226	296	268	298	597	823	710	99.5%
その他	2,138	2,509	11,633	11,196	6,713	6,617	6,768	7,542	3,722	6,750	8,166	12,148	381.9%
合計	297,817	302,421	318,342	305,726	276,543	252,748	288,333	299,074	330,020	388,308	382,111	412,393	128.3%

※四捨五入の関係により合計と一致しない

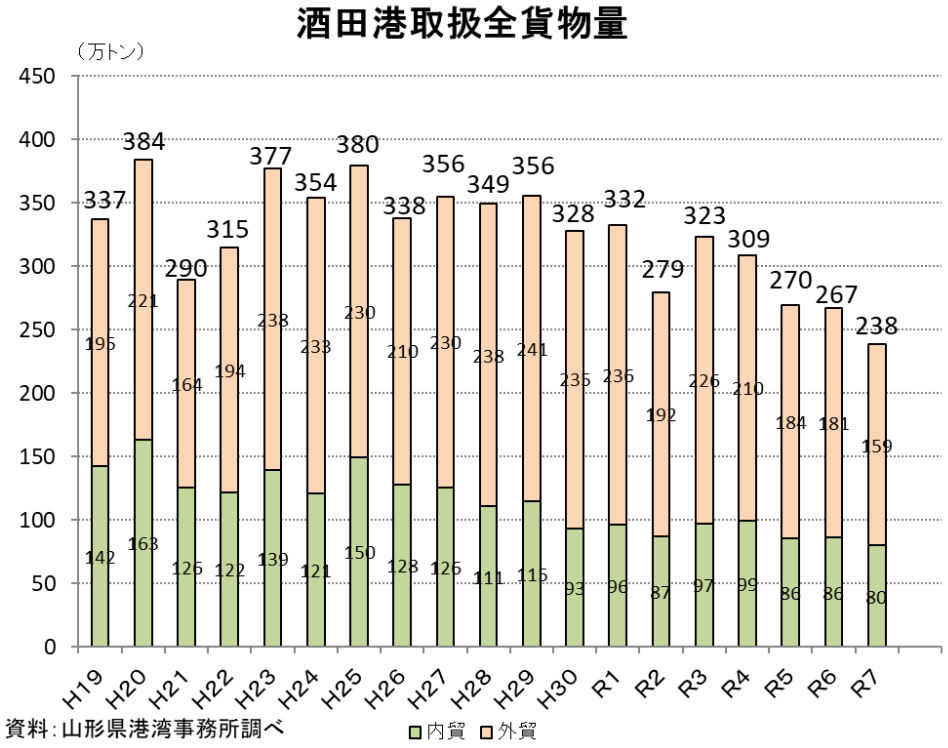


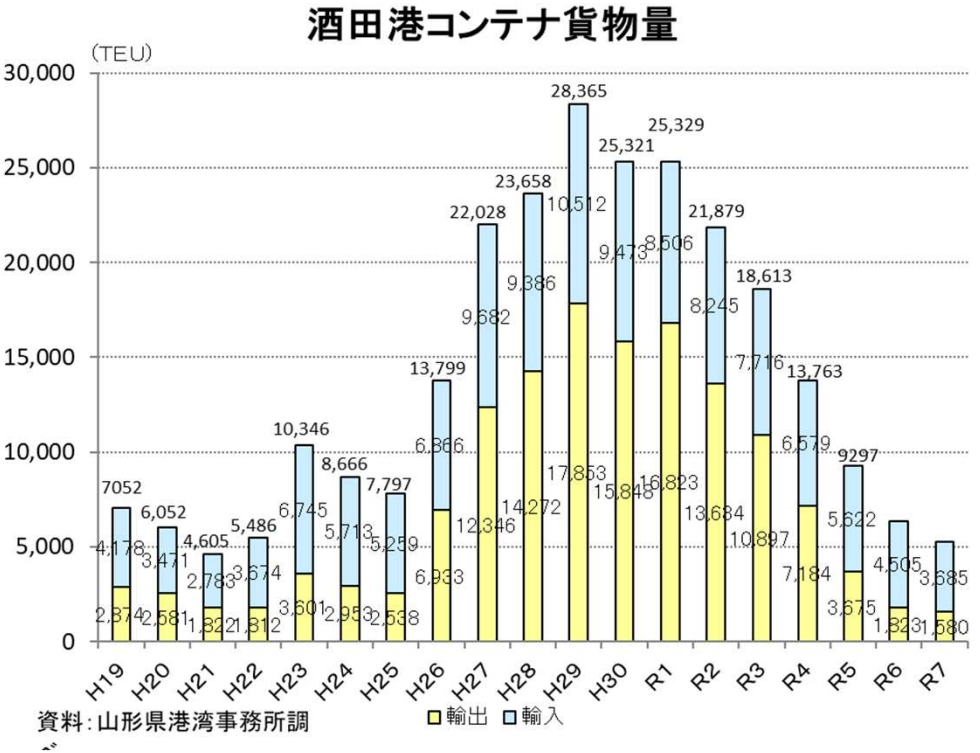
酒田港の貨物取扱量①

○　酒田港の令和7年取扱貨物量は、外貿貨物（輸出入）が 1,586,529 トン（前年比-12.3%）、内貿貨物が 798,072トン（前年比-7.3%）、全貨物量が 2,384,601 トン(前年比-10.7%)となった。

○　令和7年のコンテナ貨物量（実入りコンテナ）は、輸出入合計が 5,265TEU（前年比-16.8%）となった。また、コンテナ取扱個数（空コンテナ込）は、輸移出・輸移入合計が 9,003TEU（前年比-9.4%）となった。

○　輸出では、「その他製造工業品」、「再利用資材」、「産業機械」が増加し、「原木」、「自動車部品」、が減少した。輸入では「製造食品」、「自動車部品」、「染料・塗料・合成樹脂・その他科学工業品」が増加し、「化学薬品」、「豆類」が減少した。





酒田港の貨物取扱量②

資料：山形県港湾事務所調べ

酒田港　主要品種別取扱量の推移

（単位：トン、％）

主要品目	R3	R4	R5	R6	R7	割合	前年比 R7/R6
石炭	1,783,713	1,706,517	1,487,795	1,440,228	1,112,758	46.7%	77.3%
木材チップ及び薪炭	121,566	112,287	96,612	192,382	311,837	13.1%	162.1%
揮発油及びその他の石油	326,517	311,503	293,087	292,012	290,632	12.2%	99.5%
窯業品	188,847	198,058	151,973	138,589	111,478	4.7%	80.4%
セメント	118,547	128,627	122,798	80,561	92,452	3.9%	114.8%
その他	693,643	633,366	542,923	525,651	465,444	19.5%	88.5%
酒田港全体	3,232,833	3,090,358	2,695,188	2,669,423	2,384,601	100.0%	89.3%

※「揮発油」及び「その他の石油」は、平成29年までの「石油製品」が、平成30年度から細分化された品種であるが、前年までとの比較のため、２つの品種を合算して計上。

酒田港　主要品種別国際コンテナ貨物量の推移

【輸出】

（単位：TEU、％）

主要品目	R3	R4	R5	R6	R7	割合	前年比 R7/R6
その他製造工業品	299	250	282	299	370	23.4%	123.7%
再利用資材	410	254	238	212	254	11.6%	119.8%
原木	64	0	191	354	238	19.4%	67.2%
自動車部品	297	192	196	179	175	9.8%	97.8%
産業機械	62	60	47	27	87	1.5%	322.2%
その他	9,765	6,428	2,721	752	456	41.3%	60.6%
合計	10,897	7,184	3,675	1,823	1,580	100.0%	86.7%

【輸入】

（単位：TEU、％）

主要品目	R3	R4	R5	R6	R7	割合	前年比 R7/R6
化学薬品	716	733	724	714	670	18.2%	93.8%
製造食品	906	627	613	627	641	17.4%	102.2%
豆類	559	323	330	668	450	12.2%	67.4%
自動車部品	629	622	482	241	318	8.6%	132.0%
染料・塗料・合成樹脂・その他科学工業品	185	156	132	219	301	8.2%	137.4%
その他	4,721	4,118	3,341	2,036	1,305	35.4%	64.1%
合計	7,716	6,579	5,622	4,505	3,685	100.0%	81.8%

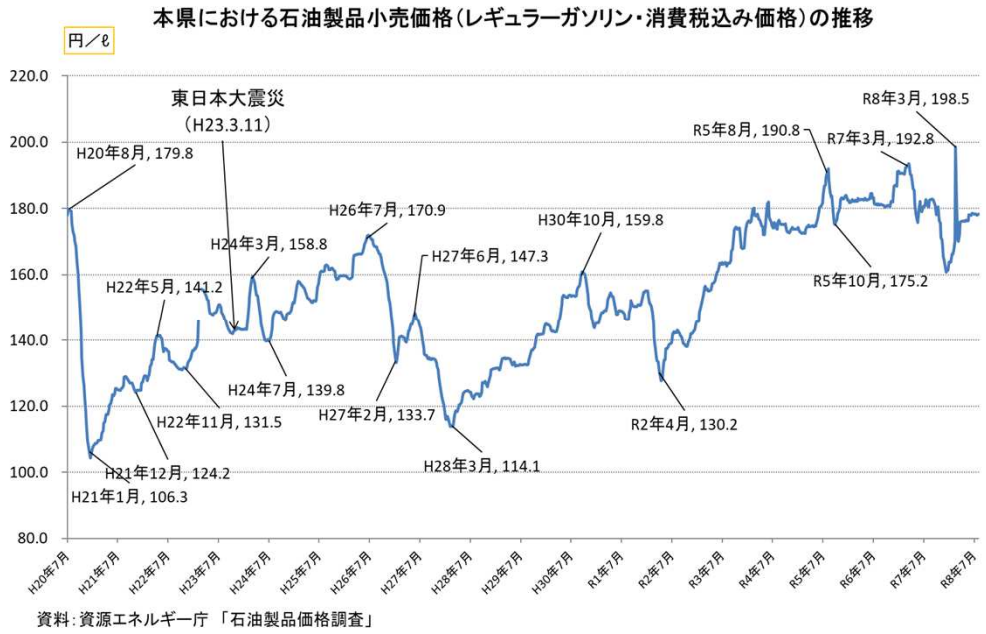
本県における石油製品価格の動向

○　平成20年7月、投機資金の影響により原油価格は過去最高値の147ドル／バレルとなったが、リーマン・ショックによる世界経済の減速により石油需要は急速に鈍化。最高値からわずか5ヶ月後の12月には30ドル／バレル台まで急落。

○　これに危機感を抱いたOPECが大幅な協調減産に踏み切ったことと、中国をはじめとする新興国が堅調な経済成長を維持したことによって、原油価格は再び上昇過程へと突入。

○　その後、中国をはじめとする新興国や欧州経済の減速に伴う需要の減退、シェール革命によるシェールオイル増産による供給増から下落したが、近年は、平成28年12月にOPEC加盟国及び非加盟国が15年振りに協調減産で合意したことにより原油価格は上昇傾向となっていた。

○　令和2年3月、新型コロナウイルスの流行による需要減退に伴い、原油価格が急落したが、令和3年以降は再び上昇傾向にあり、令和８年３月のレギュラーガソリン価格は198.5円と、調査開始以降の最高値となっている。



資料：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」



資料：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

本県の製造業

製造業に係る本資料の注意点

○「経済センサス」（５年毎）の中間年調査としての「工業統計調査」は、令和２年実施調査で廃止、令和４年から「経済構造実態調査」に包摂され、「経済構造実態調査」の一部（製造業事業所調査）として実施。

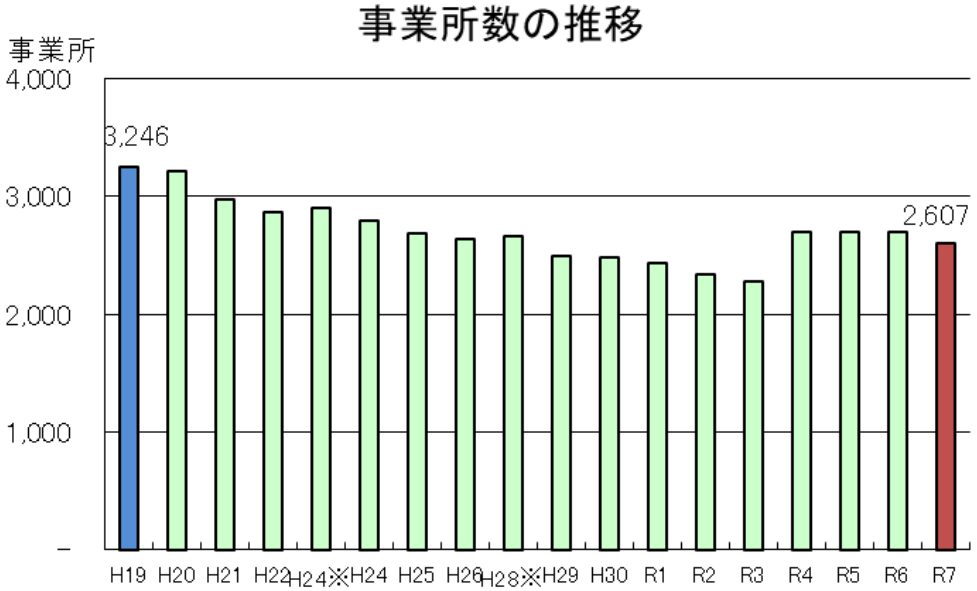
○経済構造実態調査と工業統計調査は集計範囲等が異なり、過去の工業統計調査と単純比較できないことから留意が必要。

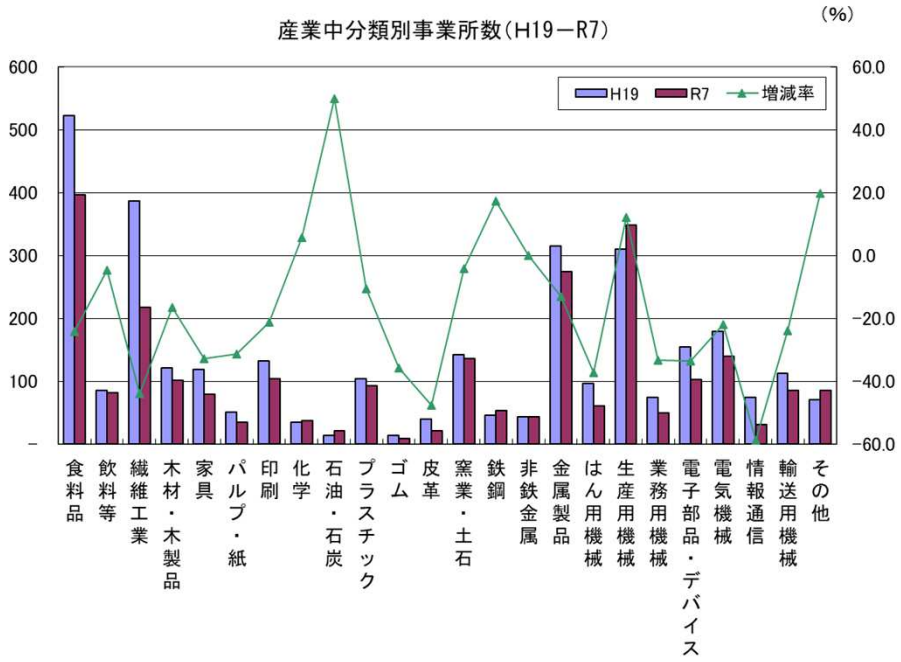
・経済構造実態調査は、個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、工業統計調査については、国に属する事業所以外の従業者4人以上の全ての事業所を調査対象として集計している。

本県製造業の事業所数

○　平成19年から令和7年までで639事業所の減少（▲19.7%）。

○　令和7年の業種別内訳は、食料品が最多であり、生産用機械、金属製品、繊維工業がこれに続くが、石油・石炭、鉄鋼、生産用機械などを除く、多くの業種で減少しており、特に情報通信の減少が著しい。





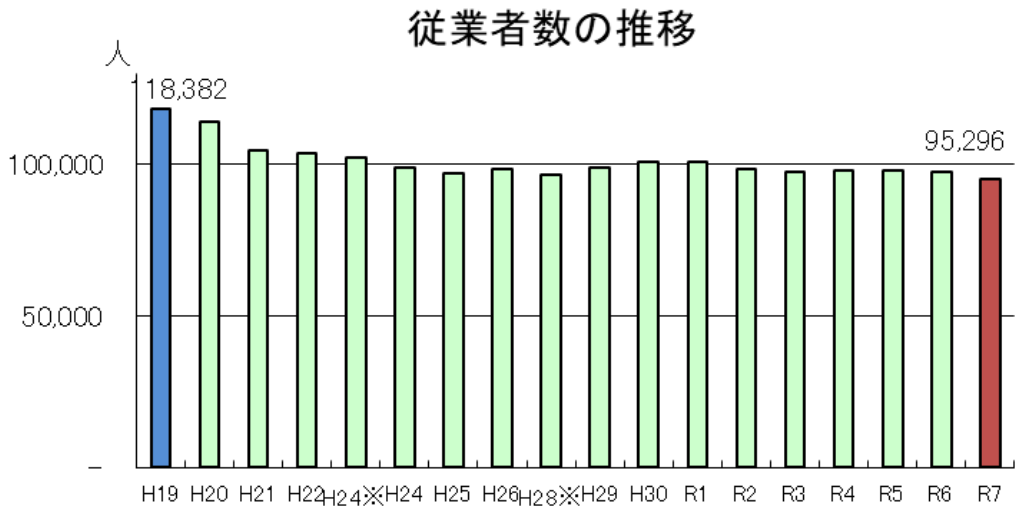
資料：経済産業省「工業統計調査」、「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」
・「H24※」は平成24年2月1日現在、「H28※」は平成28年6月1日現在、
平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

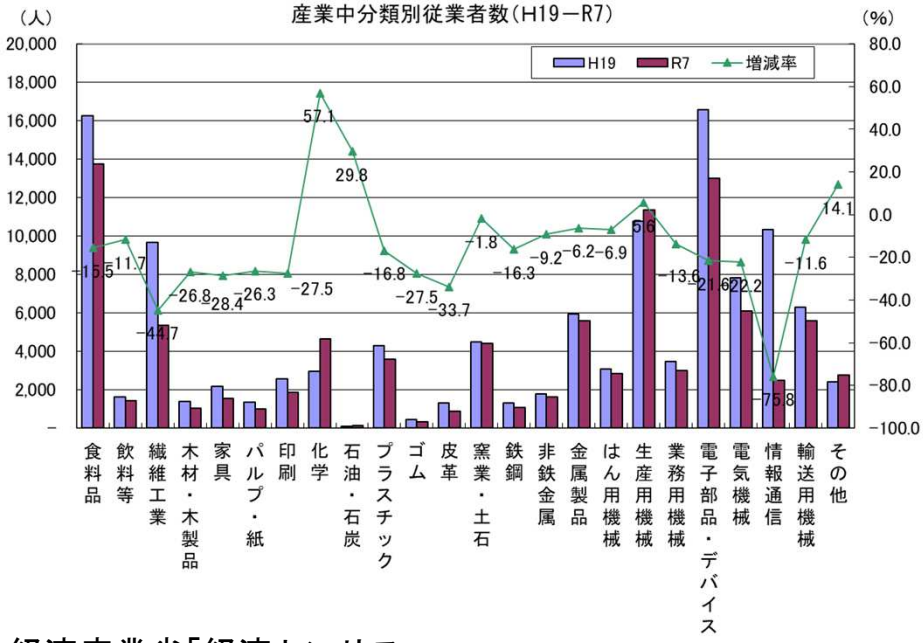
本県製造業の従業者数

○　平成19年から令和7年までで従業者数は23,086人減少（▲19.5%）した。

○　令和7年の業種別内訳は、食料品が最多であり、電子部品・デバイス、生産用機械、電気機械がこれに続く。

○　化学、石油・石炭、生産用機械などを除き多くの業種で減少しているが、特に情報通信の減少が著しい。





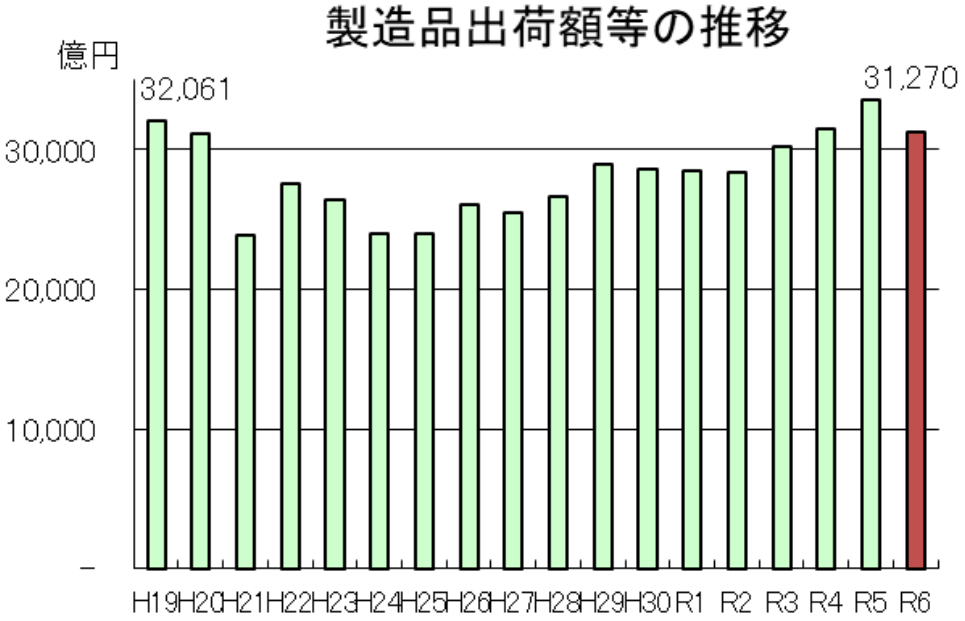
資料：経済産業省「工業統計調査」、「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」
・「H24※」は平成24年2月1日現在、「H28※」は平成28年6月1日現在、
平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

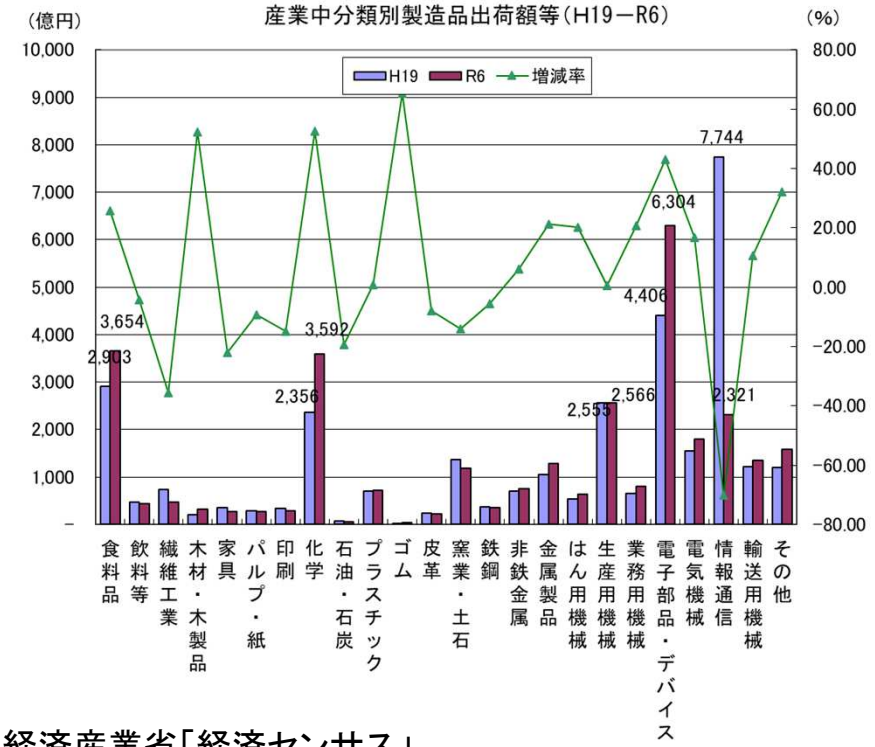
本県製造業の製造品出荷額等

○　平成19年から令和6年までで約789億円減少（▲2.46%）。

○　令和6年の業種別内訳は、電子部品・デバイスが最多であり、食料品、化学、生産用機械がこれに続く。

○　特に情報通信の減少が著しく、石油・石炭、繊維工業など多くの業種で減少する一方、電子部品・デバイス、化学などが大きく増加した。





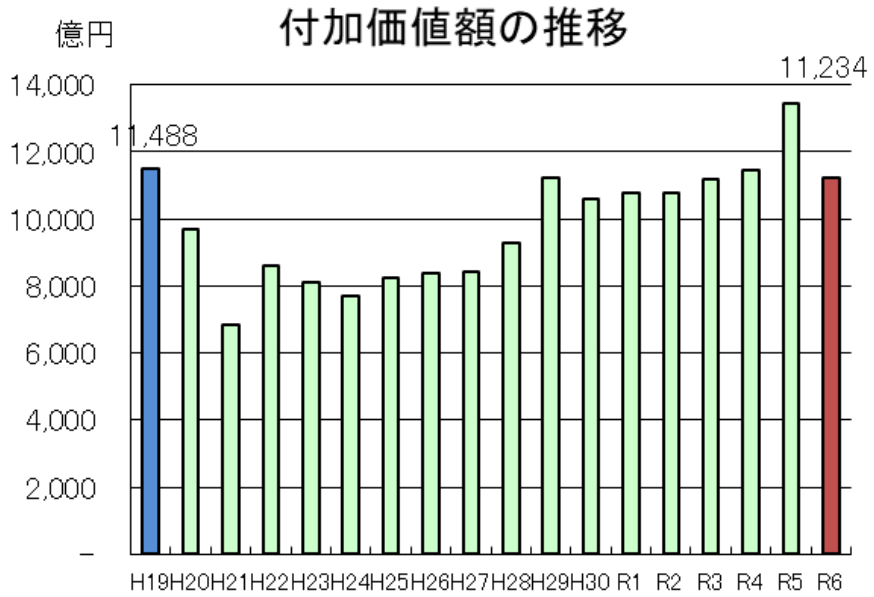
資料：経済産業省「工業統計調査」、「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」
・平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない

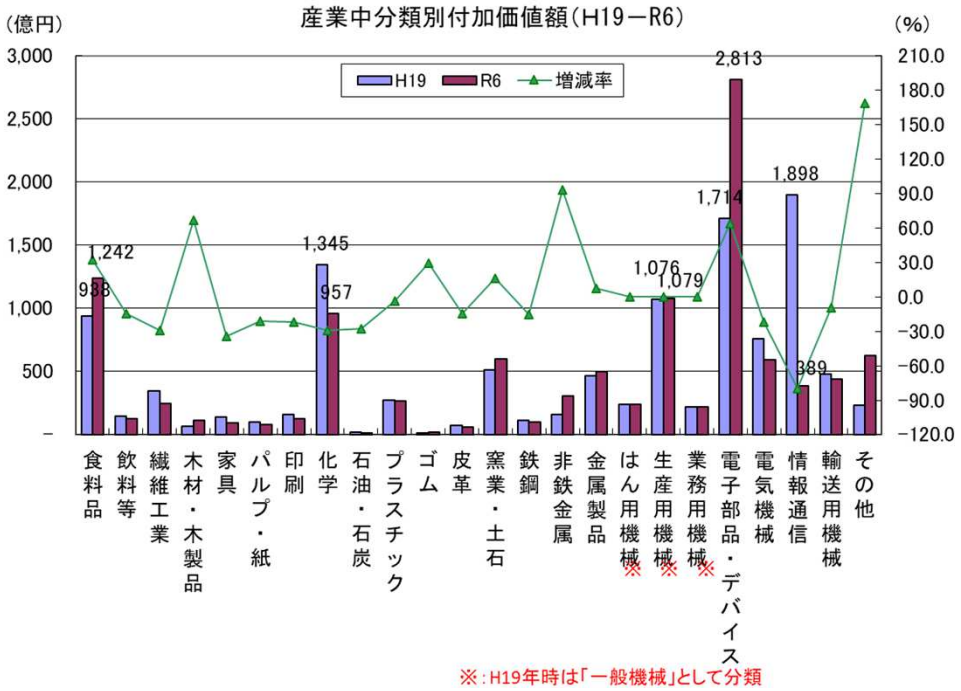
本県製造業の付加価値額

○　平成19年から令和6年までで約254億円減少（▲2.2%）。平成21年が最も低く、近年は上昇傾向となっていたが、令和6年は減少した。

○　令和6年の業種別内訳は、電子部品・デバイスが最多であり、食料品、生産用機械、化学がこれに続く。

○　電子部品・デバイスが大きく増加している一方で、情報通信の減少が著しい。



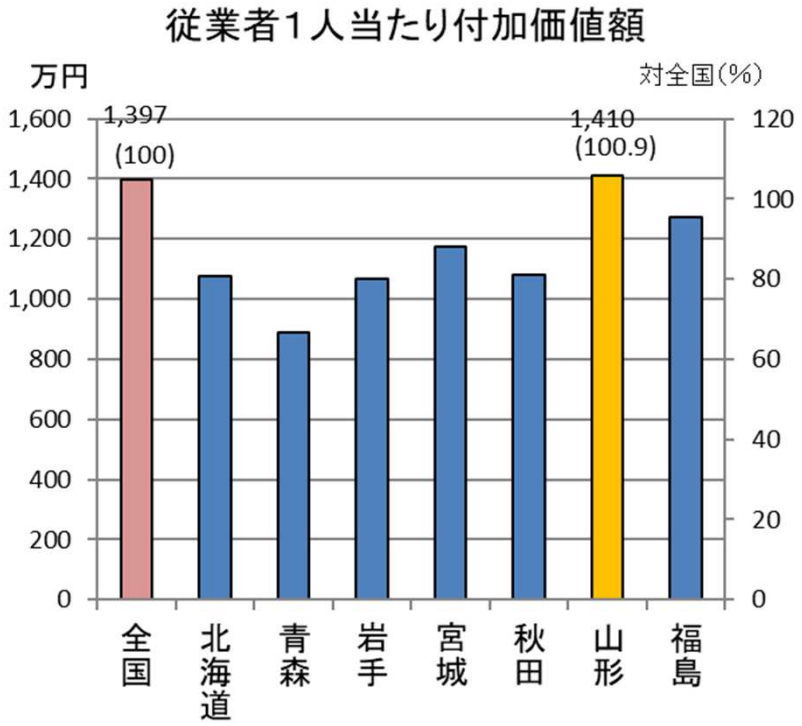


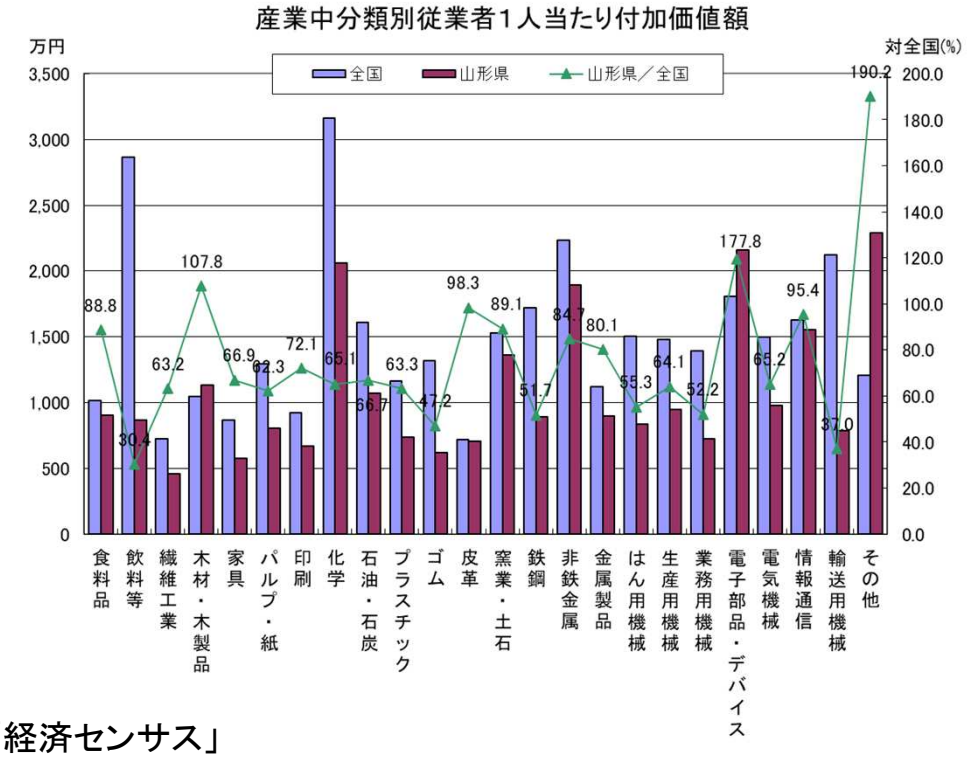
資料：経済産業省「工業統計調査」、「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」
・平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない

本県製造業の付加価値生産性（従業者１人当たりの付加価値額）

○　付加価値生産性（従業者１人当たり付加価値額）は、多くの業種で全国を下回っており、全体で全国の76．6%程度となっている。

○　令和6年では、電子部品・デバイスは全国を超えており、本県の付加価値額上位３位のうち電子部品・デバイスは全国の１．２倍程度、生産用機械は１．06倍程度、食料品は9割程度となった。





資料：経済産業省「経済構造実態調査」、 総務省・経済産業省「経済センサス」

注：従業者１人当たり付加価値額＝付加価値額/従業員数

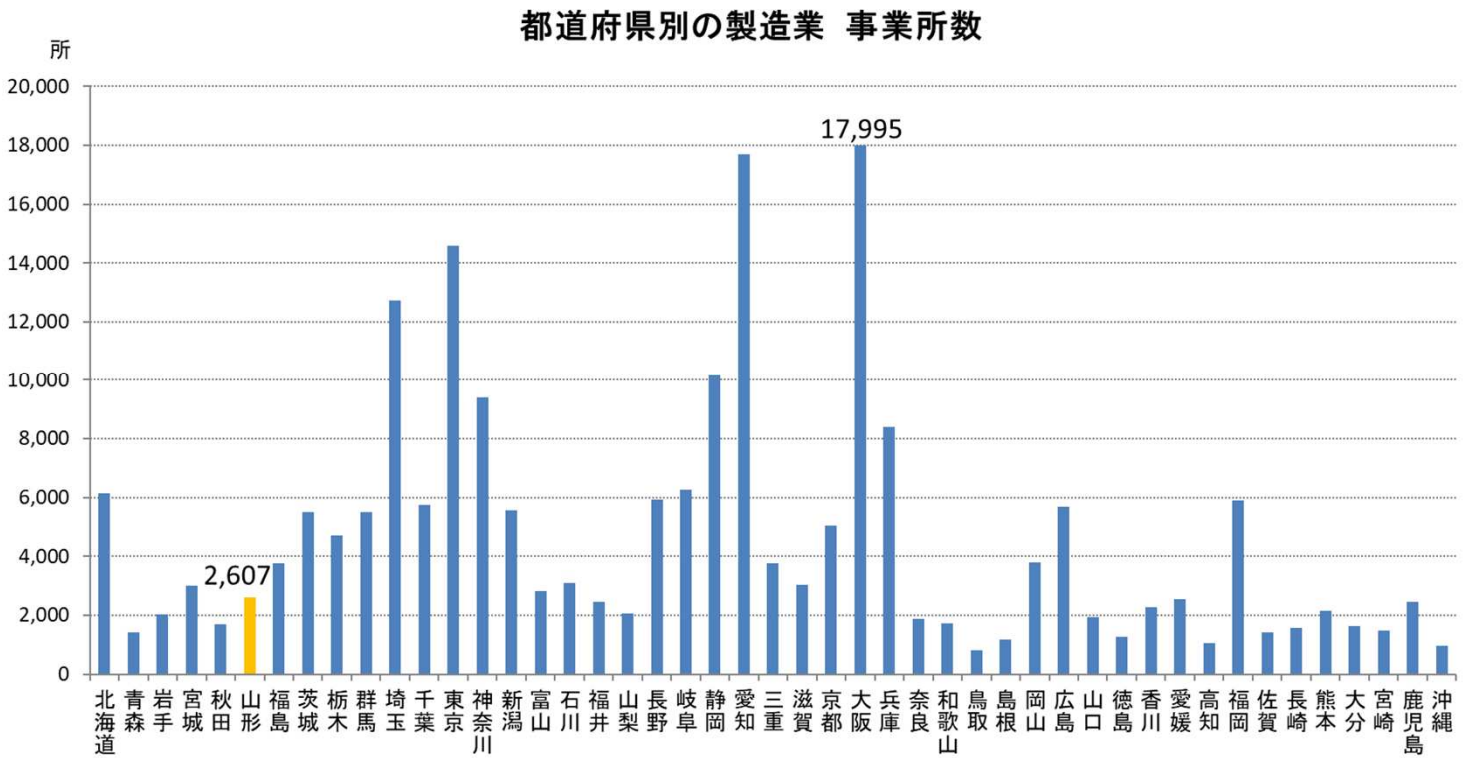
付加価値額は令和6年１月１日から令和6年12月31日までの１年間分、従業員数は令和6年6月１日現在の結果である。

都道府県別製造業事業所数（2024年経済構造実態調査より）

○ 本県製造業の事業所数は、2,607事業所で全国第26位。
（全国214,719事業所の1.2%）

○ 東北地方では、福島県、宮城県についで第3位。

○ 全国では、大阪府の17，995事業所が最多。



資料：経済産業省「経済構造実態調査」
1従業者4人以上の事業所に関する統計
2令和6年6月1日現在の結果である。

令和６年 製造業事業所数

（単位：所）

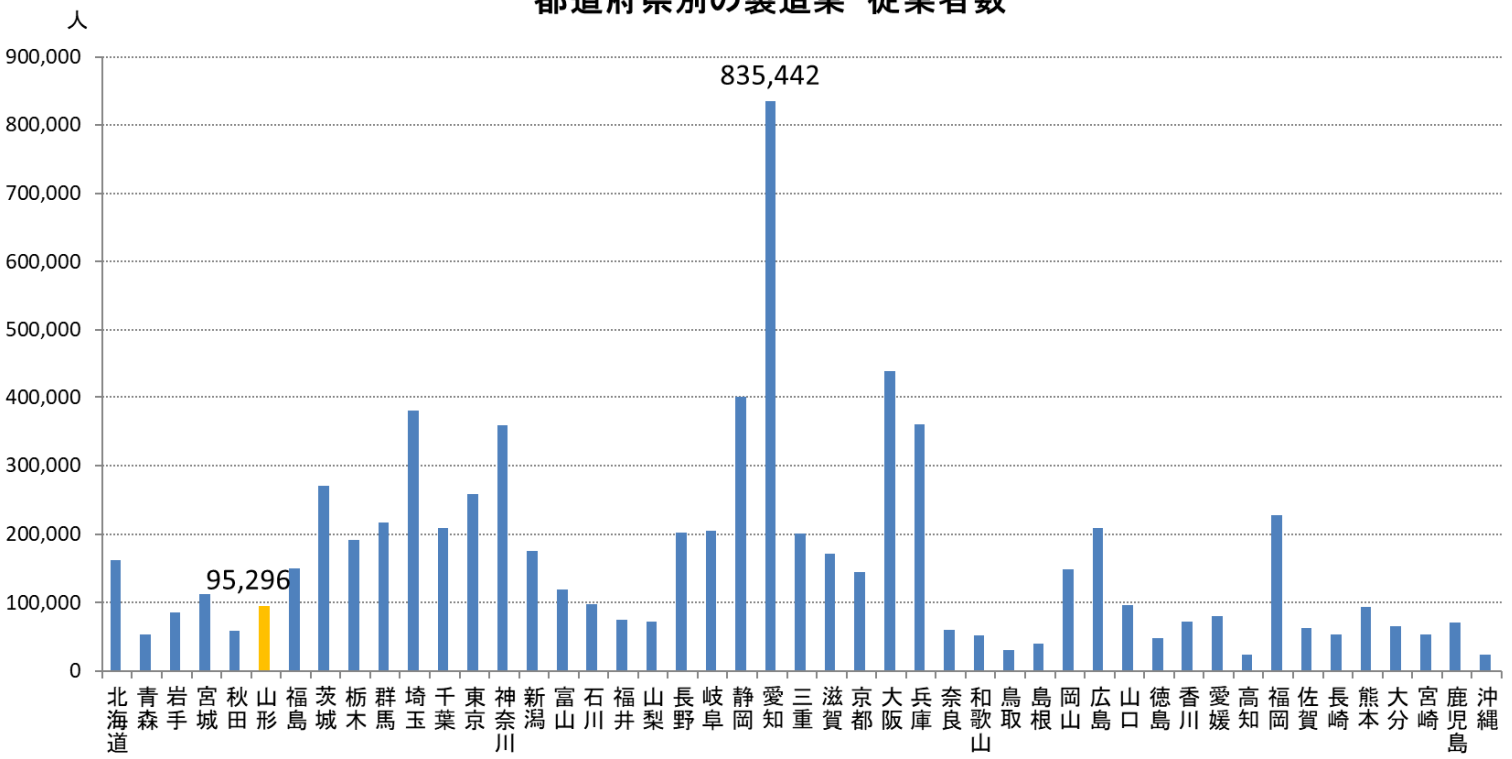
番号	都道府県名	事業所数	順位
01	北海道	6,144	9
02	青森	1,433	41
03	岩手	2,016	33
04	宮城	3,013	24
05	秋田	1,692	37
06	山形	2,607	26
07	福島	3,770	20
08	茨城	5,502	16
09	栃木	4,713	18
10	群馬	5,505	15
11	埼玉	12,723	4
12	千葉	5,743	12
13	東京	14,573	3
14	神奈川	9,402	6
15	新潟	5,570	14
16	富山	2,830	25
17	石川	3,088	22
18	福井	2,463	28
19	山梨	2,058	32
20	長野	5,924	10
21	岐阜	6,251	8
22	静岡	10,160	5
23	愛知	17,695	2
24	三重	3,754	21
25	滋賀	3,020	23
26	京都	5,053	17
27	大阪	17,995	1
28	兵庫	8,385	7
29	奈良	1,870	35
30	和歌山	1,713	36
31	鳥取	822	47
32	島根	1,169	44
33	岡山	3,796	19
34	広島	5,673	13
35	山口	1,927	34
36	徳島	1,252	43
37	香川	2,284	30
38	愛媛	2,535	27
39	高知	1,056	45
40	福岡	5,884	11
41	佐賀	1,405	42
42	長崎	1,569	39
43	熊本	2,154	31
44	大分	1,623	38
45	宮崎	1,487	40
46	鹿児島	2,460	29
47	沖縄	958	46
	全国	214,719	

都道府県別製造業従業者数（2024年経済構造実態調査より）

○ 本県製造業の従業者数は、95,296人で全国第27位。
（全国7, 612,095人の1.2%）

○ 東北地方では、福島県、宮城県についで第3位。

○ 全国では、愛知県の835,442人が最多。



資料：経済産業省「経済構造実態調査」
1従業者4人以上の事業所に関する統計
2令和6年6月1日現在の結果である。

令和６年　製造業従業者数

（単位：人）

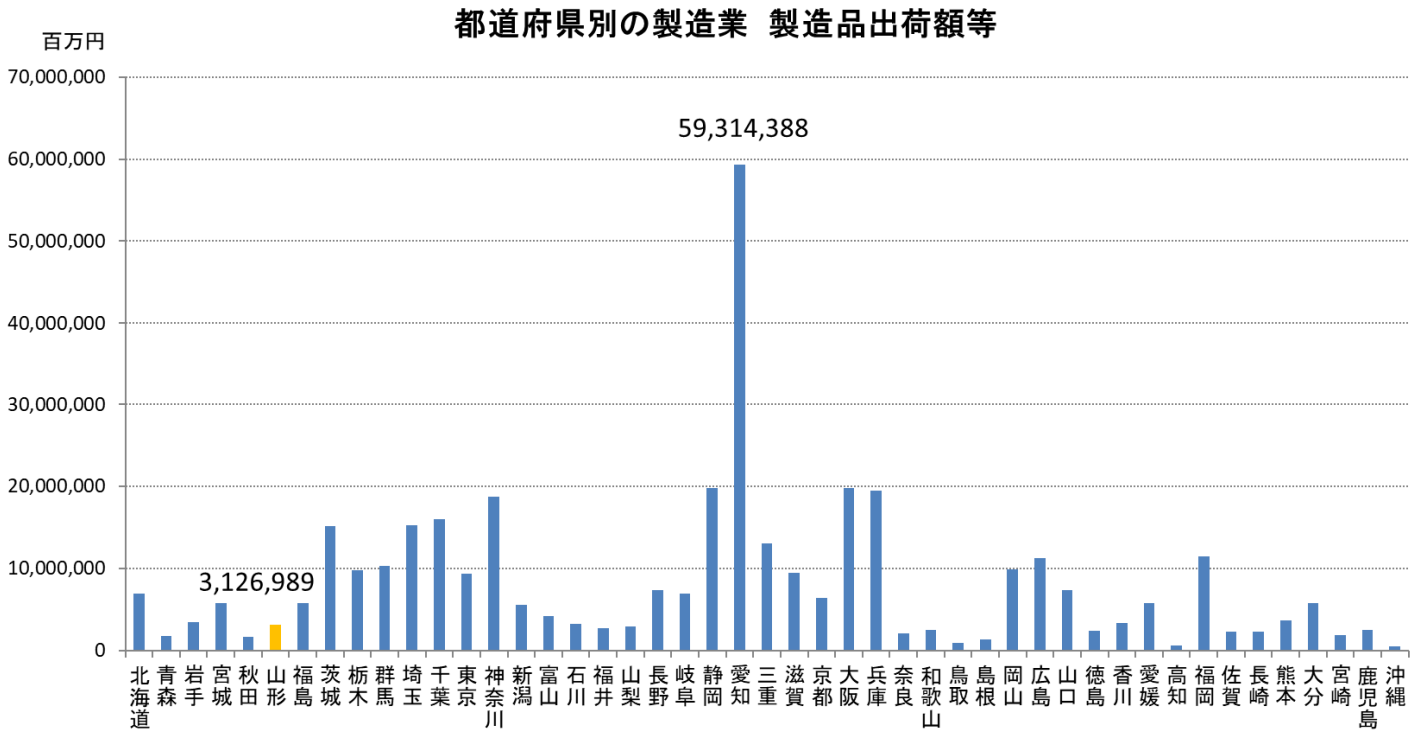
番号	都道府県名	従業者数	順位
01	北海道	162, 042	19
02	青森	53, 819	39
03	岩手	85, 061	29
04	宮城	112, 779	24
05	秋田	58, 269	38
06	山形	95, 296	27
07	福島	149, 433	20
08	茨城	270, 395	7
09	栃木	191, 643	16
10	群馬	217, 261	10
11	埼玉	380, 975	4
12	千葉	209, 141	12
13	東京	258, 621	8
14	神奈川	358, 808	6
15	新潟	174, 840	17
16	富山	119, 625	23
17	石川	97, 037	25
18	福井	75, 426	31
19	山梨	72, 451	32
20	長野	201, 828	14
21	岐阜	204, 769	13
22	静岡	400, 319	3
23	愛知	835, 442	1
24	三重	200, 139	15
25	滋賀	171, 452	18
26	京都	144, 771	22
27	大阪	438, 245	2
28	兵庫	360, 797	5
29	奈良	60, 309	37
30	和歌山	52, 253	42
31	鳥取	30, 564	45
32	島根	40, 235	44
33	岡山	148, 881	21
34	広島	209, 508	11
35	山口	96, 622	26
36	徳島	47, 469	43
37	香川	71, 515	33
38	愛媛	80, 603	30
39	高知	23, 486	46
40	福岡	227, 898	9
41	佐賀	62, 827	36
42	長崎	53, 182	40
43	熊本	93, 053	28
44	大分	65, 999	35
45	宮崎	53, 044	41
46	鹿児島	70, 744	34
47	沖縄	23, 219	47
	全国	7, 612, 095	

都道府県別製造業製造品出荷額等（2025年経済構造実態調査より）

○ 令和6年の本県製造業の製造品出荷額等は、3兆1,269億89百万円で全国第32位。（全国381兆6,540億10百万円の0.8%）

○ 東北地方では、宮城県、福島県、岩手県についで第4位。

○ 全国では、愛知県の59兆3,143億88百万円が最多。



資料：経済産業省「経済構造実態調査」

注：売上高総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所（推計個票（調査対象外企業）を含め1人以上全数が集計対象）に関する統計

令和６年　製造業製造品出荷額等

（単位：百万円）

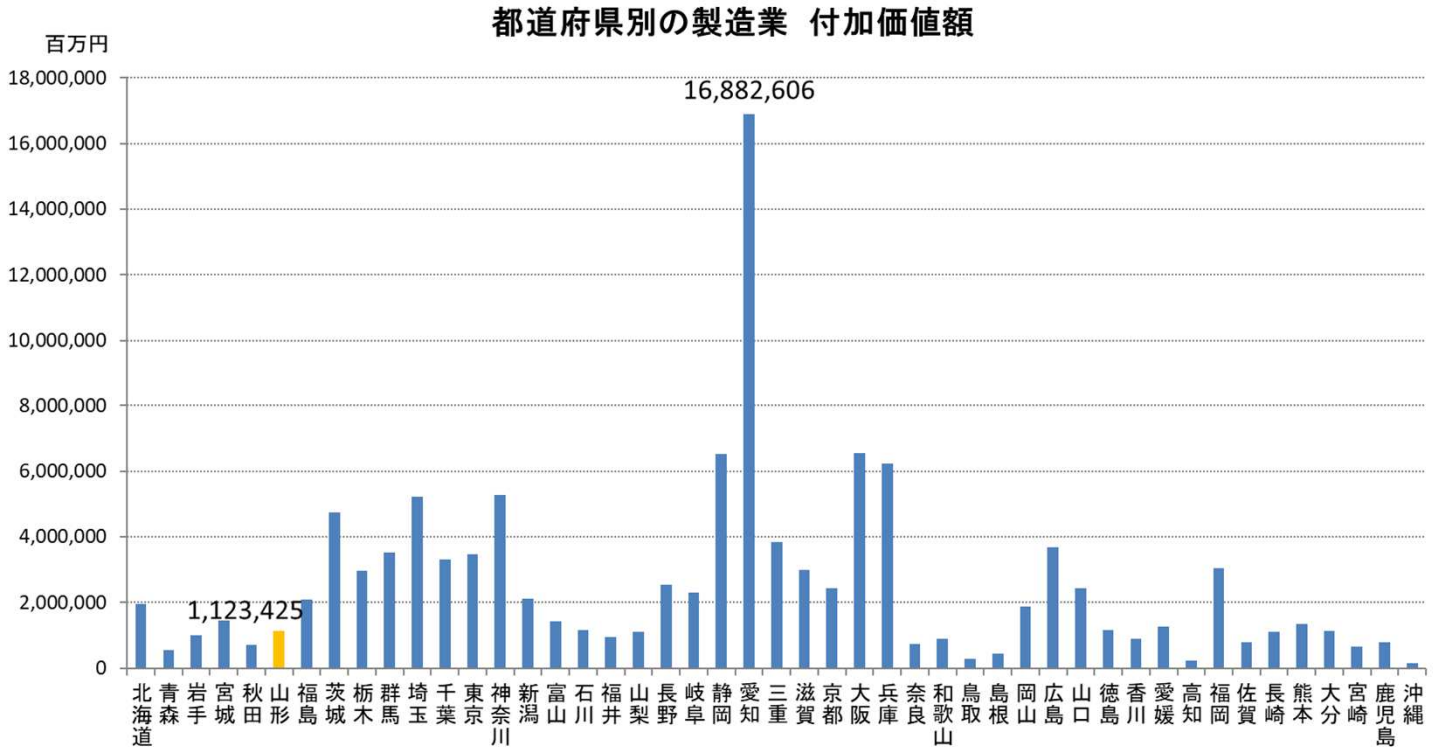
番号	都道府県名	製造品出荷額等	順位
01	北海道	6,960,252	19
02	青森	1,750,979	42
03	岩手	3,423,119	29
04	宮城	5,833,408	22
05	秋田	1,629,644	43
06	山形	3,126,989	32
07	福島	5,785,221	23
08	茨城	15,206,600	8
09	栃木	9,818,517	14
10	群馬	10,351,758	12
11	埼玉	15,306,921	7
12	千葉	15,987,053	6
13	東京	9,405,393	16
14	神奈川	18,705,877	5
15	新潟	5,611,587	26
16	富山	4,250,510	27
17	石川	3,238,568	31
18	福井	2,693,648	34
19	山梨	2,911,204	33
20	長野	7,390,605	17
21	岐阜	6,945,449	20
22	静岡	19,771,623	3
23	愛知	59,314,388	1
24	三重	13,024,280	9
25	滋賀	9,429,230	15
26	京都	6,392,933	21
27	大阪	19,804,868	2
28	兵庫	19,494,769	4
29	奈良	2,061,190	40
30	和歌山	2,499,356	35
31	鳥取	917,353	45
32	島根	1,378,990	44
33	岡山	9,940,772	13
34	広島	11,275,177	11
35	山口	7,349,153	18
36	徳島	2,390,004	37
37	香川	3,372,603	30
38	愛媛	5,732,896	25
39	高知	648,680	46
40	福岡	11,498,892	10
41	佐賀	2,325,775	39
42	長崎	2,354,355	38
43	熊本	3,676,629	28
44	大分	5,744,837	24
45	宮崎	1,913,983	41
46	鹿児島	2,491,402	36
47	沖縄	516,570	47
	全国	381,654,010	

都道府県別製造業付加価値額（2025年経済構造実態調査より）

○ 令和6年の本県製造業の付加価値額は、1兆1,234億25百万円で全国第31位。（全国117兆2,070億70百万円の0.9%）

○ 東北地方では、福島県、宮城県についで第3位。

○ 全国では、愛知県の16兆8,826億06百万円が最多。



資料：経済産業省「経済構造実態調査」

注：売上高総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所（推計個票（調査対象外企業）を含め1人以上全数が集計対象）に関する統計

令和６年 製造業付加価値額

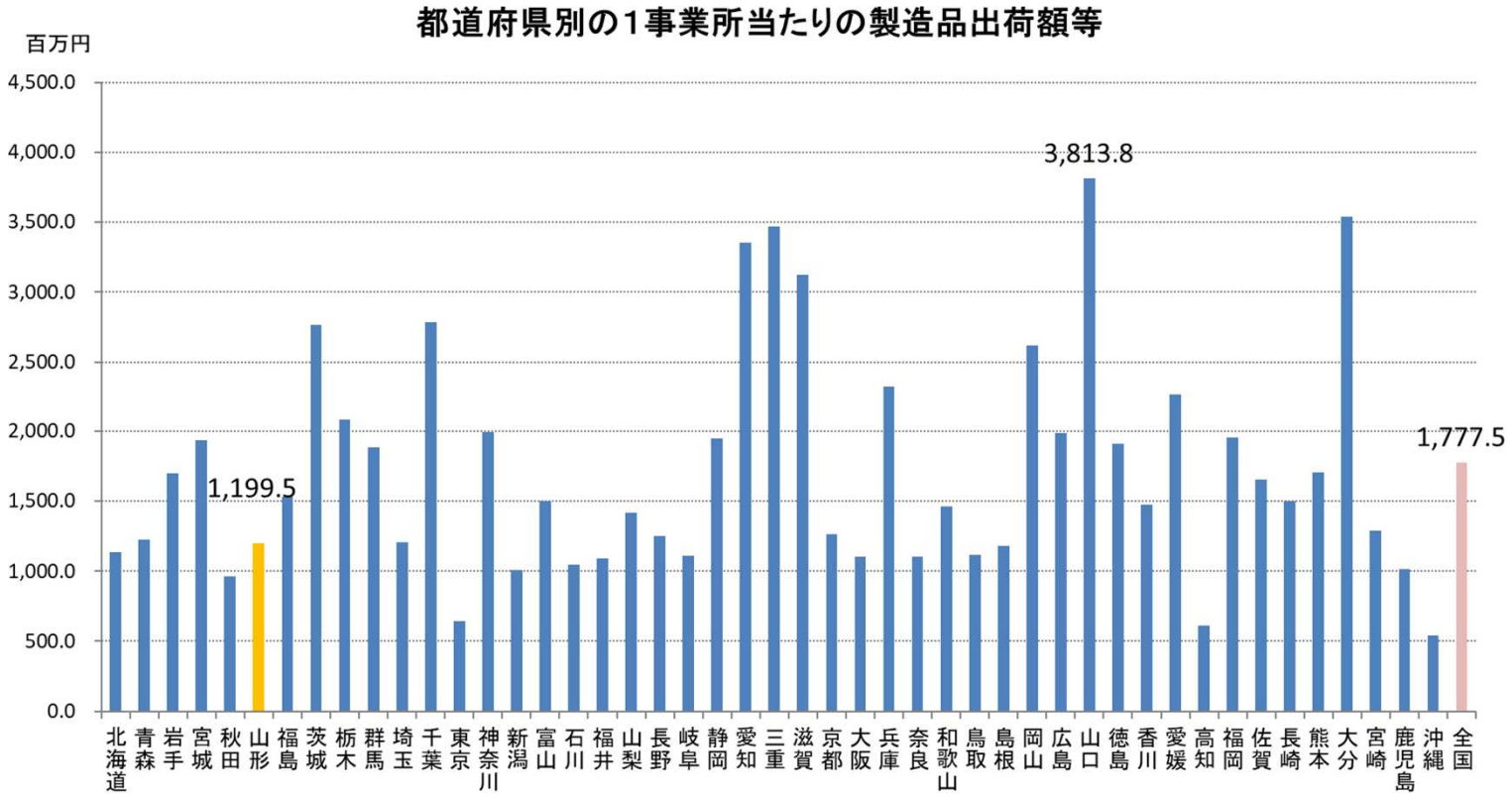
（単位：百万円）

番号	都道府県名	付加価値額	順位
01	北海道	1,947,195	22
02	青森	546,234	43
03	岩手	989,099	34
04	宮城	1,449,078	24
05	秋田	694,029	41
06	山形	1,123,425	31
07	福島	2,087,054	21
08	茨城	4,743,465	7
09	栃木	2,965,446	15
10	群馬	3,529,598	10
11	埼玉	5,226,843	6
12	千葉	3,316,457	12
13	東京	3,479,207	11
14	神奈川	5,277,313	5
15	新潟	2,117,987	20
16	富山	1,420,860	25
17	石川	1,154,172	28
18	福井	945,630	35
19	山梨	1,092,953	33
20	長野	2,546,182	16
21	岐阜	2,292,078	19
22	静岡	6,523,281	3
23	愛知	16,882,606	1
24	三重	3,833,344	8
25	滋賀	2,980,080	14
26	京都	2,425,106	18
27	大阪	6,542,483	2
28	兵庫	6,213,512	4
29	奈良	730,078	40
30	和歌山	884,973	37
31	鳥取	273,680	45
32	島根	440,626	44
33	岡山	1,876,254	23
34	広島	3,679,798	9
35	山口	2,432,908	17
36	徳島	1,152,045	29
37	香川	886,503	36
38	愛媛	1,260,324	27
39	高知	230,977	46
40	福岡	3,044,042	13
41	佐賀	793,559	38
42	長崎	1,103,477	32
43	熊本	1,340,803	26
44	大分	1,127,299	30
45	宮崎	664,332	42
46	鹿児島	780,906	39
47	沖縄	159,769	47
	全国	117,207,070	

都道府県別１事業所当たりの製造品出荷額等（2025年経済構造実態調査加工作成）

○　本県製造業の1事業所当たりの製造品出荷額等は、11億99百万円で全国第33位。（全国平均17億77百万円の67.4%）

○　全国では、山口県の38億13百万円が最大で、本県の約2.1倍。



令和６年　１事業所当たりの製造品出荷額等

（単位：百万円）

番号	都道府県名	1事業所当たりの製造品出荷額等	順位
01	北海道	1,132.9	35
02	青森	1,221.9	31
03	岩手	1,698.0	20
04	宮城	1,936.1	16
05	秋田	963.1	44
06	山形	1,199.5	33
07	福島	1,534.5	22
08	茨城	2,763.8	7
09	栃木	2,083.3	11
10	群馬	1,880.4	18
11	埼玉	1,203.1	32
12	千葉	2,783.7	6
13	東京	645.4	45
14	神奈川	1,989.6	12
15	新潟	1,007.5	43
16	富山	1,501.9	23
17	石川	1,048.8	41
18	福井	1,093.6	40
19	山梨	1,414.6	27
20	長野	1,247.6	30
21	岐阜	1,111.1	37
22	静岡	1,946.0	15
23	愛知	3,352.0	4
24	三重	3,469.4	3
25	滋賀	3,122.3	5
26	京都	1,265.2	29
27	大阪	1,100.6	39
28	兵庫	2,325.0	9
29	奈良	1,102.2	38
30	和歌山	1,459.1	26
31	鳥取	1,116.0	36
32	島根	1,179.6	34
33	岡山	2,618.7	8
34	広島	1,987.5	13
35	山口	3,813.8	1
36	徳島	1,908.9	17
37	香川	1,476.6	25
38	愛媛	2,261.5	10
39	高知	614.3	46
40	福岡	1,954.3	14
41	佐賀	1,655.4	21
42	長崎	1,500.5	24
43	熊本	1,706.9	19
44	大分	3,539.6	2
45	宮崎	1,287.1	28
46	鹿児島	1,012.8	42
47	沖縄	539.2	47
	全国	1,777.5	

資料：経済産業省「経済構造実態調査」を加工して作成

1売上高総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所（推計個票（調査対象外企業）を含め1人以上全数が集計対象）に関する統計

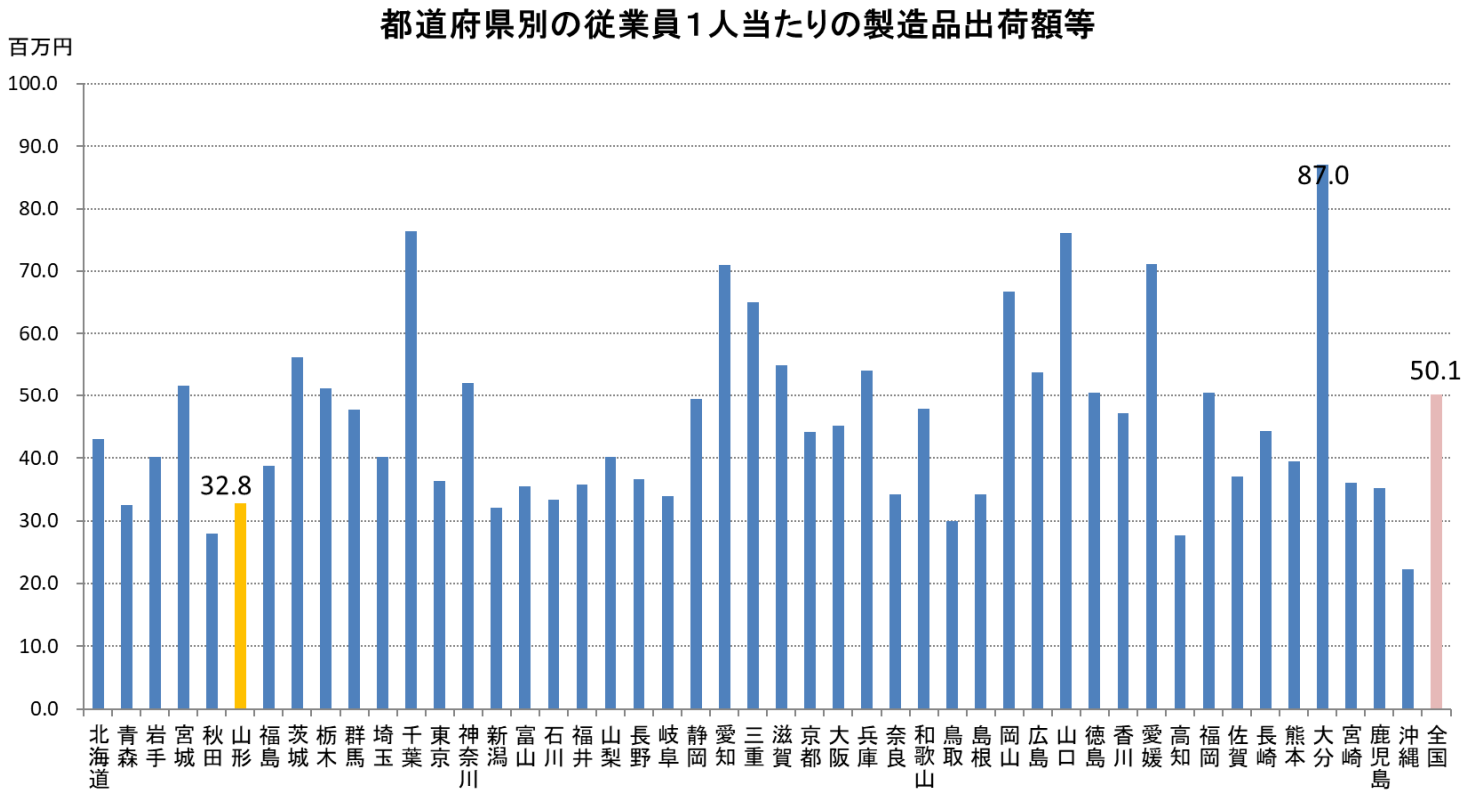
2事業所数について、令和6年6月1日現在、製造業出荷額等について、令和6年における1年間の数値である。

都道府県別従業者１人当たりの製造品出荷額等（2025年経済構造実態調査加工作成）

○ 本県製造業の従業者1人当たりの製造品出荷額等は、32.8百万円で全国第41位。（全国平均50.1百万円の65.4%）

○ 東北地方では、秋田県が全国第45位と低迷。

○ 全国では、大分県の87.0百万円が最大で、本県の約2.6倍。



資料：経済産業省「経済構造実態調査」を加工して作成

1売上高総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所（推計個票（調査対象外企業）を含め1人以上全数が集計対象）に関する統計

2従業者数について、令和6年6月1日現在、製造業出荷額等について、令和6年における1年間の数値である。

令和６年 従業者１人当たりの製造品出荷額等

（単位：百万円）

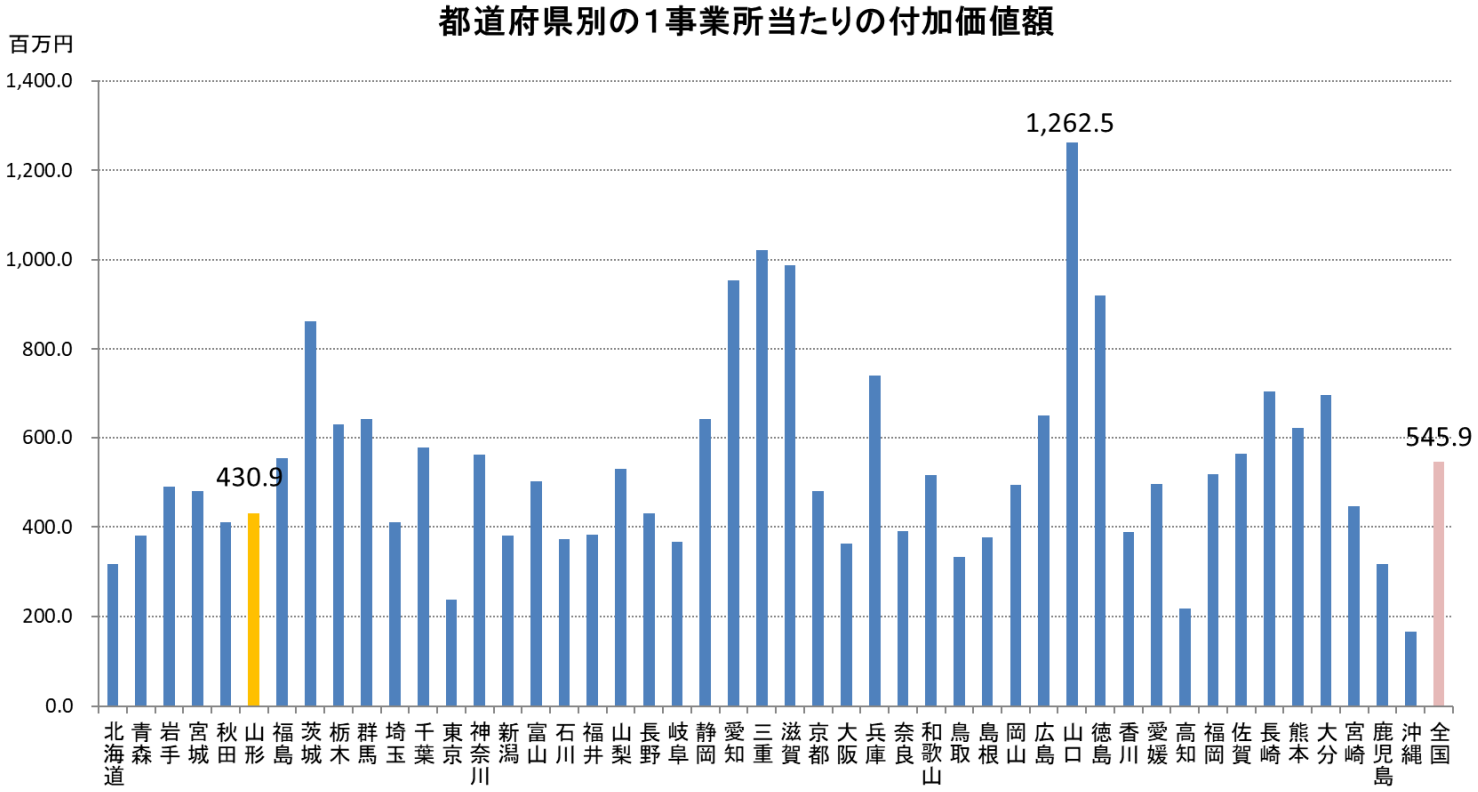
番号	都道府県名	従業者１人当たりの製造品出荷額等	順位
01	北海道	43.0	24
02	青森	32.5	42
03	岩手	40.2	25
04	宮城	51.7	13
05	秋田	28.0	45
06	山形	32.8	41
07	福島	38.7	29
08	茨城	56.2	8
09	栃木	51.2	14
10	群馬	47.6	19
11	埼玉	40.2	27
12	千葉	76.4	2
13	東京	36.4	32
14	神奈川	52.1	12
15	新潟	32.1	43
16	富山	35.5	35
17	石川	33.4	40
18	福井	35.7	34
19	山梨	40.2	26
20	長野	36.6	31
21	岐阜	33.9	39
22	静岡	49.4	17
23	愛知	71.0	5
24	三重	65.1	7
25	滋賀	55.0	9
26	京都	44.2	23
27	大阪	45.2	21
28	兵庫	54.0	10
29	奈良	34.2	38
30	和歌山	47.8	18
31	鳥取	30.0	44
32	島根	34.3	37
33	岡山	66.8	6
34	広島	53.8	11
35	山口	76.1	3
36	徳島	50.3	16
37	香川	47.2	20
38	愛媛	71.1	4
39	高知	27.6	46
40	福岡	50.5	15
41	佐賀	37.0	30
42	長崎	44.3	22
43	熊本	39.5	28
44	大分	87.0	1
45	宮崎	36.1	33
46	鹿児島	35.2	36
47	沖縄	22.2	47
	全国	50.1	

都道府県別１事業所当たりの付加価値額（2025年経済構造実態調査加工作成）

○　本県製造業の1事業所当たりの付加価値額は、4億30百万円で全国第29位。（全国平均5億45百万円の78.8%）

○　東北地方では、第4位。

○　全国では、山口県の12億62百万円が最大で、本県の約2.9倍。



令和６年　１事業所当たりの付加価値額

（単位：百万円）

番号	都道府県名	1事業所当たりの付加価値額	順位
01	北海道	316.9	44
02	青森	381.2	36
03	岩手	490.6	25
04	宮城	480.9	26
05	秋田	410.2	32
06	山形	430.9	29
07	福島	553.6	18
08	茨城	862.1	6
09	栃木	629.2	13
10	群馬	641.2	12
11	埼玉	410.8	31
12	千葉	577.5	15
13	東京	238.7	45
14	神奈川	561.3	17
15	新潟	380.2	37
16	富山	502.1	22
17	石川	373.8	39
18	福井	383.9	35
19	山梨	531.1	19
20	長野	429.8	30
21	岐阜	366.7	40
22	静岡	642.1	11
23	愛知	954.1	4
24	三重	1,021.1	2
25	滋賀	986.8	3
26	京都	479.9	27
27	大阪	363.6	41
28	兵庫	741.0	7
29	奈良	390.4	33
30	和歌山	516.6	21
31	鳥取	332.9	42
32	島根	376.9	38
33	岡山	494.3	24
34	広島	648.7	10
35	山口	1,262.5	1
36	徳島	920.2	5
37	香川	388.1	34
38	愛媛	497.2	23
39	高知	218.7	46
40	福岡	517.3	20
41	佐賀	564.8	16
42	長崎	703.3	8
43	熊本	622.5	14
44	大分	694.6	9
45	宮崎	446.8	28
46	鹿児島	317.4	43
47	沖縄	166.8	47
	全国	545.9	

資料：経済産業省「経済構造実態調査」を加工して作成

1売上高総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所（推計個票（調査対象外企業）を含め1人以上全数が集計対象）に関する統計

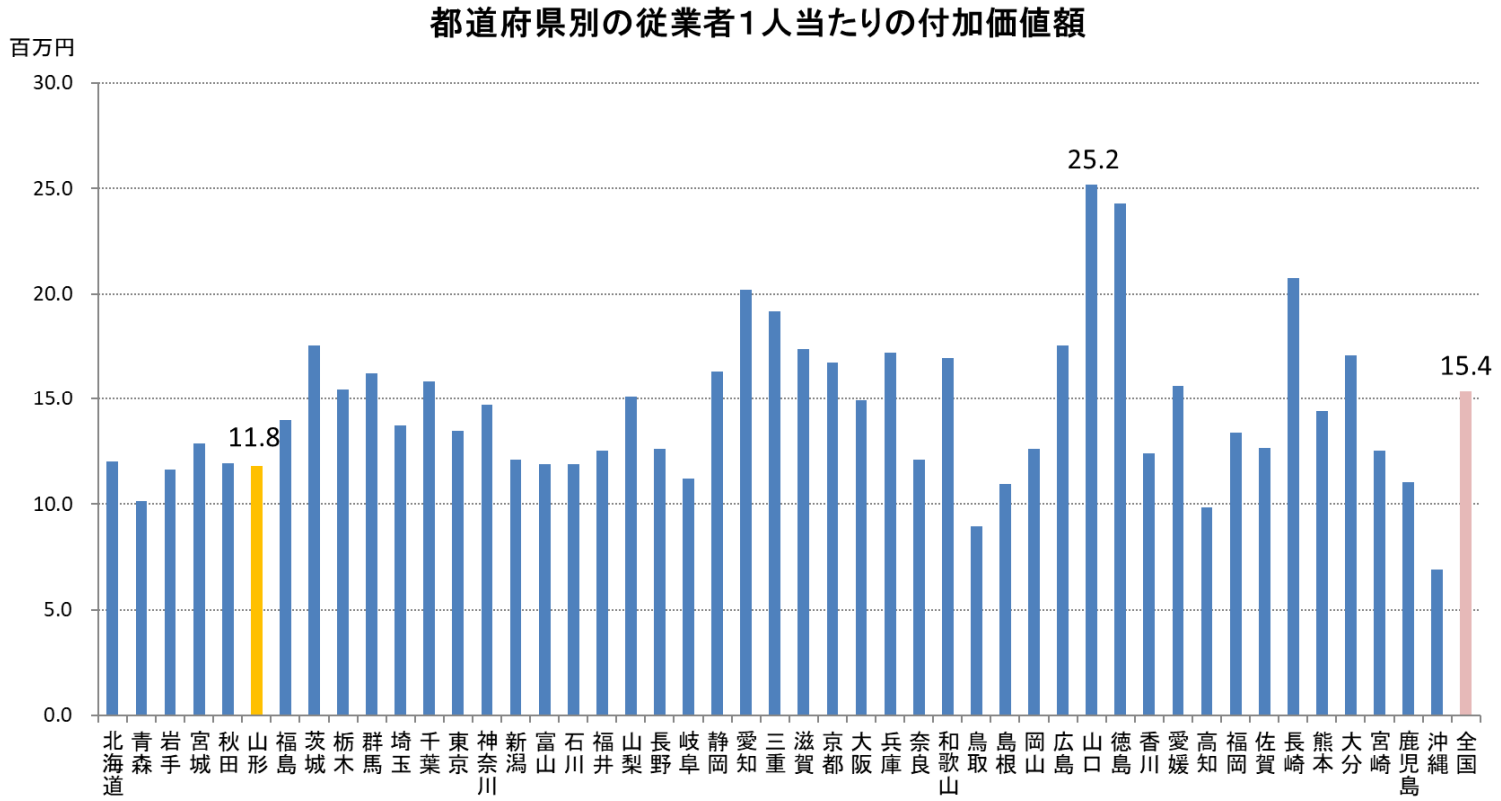
2事業所数について、令和6年6月1日現在、付加価値額について、令和6年における1年間の数値である。

都道府県別従業者１人当たりの付加価値額（2025年経済構造実態調査加工作成）

○　本県製造業の従業者1人当たりの付加価値額は、11.8百万円で全国第39位。（全国平均14.3百万円の82.5%）

○　東北地方では、第4位。

○　全国では、山口県の25.2百万円が最大で、本県の約2.1倍。



資料：経済産業省「経済構造実態調査」を加工して作成

1売上高総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所（推計個票（調査対象外企業）を含め1人以上全数が集計対象）に関する統計

2従業者数について、令和6年6月1日現在、付加価値額について、令和6年における1年間の数値である。

令和６年　従業者１人当たりの付加価値額

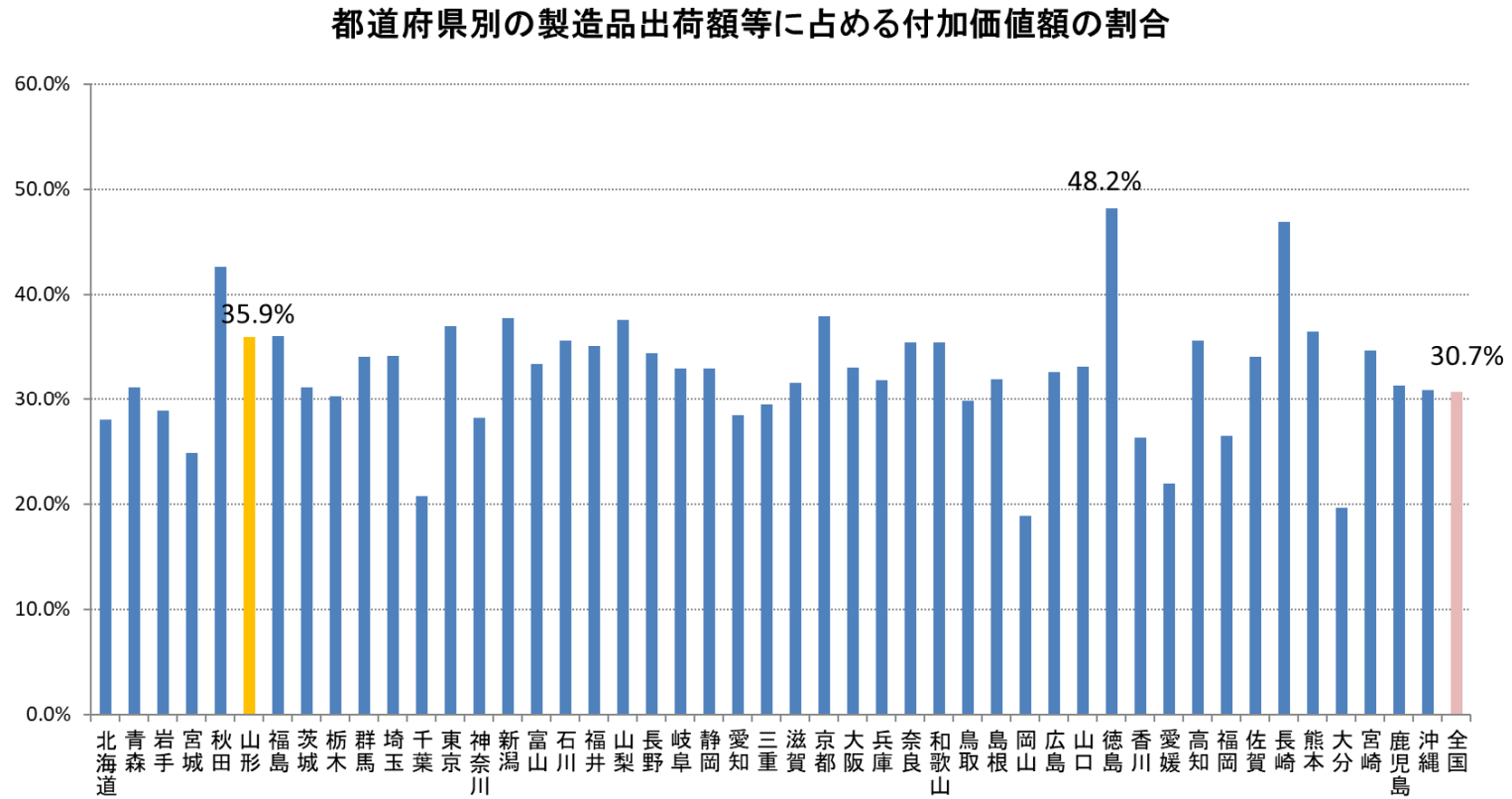
（単位：百万円）

番号	都道府県名	従業者１人当たりの付加価値額	順位
01	北海道	12.0	35
02	青森	10.1	44
03	岩手	11.6	40
04	宮城	12.8	26
05	秋田	11.9	36
06	山形	11.8	39
07	福島	14.0	22
08	茨城	17.5	7
09	栃木	15.5	17
10	群馬	16.2	14
11	埼玉	13.7	23
12	千葉	15.9	15
13	東京	13.5	24
14	神奈川	14.7	20
15	新潟	12.1	33
16	富山	11.9	38
17	石川	11.9	37
18	福井	12.5	30
19	山梨	15.1	18
20	長野	12.6	28
21	岐阜	11.2	41
22	静岡	16.3	13
23	愛知	20.2	4
24	三重	19.2	5
25	滋賀	17.4	8
26	京都	16.8	12
27	大阪	14.9	19
28	兵庫	17.2	9
29	奈良	12.1	34
30	和歌山	16.9	11
31	鳥取	9.0	46
32	島根	11.0	43
33	岡山	12.6	29
34	広島	17.6	6
35	山口	25.2	1
36	徳島	24.3	2
37	香川	12.4	32
38	愛媛	15.6	16
39	高知	9.8	45
40	福岡	13.4	25
41	佐賀	12.6	27
42	長崎	20.7	3
43	熊本	14.4	21
44	大分	17.1	10
45	宮崎	12.5	31
46	鹿児島	11.0	42
47	沖縄	6.9	47
	全国	15.4	

都道府県別製造品出荷額等に占める付加価値額の割合（2025年経済構造実態調査加工作成）

○　本県製造業における製造品出荷額等に占める付加価値額の割合は、全国平均を超え35.9%で全国第10位。

○　全国では、徳島県の48.2%が最大。



令和６年　製造品出荷額等に占める付加価値額等

（単位：%）

番号	都道府県名	製造品出荷額に占める付加価値額の割合	順位
01	北海道	28.0%	40
02	青森	31.2%	31
03	岩手	28.9%	37
04	宮城	24.8%	43
05	秋田	42.6%	3
06	山形	35.9%	10
07	福島	36.1%	9
08	茨城	31.2%	32
09	栃木	30.2%	34
10	群馬	34.1%	20
11	埼玉	34.1%	18
12	千葉	20.7%	45
13	東京	37.0%	7
14	神奈川	28.2%	39
15	新潟	37.7%	5
16	富山	33.4%	21
17	石川	35.6%	11
18	福井	35.1%	15
19	山梨	37.5%	6
20	長野	34.5%	17
21	岐阜	33.0%	24
22	静岡	33.0%	25
23	愛知	28.5%	38
24	三重	29.4%	36
25	滋賀	31.6%	29
26	京都	37.9%	4
27	大阪	33.0%	23
28	兵庫	31.9%	28
29	奈良	35.4%	13
30	和歌山	35.4%	14
31	鳥取	29.8%	35
32	島根	32.0%	27
33	岡山	18.9%	47
34	広島	32.6%	26
35	山口	33.1%	22
36	徳島	48.2%	1
37	香川	26.3%	42
38	愛媛	22.0%	44
39	高知	35.6%	12
40	福岡	26.5%	41
41	佐賀	34.1%	19
42	長崎	46.9%	2
43	熊本	36.5%	8
44	大分	19.6%	46
45	宮崎	34.7%	16
46	鹿児島	31.3%	30
47	沖縄	30.9%	33
	全国	30.7%	

資料：経済産業省「経済構造実態調査」を加工して作成

1売上高総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所（推計個票（調査対象外企業）を含め1人以上全数が集計対象）に関する統計

2製造品出荷額等及び付加価値額について、令和6年における1年間の数値である。

都道府県別製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

（単位：所、人、百万円）

番号	都道府県名	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者１人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの付加価値額	従業者１人当たりの付加価値額	製造品出荷額に占める付加価値額の割合
01	北海道	6,144	162,042	6,960,252	1,947,195	1,132.9	43.0	316.9	12.0	28.0%
02	青森	1,433	53,819	1,750,979	546,234	1,221.9	32.5	381.2	10.1	31.2%
03	岩手	2,016	85,061	3,423,119	989,099	1,698.0	40.2	490.6	11.6	28.9%
04	宮城	3,013	112,779	5,833,408	1,449,078	1,936.1	51.7	480.9	12.8	24.8%
05	秋田	1,692	58,269	1,629,644	694,029	963.1	28.0	410.2	11.9	42.6%
06	山形	2,607	95,296	3,126,989	1,123,425	1,199.5	32.8	430.9	11.8	35.9%
07	福島	3,770	149,433	5,785,221	2,087,054	1,534.5	38.7	553.6	14.0	36.1%
08	茨城	5,502	270,395	15,206,600	4,743,465	2,763.8	56.2	862.1	17.5	31.2%
09	栃木	4,713	191,643	9,818,517	2,965,446	2,083.3	51.2	629.2	15.5	30.2%
10	群馬	5,505	217,261	10,351,758	3,529,598	1,880.4	47.6	641.2	16.2	34.1%
11	埼玉	12,723	380,975	15,306,921	5,226,843	1,203.1	40.2	410.8	13.7	34.1%
12	千葉	5,743	209,141	15,987,053	3,316,457	2,783.7	76.4	577.5	15.9	20.7%
13	東京	14,573	258,621	9,405,393	3,479,207	645.4	36.4	238.7	13.5	37.0%
14	神奈川	9,402	358,808	18,705,877	5,277,313	1,989.6	52.1	561.3	14.7	28.2%
15	新潟	5,570	174,840	5,611,587	2,117,987	1,007.5	32.1	380.2	12.1	37.7%
16	富山	2,830	119,625	4,250,510	1,420,860	1,501.9	35.5	502.1	11.9	33.4%
17	石川	3,088	97,037	3,238,568	1,154,172	1,048.8	33.4	373.8	11.9	35.6%
18	福井	2,463	75,426	2,693,648	945,630	1,093.6	35.7	383.9	12.5	35.1%
19	山梨	2,058	72,451	2,911,204	1,092,953	1,414.6	40.2	531.1	15.1	37.5%
20	長野	5,924	201,828	7,390,605	2,546,182	1,247.6	36.6	429.8	12.6	34.5%
21	岐阜	6,251	204,769	6,945,449	2,292,078	1,111.1	33.9	366.7	11.2	33.0%
22	静岡	10,160	400,319	19,771,623	6,523,281	1,946.0	49.4	642.1	16.3	33.0%
23	愛知	17,695	835,442	59,314,388	16,882,606	3,352.0	71.0	954.1	20.2	28.5%
24	三重	3,754	200,139	13,024,280	3,833,344	3,469.4	65.1	1,021.1	19.2	29.4%
25	滋賀	3,020	171,452	9,429,230	2,980,080	3,122.3	55.0	986.8	17.4	31.6%
26	京都	5,053	144,771	6,392,933	2,425,106	1,265.2	44.2	479.9	16.8	37.9%
27	大阪	17,995	438,245	19,804,868	6,542,483	1,100.6	45.2	363.6	14.9	33.0%
28	兵庫	8,385	360,797	19,494,769	6,213,512	2,325.0	54.0	741.0	17.2	31.9%
29	奈良	1,870	60,309	2,061,190	730,078	1,102.2	34.2	390.4	12.1	35.4%
30	和歌山	1,713	52,253	2,499,356	884,973	1,459.1	47.8	516.6	16.9	35.4%
31	鳥取	822	30,564	917,353	273,680	1,116.0	30.0	332.9	9.0	29.8%
32	島根	1,169	40,235	1,378,990	440,626	1,179.6	34.3	376.9	11.0	32.0%
33	岡山	3,796	148,881	9,940,772	1,876,254	2,618.7	66.8	494.3	12.6	18.9%
34	広島	5,673	209,508	11,275,177	3,679,798	1,987.5	53.8	648.7	17.6	32.6%
35	山口	1,927	96,622	7,349,153	2,432,908	3,813.8	76.1	1,262.5	25.2	33.1%
36	徳島	1,252	47,469	2,390,004	1,152,045	1,908.9	50.3	920.2	24.3	48.2%
37	香川	2,284	71,515	3,372,603	886,503	1,476.6	47.2	388.1	12.4	26.3%
38	愛媛	2,535	80,603	5,732,896	1,260,324	2,261.5	71.1	497.2	15.6	22.0%
39	高知	1,056	23,486	648,680	230,977	614.3	27.6	218.7	9.8	35.6%
40	福岡	5,884	227,898	11,498,892	3,044,042	1,954.3	50.5	517.3	13.4	26.5%
41	佐賀	1,405	62,827	2,325,775	793,559	1,655.4	37.0	564.8	12.6	34.1%
42	長崎	1,569	53,182	2,354,355	1,103,477	1,500.5	44.3	703.3	20.7	46.9%
43	熊本	2,154	93,053	3,676,629	1,340,803	1,706.9	39.5	622.5	14.4	36.5%
44	大分	1,623	65,999	5,744,837	1,127,299	3,539.6	87.0	694.6	17.1	19.6%
45	宮崎	1,487	53,044	1,913,983	664,332	1,287.1	36.1	446.8	12.5	34.7%
46	鹿児島	2,460	70,744	2,491,402	780,906	1,012.8	35.2	317.4	11.0	31.3%
47	沖縄	958	23,219	516,570	159,769	539.2	22.2	166.8	6.9	30.9%
	全国	214,719	7,612,095	381,654,010	117,207,070	1,777.5	50.1	545.9	15.4	30.7%

※

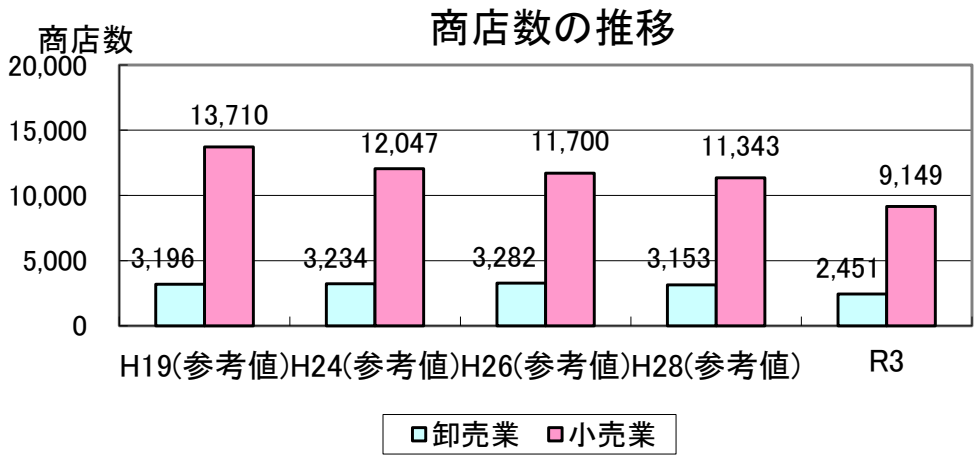
資料：経済産業省「経済構造実態調査」
１従業者４人以上の事業所に関する統計
２事業所数及び従業者数について、令和6年6月1日現在である。
３製造業出荷額等及び付加価値額について、令和6年における1年間の数値である。
※は上記の資料を加工して作成

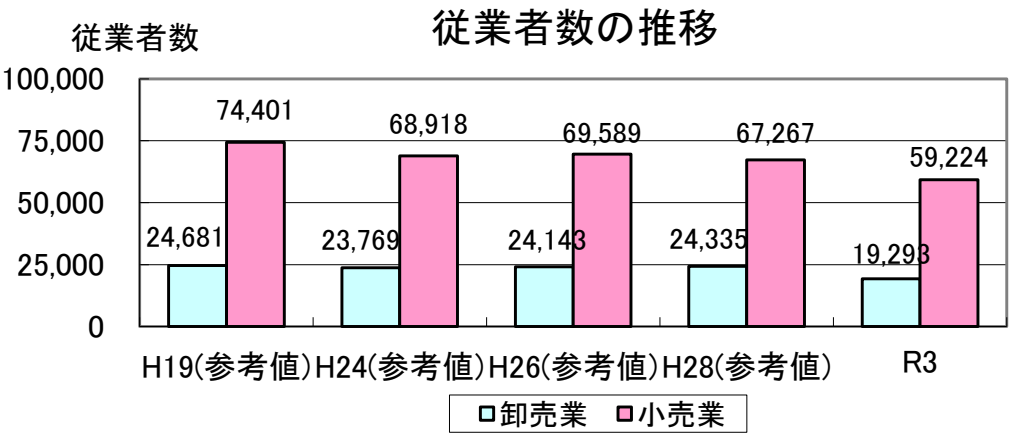
本県の商業・サービス業

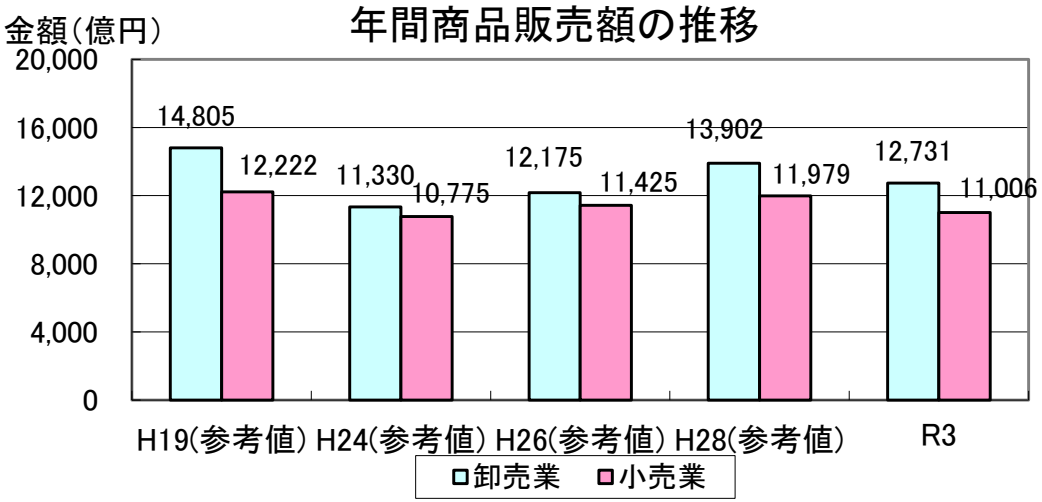
本県卸売業・小売業の状況　（商店数、従業者数、年間商品販売額）

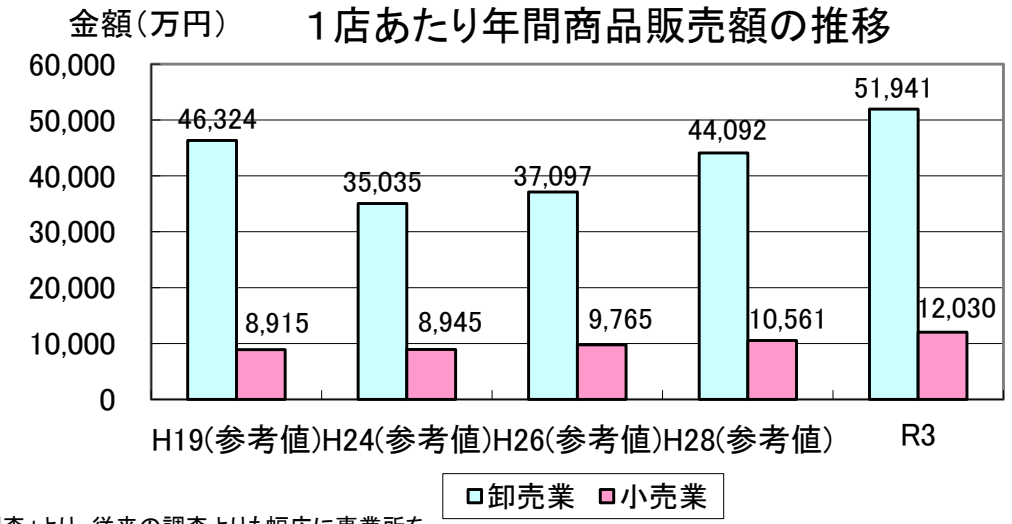
○　卸売業においては、令和3年度は前年度と比較し商店数、従業者数、販売額いずれも減少しているが、１店あたりの販売額は増加。

○　小売業においても、商店数、従業者数、年間商品販売額いずれも減少しているが、１店あたりの年間販売額は増加。









資料：県みらい企画創造部「山形県の商業」

※「令和3年経済センサス-活動調査」より、従来の調査よりも幅広に事業所をとらえており、平成28年以前の数値と単純比較できないため、参考値となる。

県内４地域別の卸売業・小売業の商店数

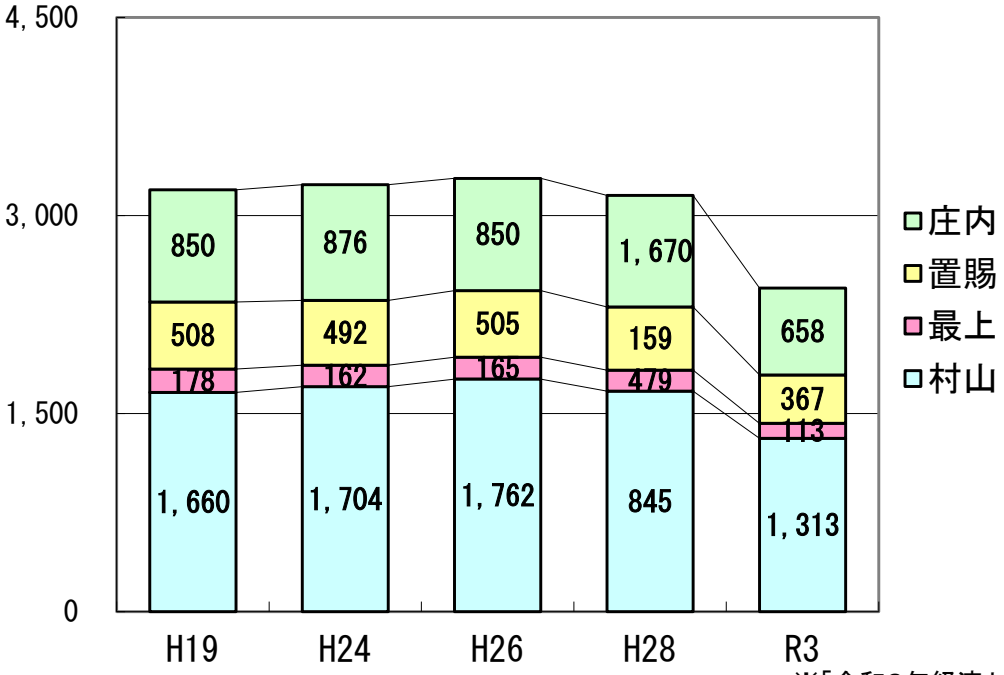
○　商店数は、景気の低迷・大型店の立地の増加等により、各地域ともに減少傾向にある。

地域別大規模小売店の出店数

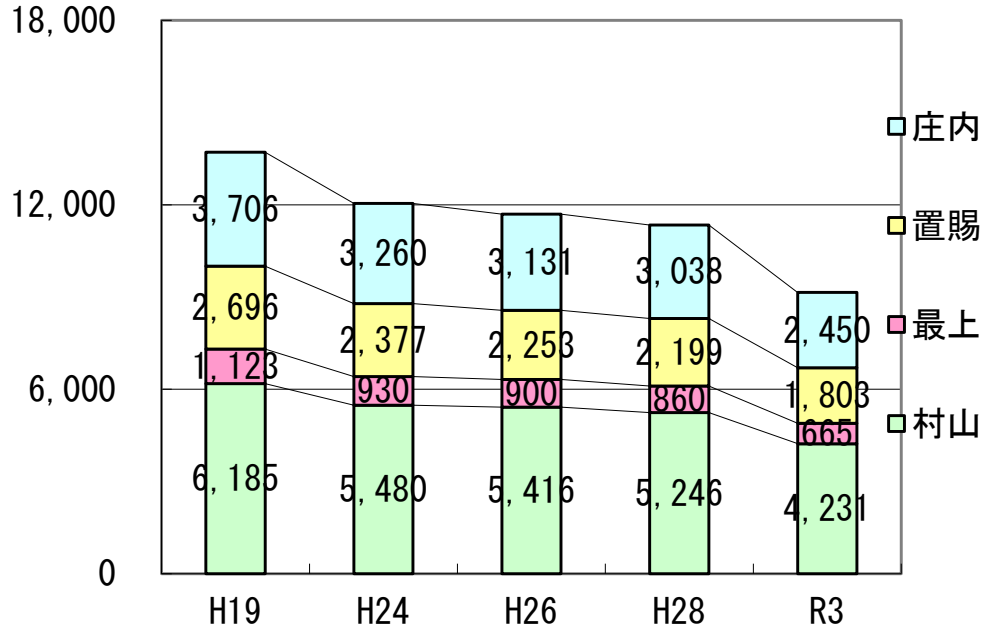
	H17～H19	H20～H24	H25～H27	H28～H30
村　山	13	24	9	8
最　上	2	2	4	0
置　賜	7	4	4	7
庄　内	7	3	5	1
合　計	29	33	22	16

資料：県産業労働部「山形県買物動向調査」

地域別商店数（卸売業）の推移



地域別商店数（小売業）の推移

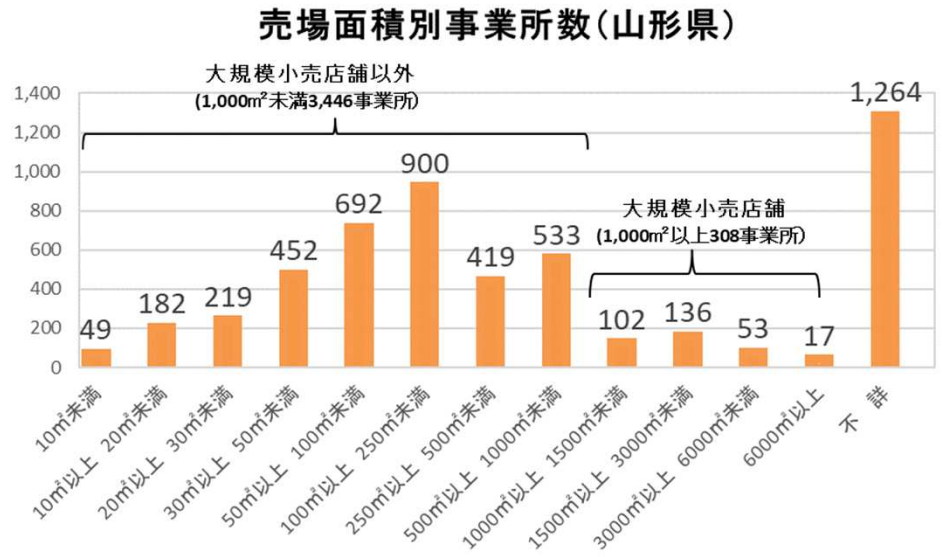


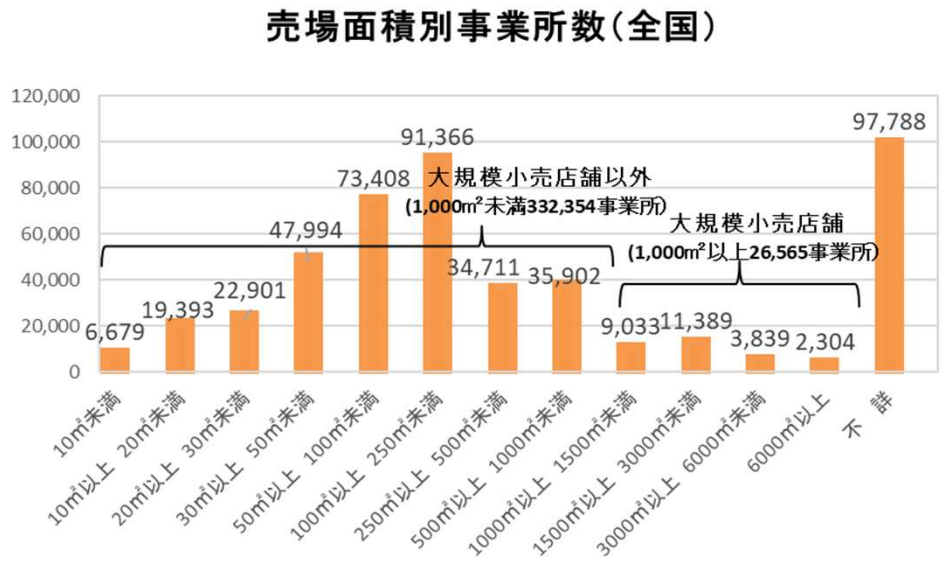
資料：県みらい企画創造部「山形県の商業」

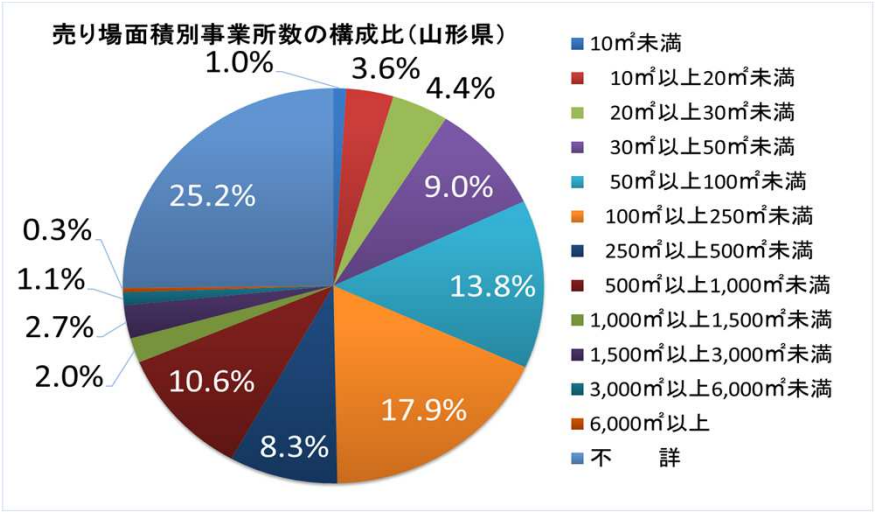
※「令和3年経済センサス-活動調査」より、従来の調査よりも幅広に事業所をとらえており、平成28年以前の数値と単純比較できないため、参考値となる。

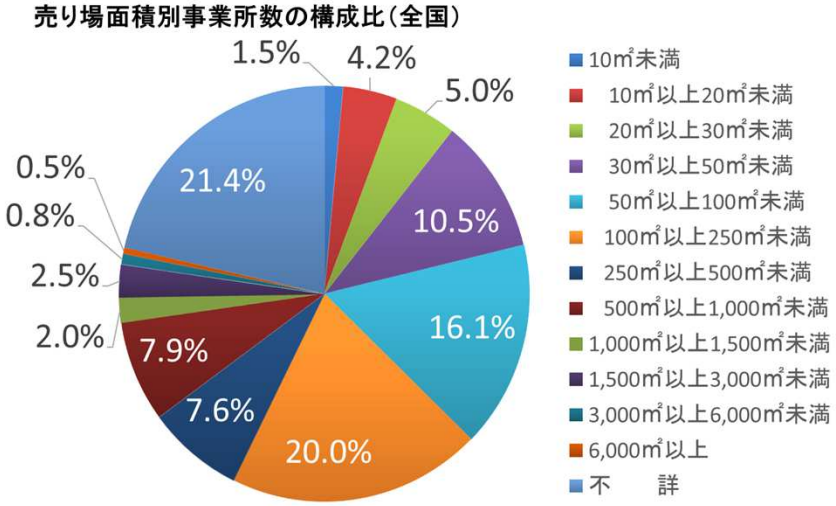
売場面積規模別事業所数（山形県、全国）

○　本県の大規模小売店舗の令和3年事業所数は308事業所で、全体に占める割合は5.8%となっている。
○　全国と比較すると、規模別構成比は概ね同じような傾向にある。





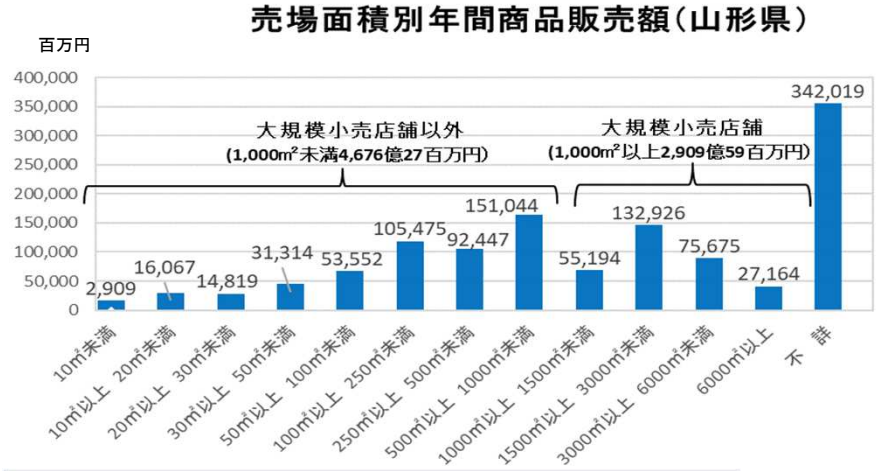


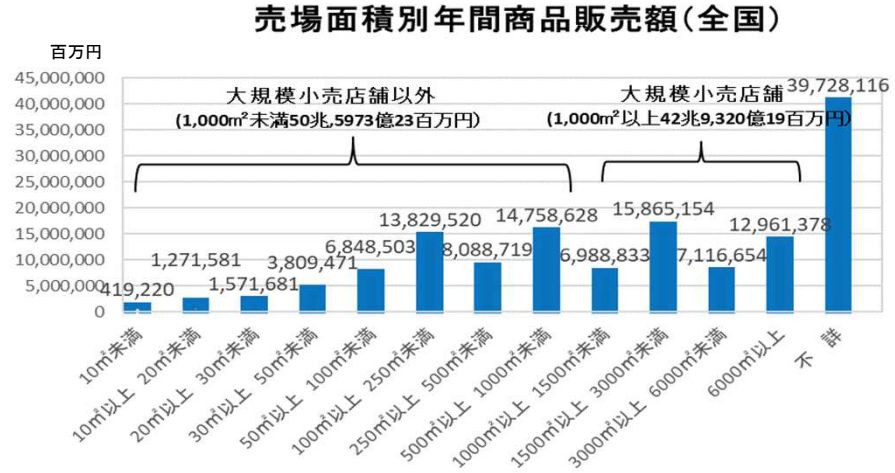


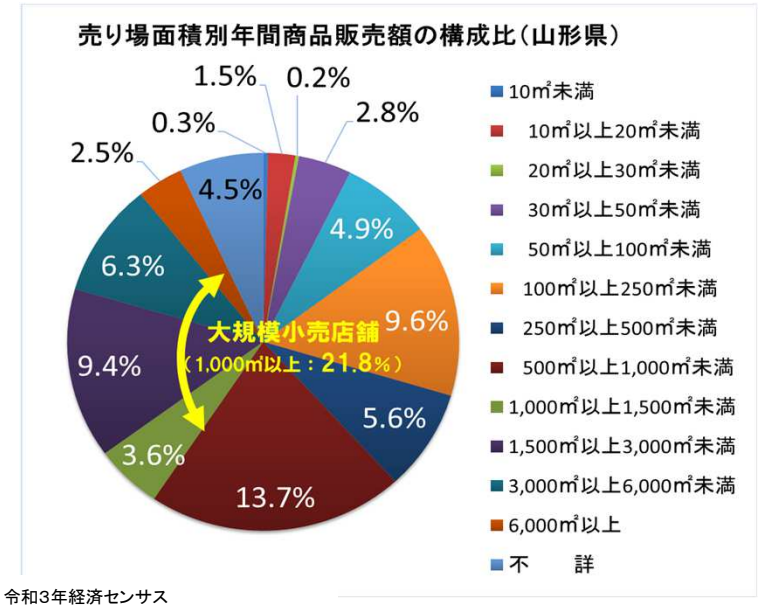
資料：令和3年経済センサス

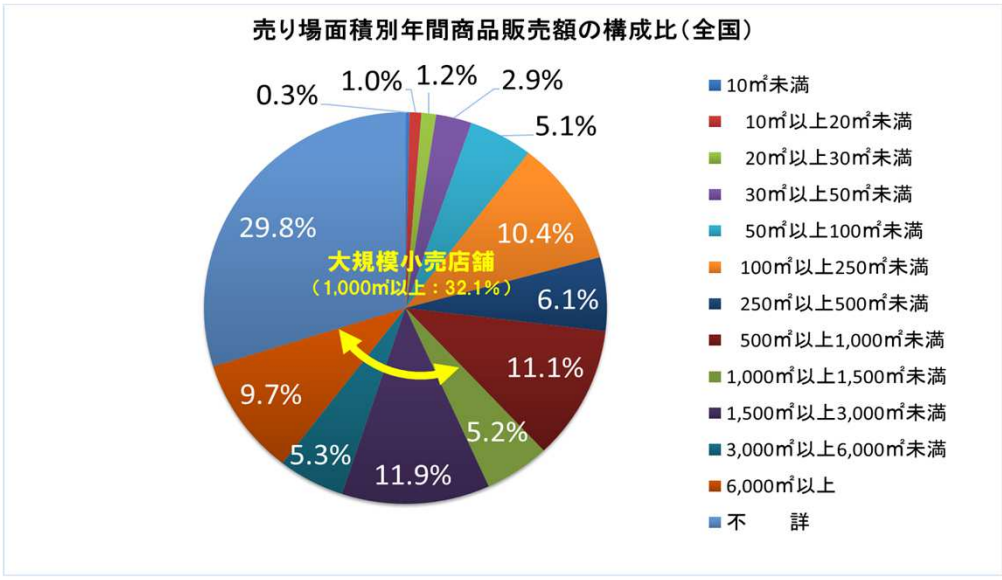
売場面積規模別年間商品販売額（山形県、全国）

○　本県の大規模小売店舗の令和3年年間商品販売額は2,909億円で、全体に占める割合は21.8%となっている。
○　全国と比較すると、大規模小売店舗の構成比が低く、また、6,000㎡以上の大型店の割合が小さい。









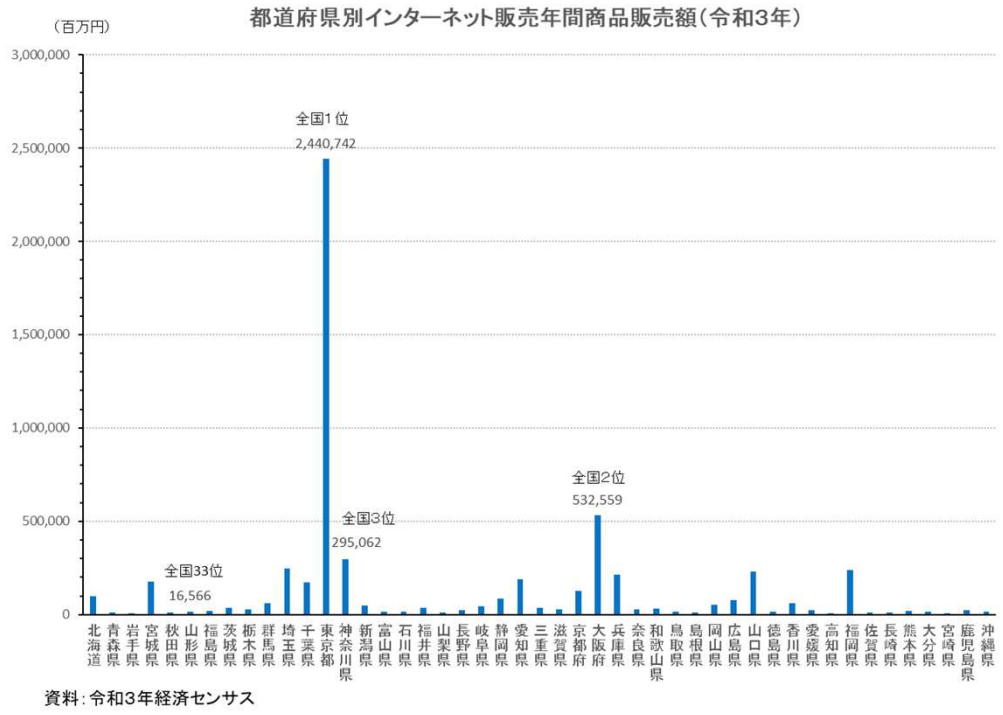
資料：令和3年経済センサス

販売形態別年間商品販売額

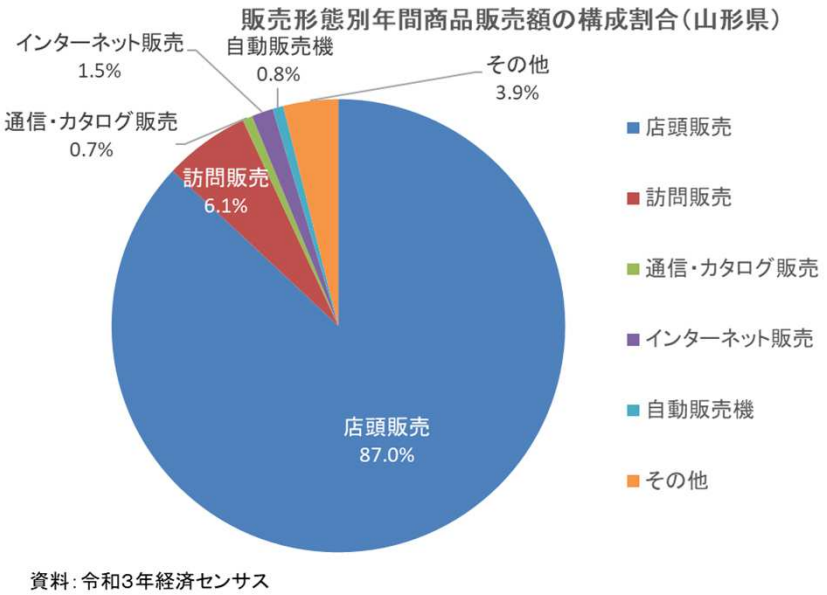
○　本県の販売形態別年間商品販売額を見ると、店舗販売が約87%を占め、ついで訪問販売となっている。

○　インターネット販売は、全体の1.5%で、年間商品販売額は約166億円で全国第33位。

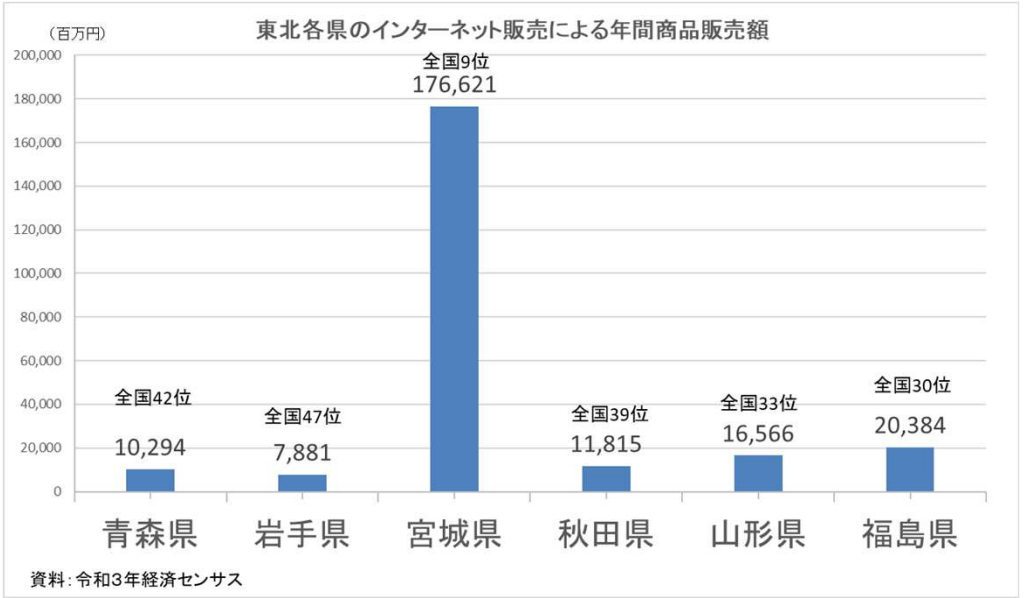
○　東北地方では宮城県が約1,766億円で全国第9位であるが、それ以外の県は下位に低迷。



資料：令和3年経済センサス



資料：令和3年経済センサス



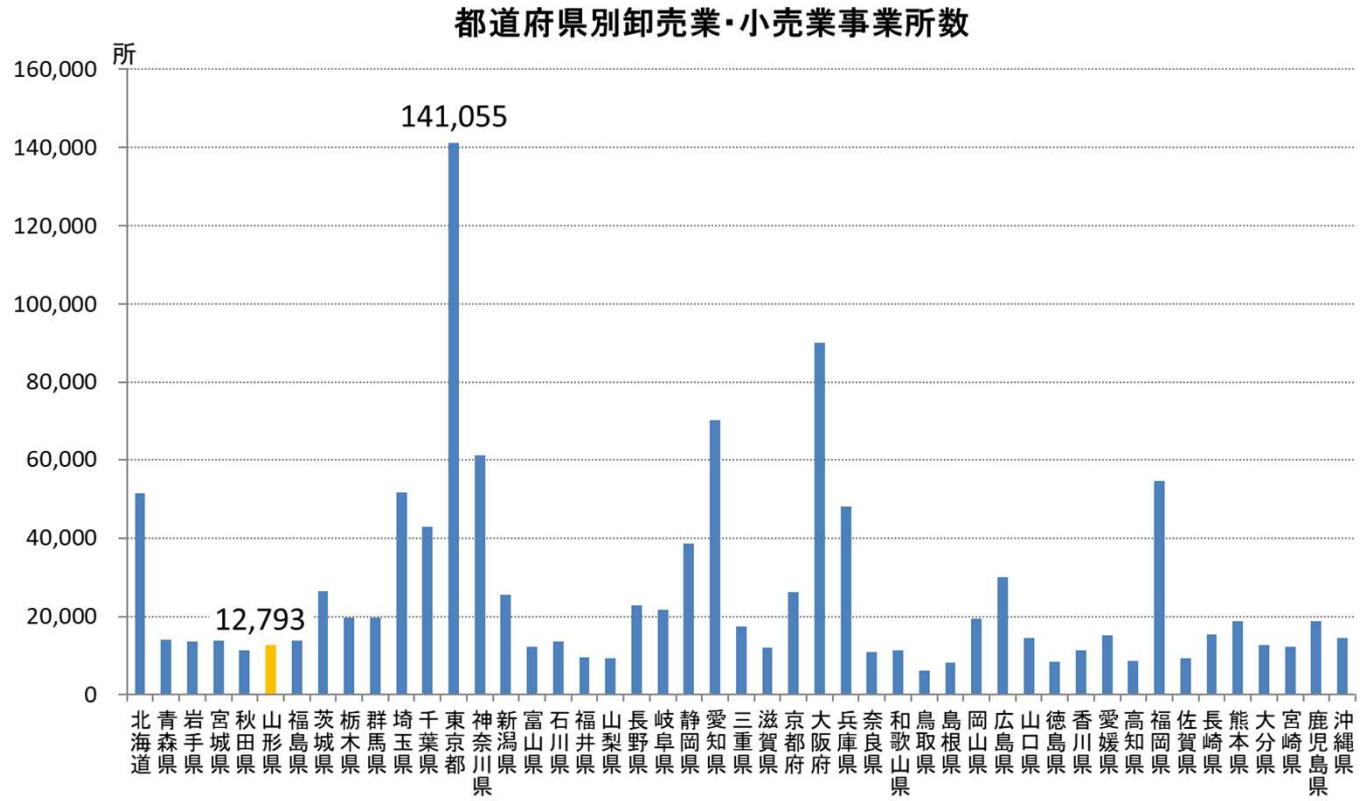
資料：令和3年経済センサス

都道府県別卸売業・小売業事業所数

○　本県卸売業･小売業の事業所数は、12,793事業所で全国第32位。

○　東北地方では、宮城県、福島県、青森県、岩手県についで5番目。

○　全国では、東京都の141,055事業所が最多で、本県の10倍以上。



資料：令和3年経済センサス－活動調査

都道府県別卸売業･小売業事業所数

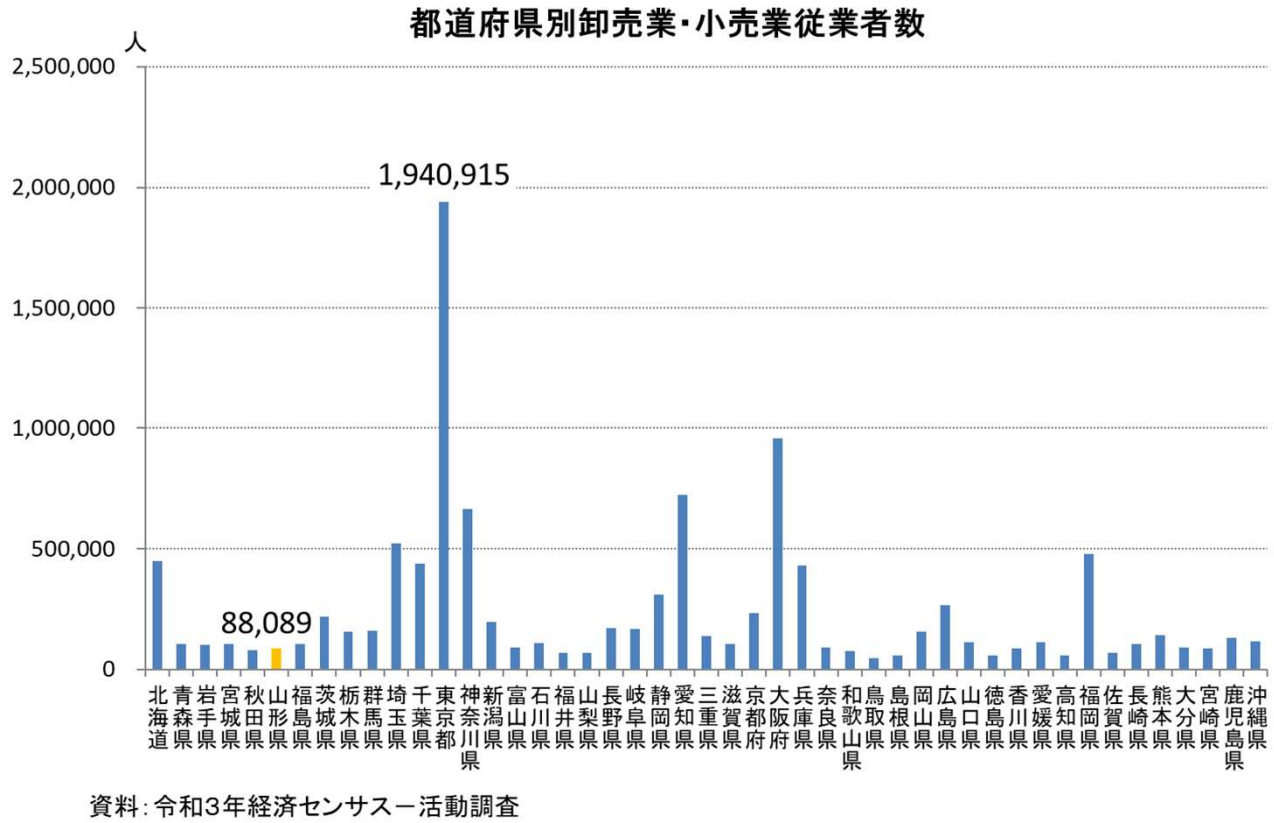
（単位：所）

番号	都道府県名	事業所数	順位
01	北海道	51,407	7
02	青森県	14,097	29
03	岩手県	13,678	31
04	宮城県	25,004	15
05	秋田県	11,368	39
06	山形県	12,793	32
07	福島県	19,975	18
08	茨城県	26,387	12
09	栃木県	19,572	20
10	群馬県	19,722	19
11	埼玉県	51,720	6
12	千葉県	42,852	9
13	東京都	141,055	1
14	神奈川県	61,012	4
15	新潟県	25,467	14
16	富山県	12,270	34
17	石川県	13,686	30
18	福井県	9,510	41
19	山梨県	9,216	43
20	長野県	22,746	16
21	岐阜県	21,788	17
22	静岡県	38,644	10
23	愛知県	70,359	3
24	三重県	17,456	24
25	滋賀県	12,061	36
26	京都府	26,212	13
27	大阪府	90,008	2
28	兵庫県	47,973	8
29	奈良県	10,853	40
30	和歌山県	11,385	37
31	鳥取県	6,116	47
32	島根県	8,218	46
33	岡山県	19,505	21
34	広島県	30,092	11
35	山口県	14,589	27
36	徳島県	8,413	45
37	香川県	11,378	38
38	愛媛県	15,214	26
39	高知県	8,753	44
40	福岡県	54,567	5
41	佐賀県	9,320	42
42	長崎県	15,456	25
43	熊本県	18,834	23
44	大分県	12,606	33
45	宮崎県	12,268	35
46	鹿児島県	18,837	22
47	沖縄県	14,478	28
	全国計	1,228,920	

※　事業所数は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計

都道府県別卸売業・小売業従業者数

○ 本県卸売業・小売業の従業者数は、88,089人で全国第38位。
○ 東北地方では、宮城県、福島県、青森県、岩手県についで5番目。
○ 全国では、東京都の1,940,915人が最多で、本県の約20倍。



資料：令和3年経済センサス－活動調査

都道府県別卸売業・小売業従業者数

（単位：人）

番号	都道府県名	従業者数	順位
01	北海道	448,726	7
02	青森県	104,291	31
03	岩手県	102,165	32
04	宮城県	220,952	13
05	秋田県	80,748	39
06	山形県	88,089	38
07	福島県	152,062	21
08	茨城県	216,784	14
09	栃木県	156,118	20
10	群馬県	161,197	18
11	埼玉県	521,072	5
12	千葉県	437,479	8
13	東京都	1,940,915	1
14	神奈川県	662,978	4
15	新潟県	197,540	15
16	富山県	89,589	35
17	石川県	110,031	28
18	福井県	68,425	41
19	山梨県	67,956	42
20	長野県	171,292	16
21	岐阜県	165,676	17
22	静岡県	309,612	10
23	愛知県	722,348	3
24	三重県	139,366	23
25	滋賀県	105,272	30
26	京都府	234,595	12
27	大阪府	955,105	2
28	兵庫県	430,245	9
29	奈良県	89,907	33
30	和歌山県	76,102	40
31	鳥取県	45,233	47
32	島根県	56,550	46
33	岡山県	157,237	19
34	広島県	264,840	11
35	山口県	112,526	26
36	徳島県	57,748	45
37	香川県	88,649	36
38	愛媛県	112,491	27
39	高知県	59,313	44
40	福岡県	476,421	6
41	佐賀県	66,800	43
42	長崎県	105,821	29
43	熊本県	142,201	22
44	大分県	89,631	34
45	宮崎県	88,566	37
46	鹿児島県	130,597	24
47	沖縄県	115,869	25
	全国計	11,397,130	

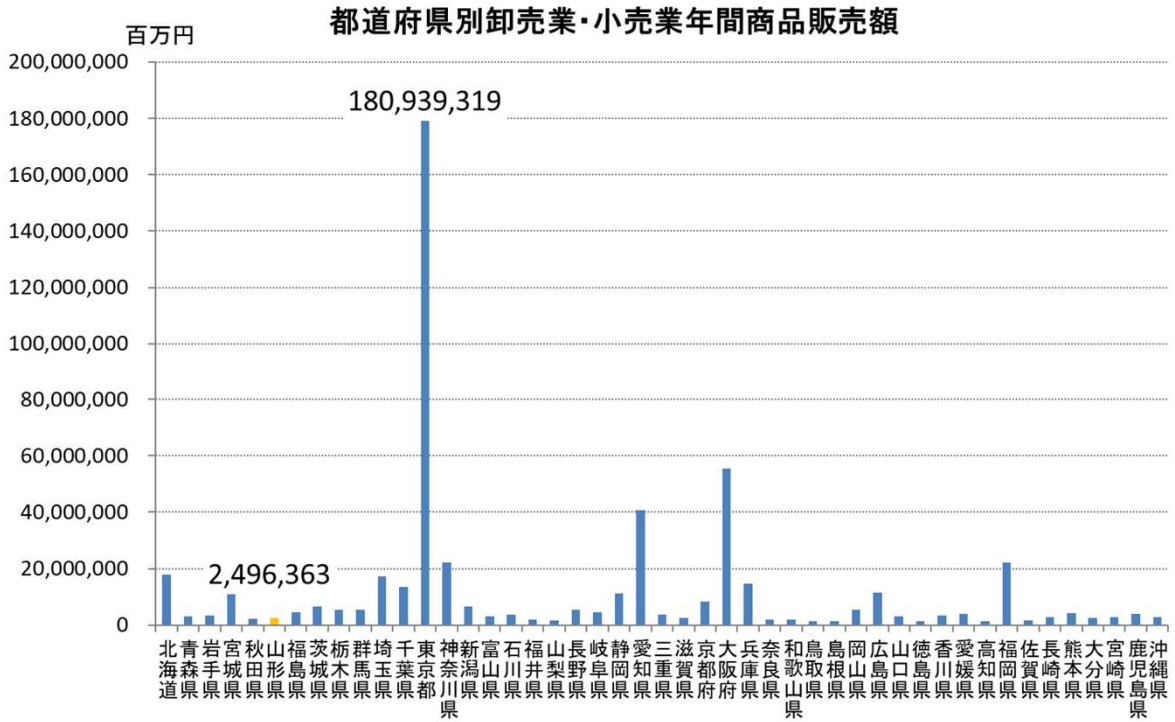
※ 事業所数は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計

都道府県別卸売業・小売業年間商品販売額

○　本県卸売業・小売業の年間商品販売額は、2兆4,963億63百万円で全国第36位。

○　東北地方では、宮城県、福島県、岩手県、青森県についで5番目。

○　全国では、東京都の180兆9,393億19百万円が最多で、本県の約72倍。東北地方では、宮城県の11兆2,823億2百万円がトップで、本県の約5倍。



資料：令和3年経済センサス－活動調査

都道府県別卸売業・小売業年間商品販売額

（単位：百万円）

番号	都道府県名	年間商品販売額	順位
01	北海道	17,732,739	6
02	青森県	3,159,710	29
03	岩手県	3,282,609	28
04	宮城県	11,282,302	11
05	秋田県	2,193,983	38
06	山形県	2,496,363	36
07	福島県	4,651,286	20
08	茨城県	6,697,907	14
09	栃木県	5,294,941	19
10	群馬県	5,546,095	17
11	埼玉県	17,247,939	7
12	千葉県	13,627,370	9
13	東京都	180,939,319	1
14	神奈川県	22,319,225	4
15	新潟県	6,556,862	15
16	富山県	2,989,929	31
17	石川県	3,816,979	25
18	福井県	1,992,748	40
19	山梨県	1,743,410	43
20	長野県	5,574,596	16
21	岐阜県	4,446,258	21
22	静岡県	11,219,473	12
23	愛知県	40,560,435	3
24	三重県	3,657,604	26
25	滋賀県	2,653,765	35
26	京都府	8,234,429	13
27	大阪府	55,530,383	2
28	兵庫県	14,687,960	8
29	奈良県	1,865,600	41
30	和歌山県	2,032,599	39
31	鳥取県	1,257,703	47
32	島根県	1,389,707	46
33	岡山県	5,392,006	18
34	広島県	11,487,755	10
35	山口県	3,104,986	30
36	徳島県	1,510,095	44
37	香川県	3,342,993	27
38	愛媛県	3,939,219	23
39	高知県	1,423,758	45
40	福岡県	22,098,355	5
41	佐賀県	1,808,641	42
42	長崎県	2,799,748	33
43	熊本県	4,291,825	22
44	大分県	2,432,342	37
45	宮崎県	2,713,803	34
46	鹿児島県	3,903,567	24
47	沖縄県	2,882,628	32
	全国計	539,813,949	

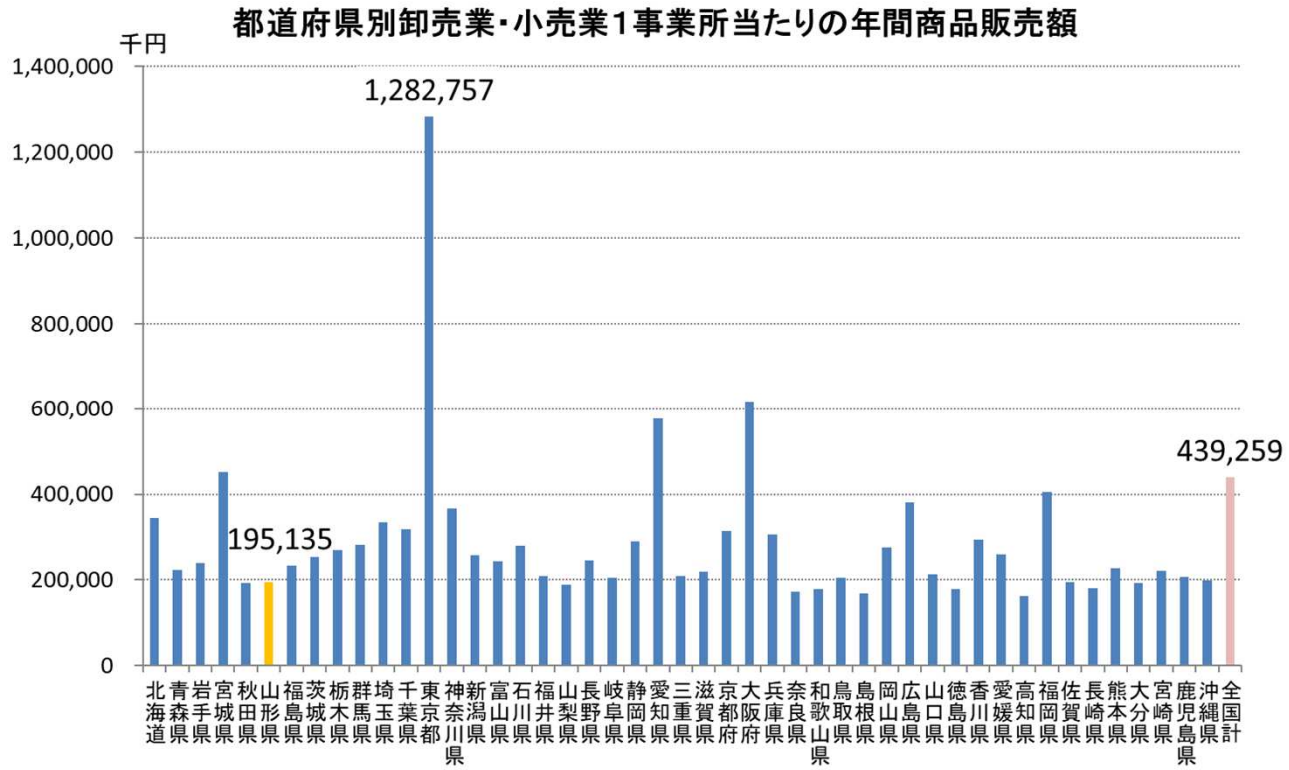
※　事業所数は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計

都道府県別卸売業・小売業１事業所当たりの年間商品販売額

○　本県卸売業･小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は、1億9,513万5千円で全国第37位。

○　東北地方では、宮城県、岩手県、福島県、青森県についで5番目。

○　全国では、東京都の12億8,275万7千円が最多で、本県の約6.6倍。東北地方では、宮城県の4億5,122万円がトップで、本県の約2.3倍。



資料：令和3年経済センサス－活動調査

都道府県別卸売業･小売業１事業所当たりの年間商品販売額

（単位：千円）

番号	都道府県名	１事業所当たりの年間商品販売額	順位
01	北海道	344,948	8
02	青森県	224,141	27
03	岩手県	239,992	24
04	宮城県	451,220	4
05	秋田県	192,996	39
06	山形県	195,135	37
07	福島県	232,855	25
08	茨城県	253,834	21
09	栃木県	270,537	18
10	群馬県	281,214	15
11	埼玉県	333,487	9
12	千葉県	318,010	10
13	東京都	1,282,757	1
14	神奈川県	365,817	7
15	新潟県	257,465	20
16	富山県	243,678	23
17	石川県	278,897	16
18	福井県	209,542	31
19	山梨県	189,172	41
20	長野県	245,080	22
21	岐阜県	204,069	35
22	静岡県	290,329	14
23	愛知県	576,478	3
24	三重県	209,533	32
25	滋賀県	220,029	29
26	京都府	314,147	11
27	大阪府	616,949	2
28	兵庫県	306,171	12
29	奈良県	171,897	45
30	和歌山県	178,533	44
31	鳥取県	205,641	34
32	島根県	169,105	46
33	岡山県	276,442	17
34	広島県	381,754	6
35	山口県	212,831	30
36	徳島県	179,495	43
37	香川県	293,812	13
38	愛媛県	258,921	19
39	高知県	162,659	47
40	福岡県	404,977	5
41	佐賀県	194,060	38
42	長崎県	181,143	42
43	熊本県	227,876	26
44	大分県	192,951	40
45	宮崎県	221,210	28
46	鹿児島県	207,229	33
47	沖縄県	199,104	36
	全国計	439,259	

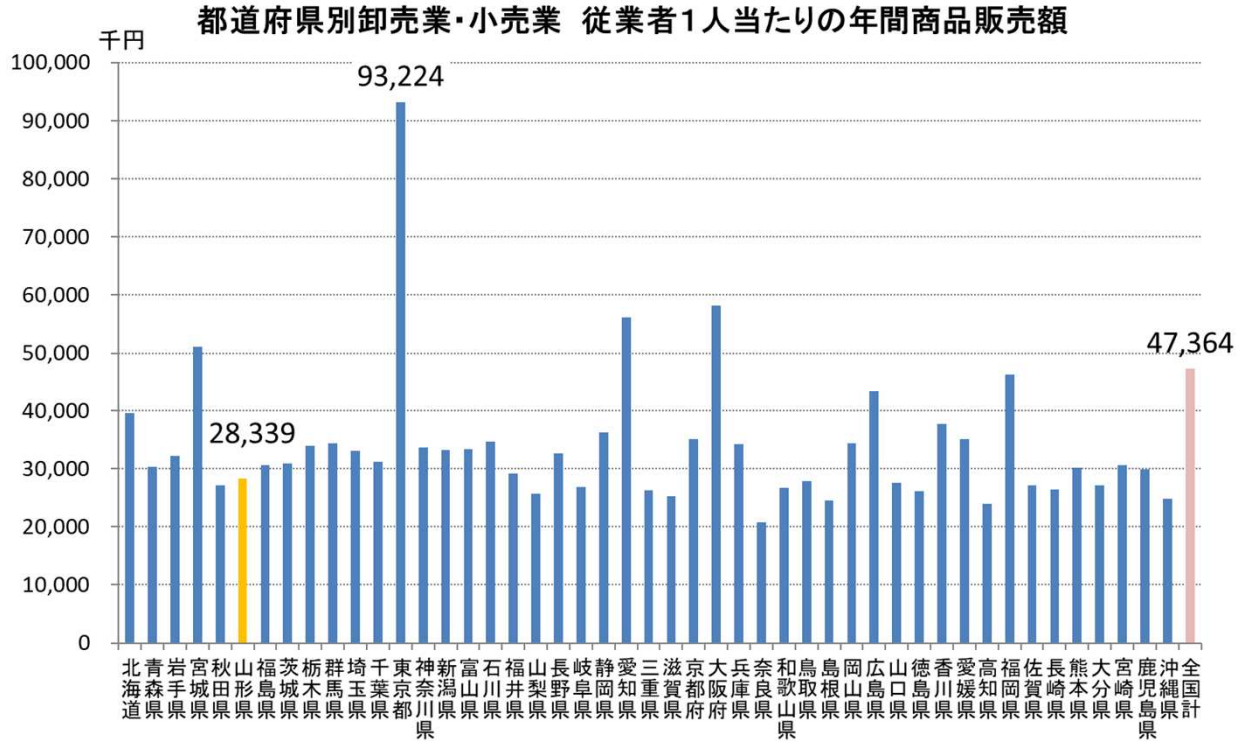
※　事業所数は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計

都道府県別卸売業・小売業従業者１人当たりの年間商品販売額

○　本県卸売業･小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は、2,833万9千円で全国第31位。

○　東北地方では、宮城県、岩手県、福島県、青森県についで5番目。

○　全国では、東京都の9,322万4千円が最多で、本県の約3倍。東北地方では、宮城県の5,106万2千円がトップで、本県の約2倍。



資料：令和3年経済センサス－活動調査

都道府県別卸売業･小売業従業者１人当たりの年間商品販売額

（単位：千円）

番号	都道府県名	従業者１人当たりの年間商品販売額	順位
01	北海道	39,518	7
02	青森県	30,297	27
03	岩手県	32,130	22
04	宮城県	51,062	4
05	秋田県	27,171	34
06	山形県	28,339	31
07	福島県	30,588	26
08	茨城県	30,897	24
09	栃木県	33,916	16
10	群馬県	34,406	13
11	埼玉県	33,101	20
12	千葉県	31,150	23
13	東京都	93,224	1
14	神奈川県	33,665	17
15	新潟県	33,193	19
16	富山県	33,374	18
17	石川県	34,690	12
18	福井県	29,123	30
19	山梨県	25,655	42
20	長野県	32,544	21
21	岐阜県	26,837	37
22	静岡県	36,237	9
23	愛知県	56,151	3
24	三重県	26,245	40
25	滋賀県	25,209	43
26	京都府	35,101	10
27	大阪府	58,141	2
28	兵庫県	34,139	15
29	奈良県	20,750	47
30	和歌山県	26,709	38
31	鳥取県	27,805	32
32	島根県	24,575	45
33	岡山県	34,292	14
34	広島県	43,376	6
35	山口県	27,593	33
36	徳島県	26,150	41
37	香川県	37,710	8
38	愛媛県	35,018	11
39	高知県	24,004	46
40	福岡県	46,384	5
41	佐賀県	27,075	36
42	長崎県	26,457	39
43	熊本県	30,181	28
44	大分県	27,137	35
45	宮崎県	30,642	25
46	鹿児島県	29,890	29
47	沖縄県	24,878	44
	全国計	47,364	

※　事業所数は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計

本県の中心市街地活性化基本計画等の認定状況

○　県内では、中心市街地活性化法に基づく基本計画の認定をこれまで6市町で受けており、現在4市町が計画期間中である。また、地域商店街活性化法に基づく商店街活性化事業計画は、5商店街が認定を受けたが、全ての計画が終了している。
○　このほか、独自計画等により中心市街地活性化を進める市町（2市1町）※もある。

※天童市、新庄市、川西町

■中心市街地活性化基本計画の認定状況

市町村	主要事業	最新の計画期間
山形市	七日町第6ブロック北御殿堰整備事業、中心市街地歩行者空間整備事業等	R2.11～R8.3
鶴岡市	遊休不動産のリノベーション事業、Dada広場改修事業等	R7.4～R12.3
長井市	公共複合施設整備事業、地域DMO事業	R3.4～R8.3
小国町	次期総合センター建設事業、まちなか中核施設活用推進事業	R6.4～R11.3
酒田市	酒田駅前地区第一種市街地再開発事業、中町モール改修事業等	H27. 4～R2.3【終了】
上山市	駅前観光情報・交流施設整備事業、カミン再生整備事業等	H29.12～R3.3【終了】

■地域商店街活性化法に基づく商店街活性化事業計画の認定状況

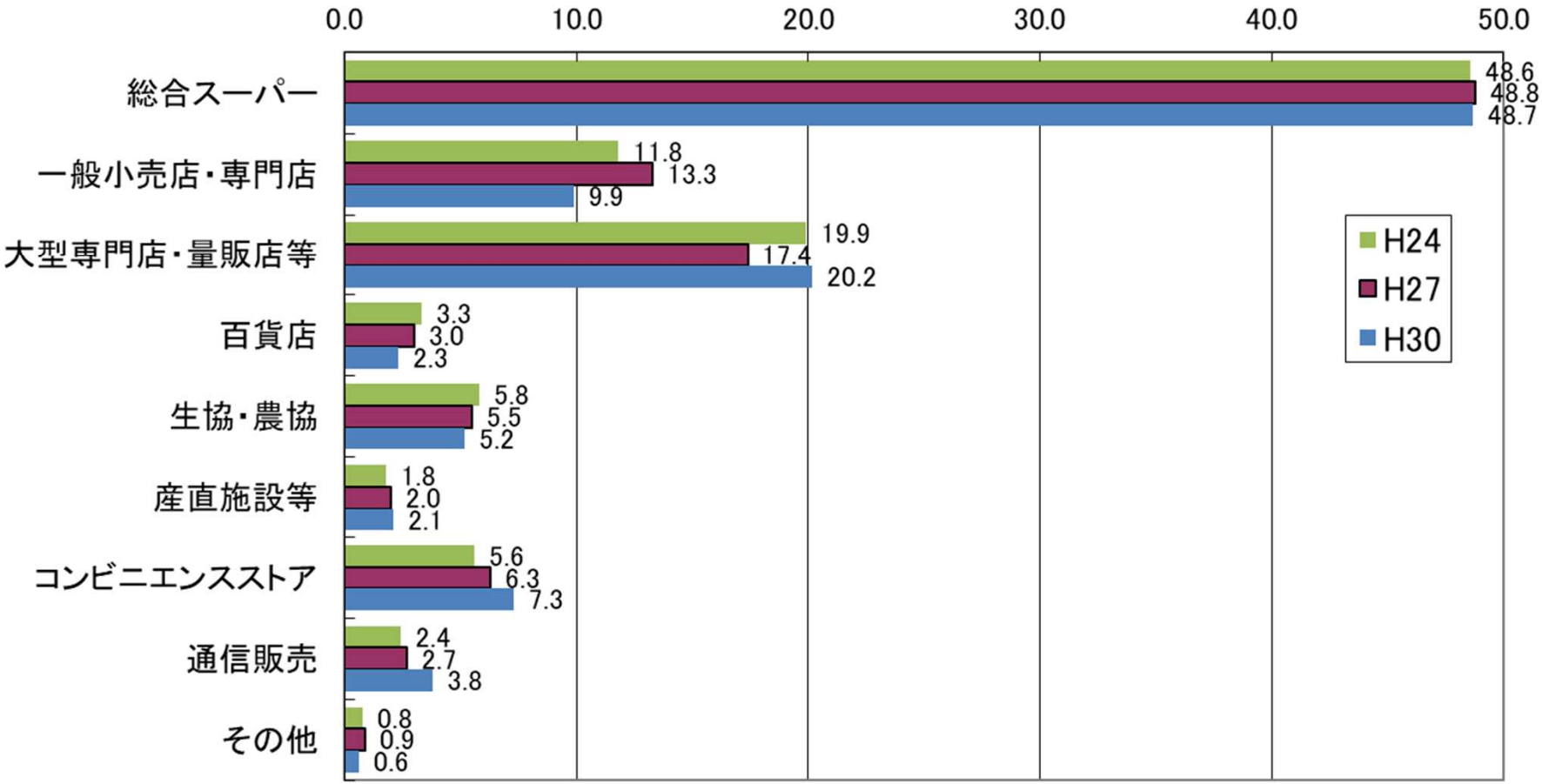
事業主体	計画期間
山形市七日町商店街振興組合	H22.4～R　1.6【終了】
酒田市中町中和会商店街振興組合	H23.4～H26.3【終了】
酒田駅前商店街振興組合、酒田市大通り商店街振興組合	H25.7～H28.3【終了】
鶴岡銀座商店街振興組合	H25.8～H30.3【終了】

資料：県商業振興・経営支援課調べ

山形県民の購買行動

○　店舗形態別の買物割合を平成24年度と平成30年度で比較すると、コンビニエンスストアの利用が最も増えており、通信販売、大型専門店・量販店等の利用も増えている。

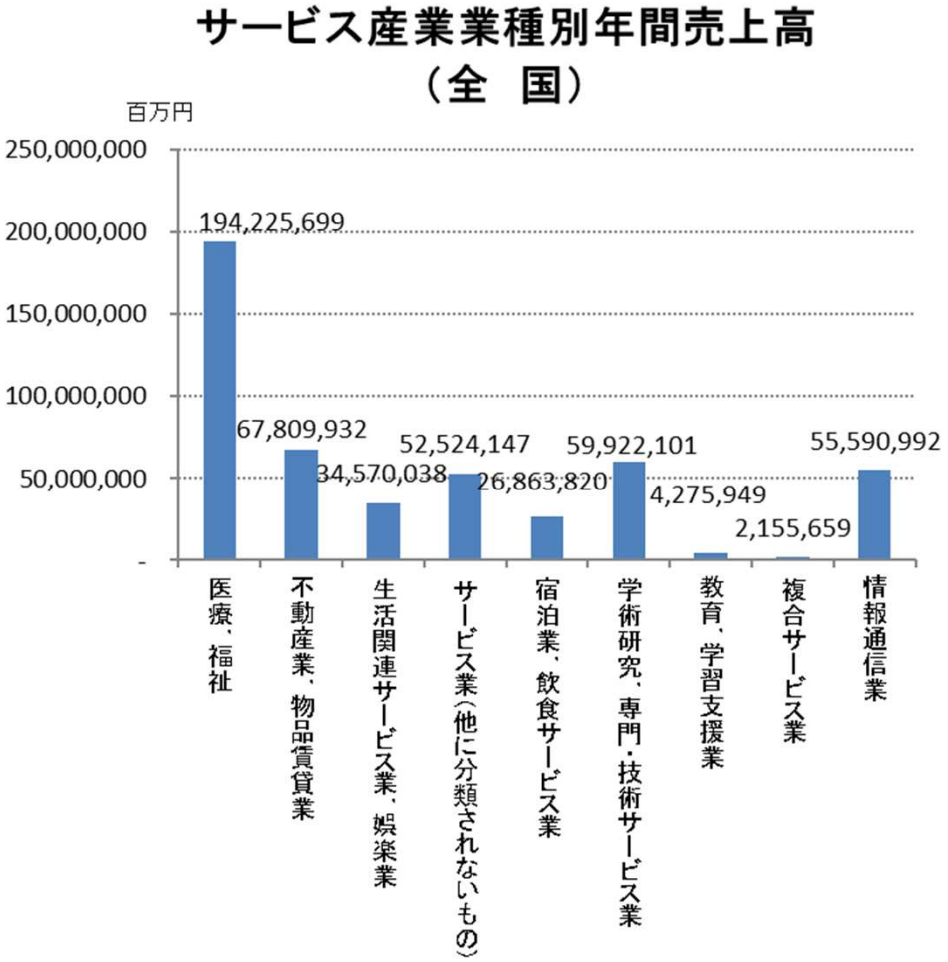
店舗形態別の買物割合（H24-H30）

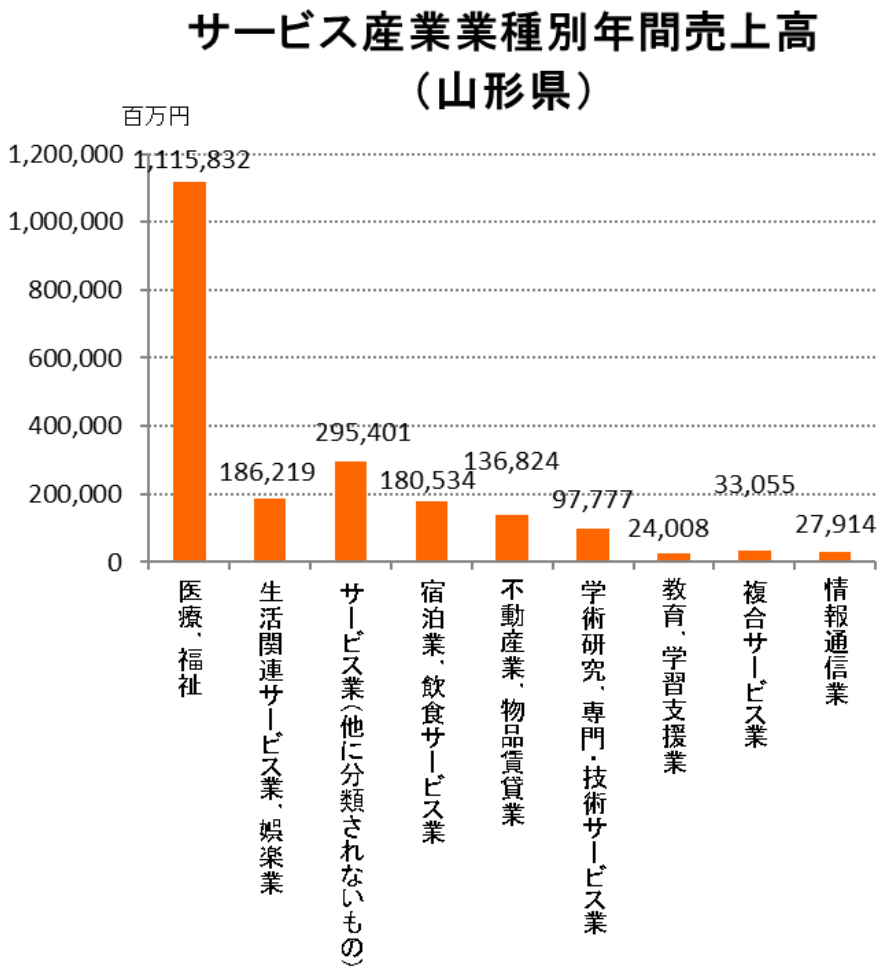


資料：県産業労働部「山形県買物動向調査」

サービス産業の業種別年間売上高（全国、山形県）

○　業種別に売上金額をみると、全国、山形県ともに「医療・福祉」が最も高くなっている。





サービス産業の業種別事業所数（山形県）

本県サービス産業の業種別民営事業所数（全産業計52,141事業所）を見ると、上位の業種は次のとおり。

① 飲食店
（4,815事業所、全体の9.2%）

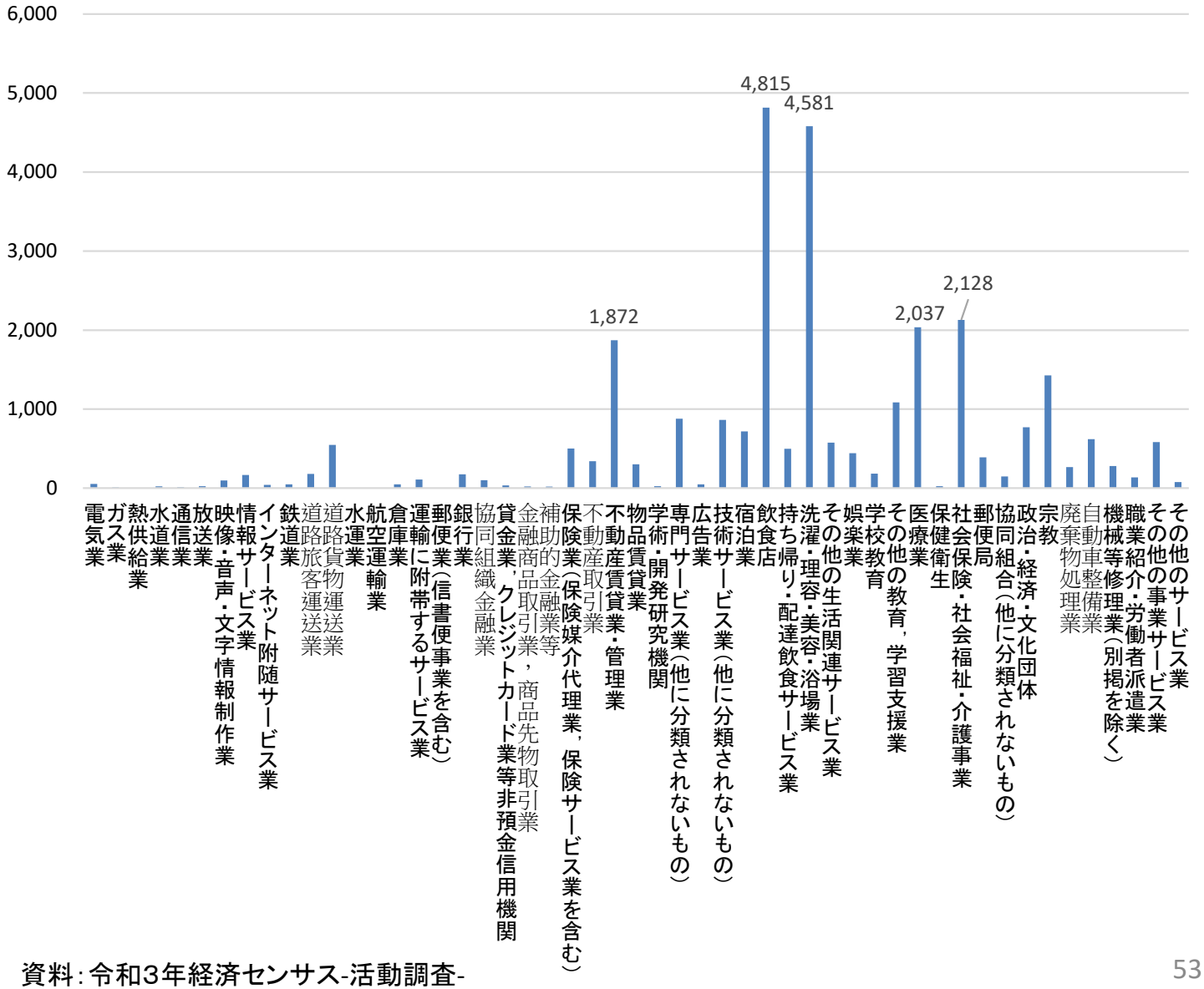
② 洗濯・理容・美容・浴場業
（4,581事業所、全体の8.8%）

③ 社会保険・社会福祉・介護事業
（2,128事業所、全体の4.1%）

④ 医療行
（2,037事業所、全体の3.9%）

⑤ 不動産賃貸業・管理業
（1,872事業所、全体の3.6%）

本県サービス産業の業種別民営事業所数（令和3年6月現在）



資料：令和3年経済センサス-活動調査-

サービス産業の業種別従業員数（山形県）

本県サービス産業の業種別従業員数（全民営産業計465,796人）を見ると、上位の業種は次のとおり。

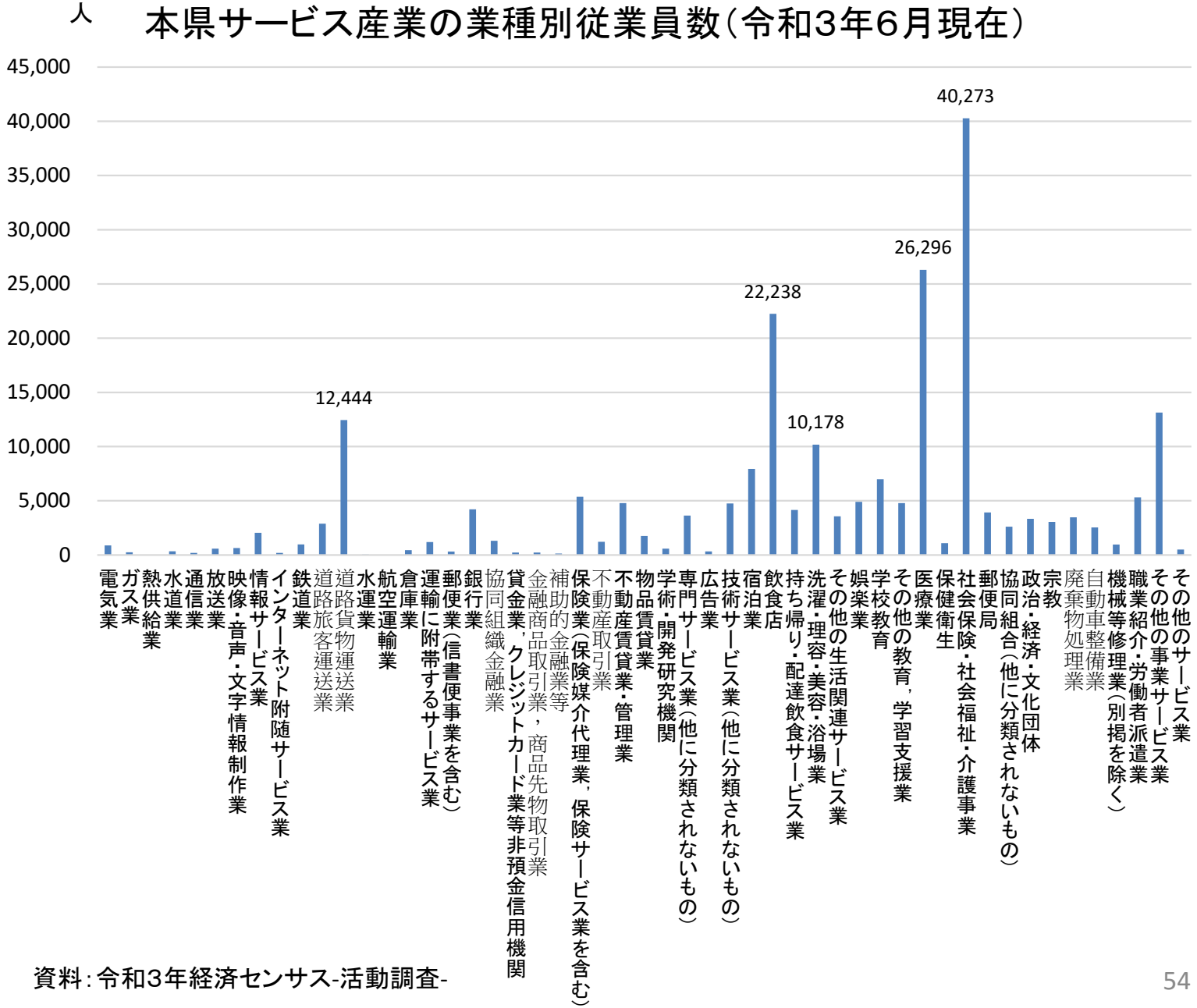
①社会保険・社会福祉・介護事業
（40,273人、全体の8.6%）

② 医療業
（26,296人、全体の5.6%）

③ 飲食店
（22,238人、全体の4.8%）

④道路貨物運送業
（12.444人、全体の 2.7%）

⑤洗濯・理容・美容・浴場業
（10,178人、全体の 2.2%）



資料：令和3年経済センサス-活動調査-

サービス産業の業種別売上金額（山形県）

本県サービス産業の業種別売上金額（全産業計6兆3,106億87百万円）を見ると上位の業種は次のとおり。

①社会保険・社会福祉・介護事業

（5,885億24百万円、全体の9.3%）

② 医療業

（2,178億12百万円、全体の3.5%）

③ 娯楽業

（1,759億50百万円、全体の2.8%）

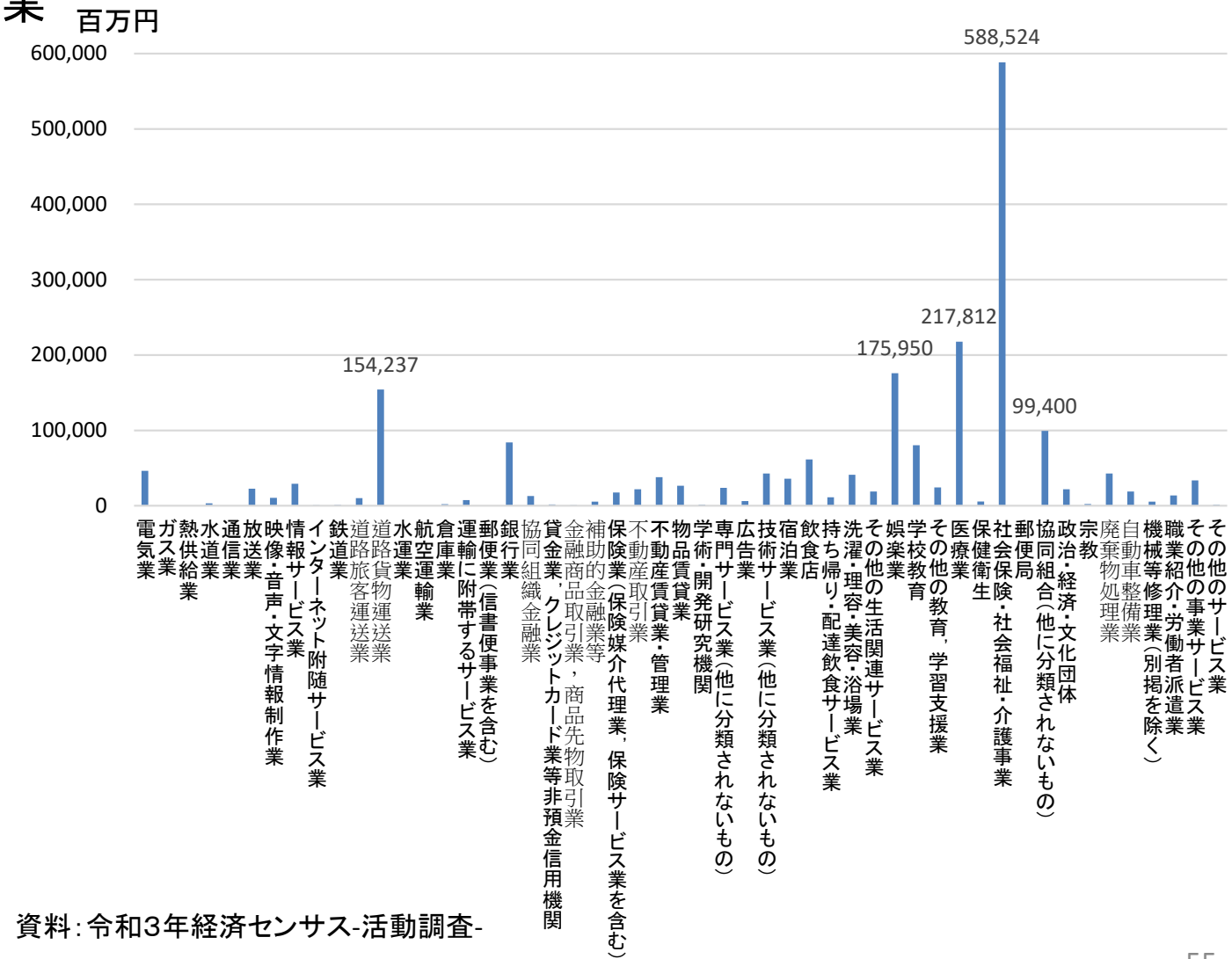
④ 道路貨物運送業

（1,542億37百万円、全体の2.4%）

⑤ 協同組合（他に分類されないもの）

（994億円、全体の1.6%）

本県サービス産業の業種別売上（収入）金額（令和3年）



資料：令和3年経済センサス-活動調査-

サービス産業の業種別付加価値額（山形県）

本県サービス産業の業種別純付加価値額（全産業計1兆5,081億87百万円）を見ると上位の業種は次のとおり。

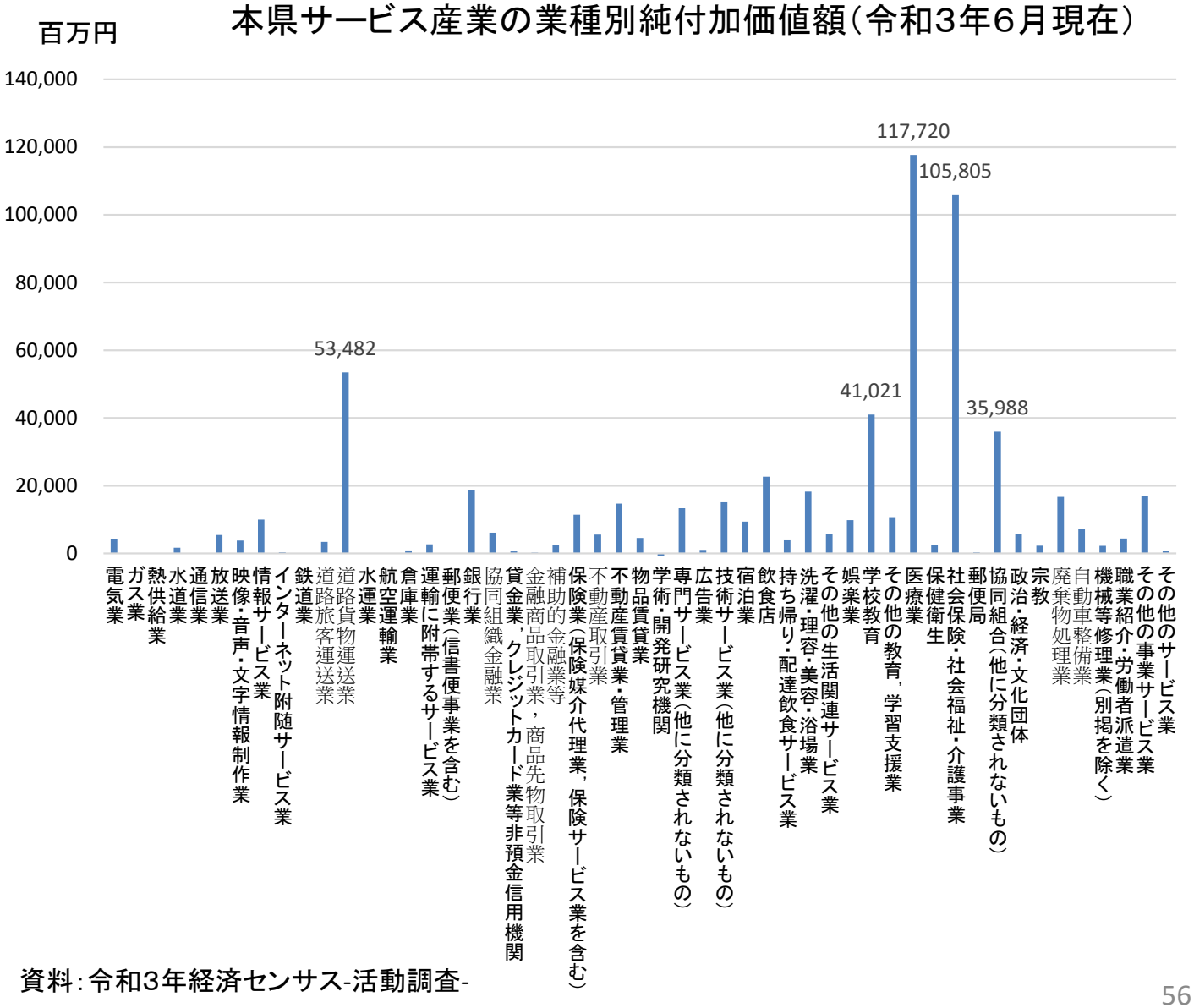
①医療業
（1,177億20百万円、全体の7.8%）

② 社会保険・社会福祉・介護事業
（1,058億56百万円、全体の7.0%）

③ 道路貨物運送業
（534億82百万円、全体の3.5%）

④学校教育
（410億21百万円、全体の2.7%）

⑤ 協同組合（他に分類されないもの）
（359億88百万円、全体の2.4%）



資料：令和3年経済センサス-活動調査-

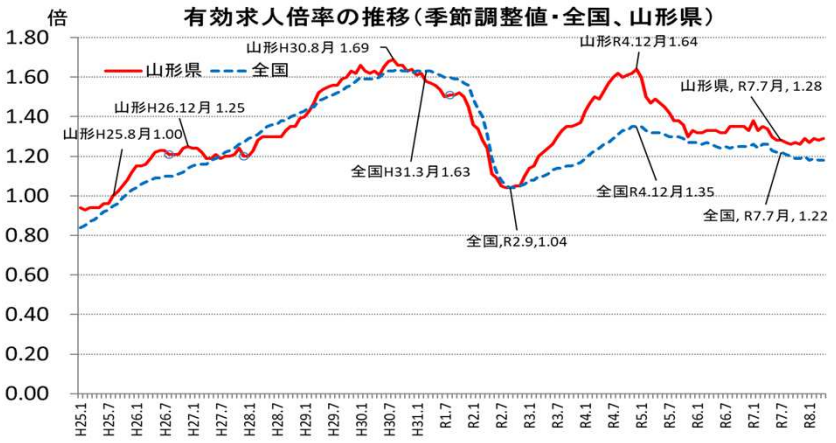
本県の雇用状況

有効求人倍率の推移

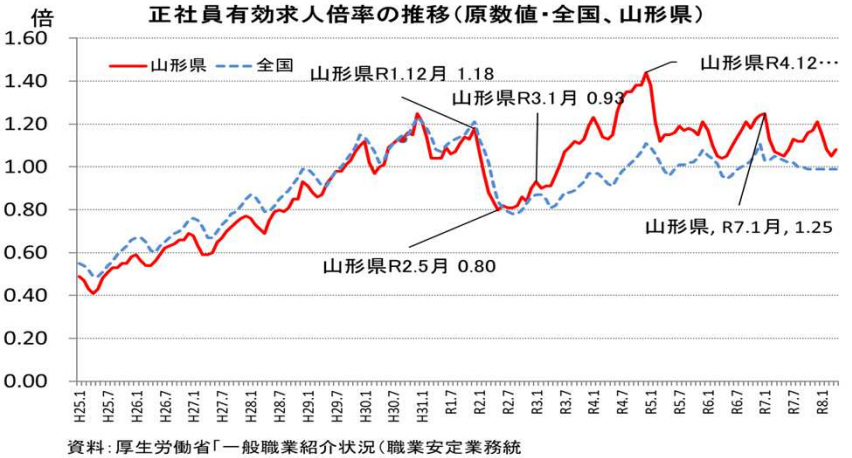
○　平成25年8月に有効求人倍率は1倍となり、その後、1倍を超える水準で推移。平成29年4月には25年ぶりとなる1.5倍台となり、平成30年8月には1.68倍となった。
○　有効求人倍率は平成30年8月をピークに減少ぎみであったが、新型コロナの影響により令和2年には大きく減少したが、令和4年半ばにはコロナ以前の水準まで回復した。
○　正社員有効求人倍率（原数値）は、平成29年9月に平成16年の調査開始以来初めて1倍を超え推移していたが、令和2年の減少を経て、令和4年12月には過去最高値を記録。

本県における有効求人倍率の推移（季節調整値）　（単位：倍）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成25年	0.94	0.93	0.94	0.94	0.94	0.96	0.96	1.00	1.02	1.05	1.08	1.12
平成26年	1.15	1.15	1.16	1.19	1.22	1.23	1.23	1.21	1.21	1.21	1.24	1.25
平成27年	1.24	1.24	1.22	1.19	1.19	1.21	1.19	1.20	1.20	1.21	1.24	1.20
平成28年	1.20	1.23	1.28	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.33	1.35	1.35	1.39
平成29年	1.40	1.43	1.47	1.52	1.54	1.55	1.56	1.56	1.59	1.60	1.63	1.62
平成30年	1.66	1.63	1.62	1.63	1.61	1.65	1.68	1.69	1.66	1.66	1.63	1.64
令和元年	1.61	1.62	1.58	1.57	1.56	1.54	1.50	1.51	1.51	1.52	1.50	1.45
令和2年	1.36	1.34	1.28	1.24	1.11	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10
令和3年	1.14	1.15	1.20	1.22	1.24	1.26	1.30	1.33	1.35	1.35	1.36	1.37
令和4年	1.43	1.47	1.50	1.49	1.53	1.57	1.60	1.62	1.60	1.61	1.62	1.64
令和5年	1.60	1.50	1.47	1.49	1.47	1.45	1.42	1.38	1.38	1.36	1.30	1.33
令和6年	1.32	1.32	1.33	1.33	1.33	1.32	1.32	1.35	1.35	1.35	1.35	1.33
令和7年	1.38	1.33	1.35	1.34	1.30	1.28	1.28	1.27	1.26	1.27	1.26	1.29
令和8年	1.27	1.29	1.28	1.29								



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」



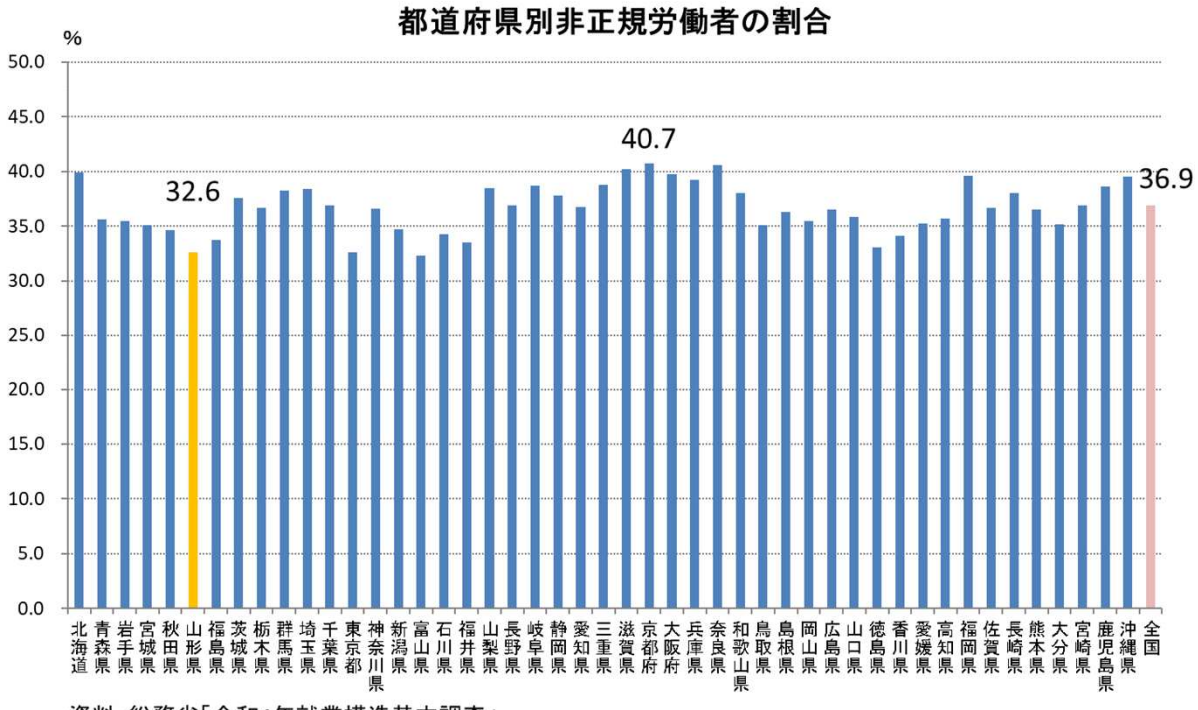
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統

非正規労働者数と割合（令和４年就業構造基本調査より）

○　本県の非正規労働者は15万人弱。全体に占める割合は32.6%で全国第46位。

○　東北地方では、青森県の35.7%が最高で、ついで岩手県、宮城県の順。

○　全国では京都府の40.7%がトップで、ついで奈良県（40.6%）、滋賀県（40.2%）、北海道（39.9%）、大阪府（39.8%）の順。



資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」

都道府県別　正規・非正規労働者数

（単位：人、%）

都道府県名	職員・従業員				非正規の割合（B/A）	順位
	有業者総数	雇用者（役員等除く）A	正規	非正規 B		
北海道	2,629,600	2,259,300	1,358,100	901,200	39.9	4
青森県	611,400	498,100	320,500	177,600	35.7	31
岩手県	623,100	519,300	335,100	184,300	35.5	32
宮城県	1,201,800	1,035,600	671,900	363,600	35.1	36
秋田県	474,400	393,500	257,100	136,400	34.7	39
山形県	552,100	452,100	304,700	147,400	32.6	46
福島県	942,700	775,800	514,300	261,500	33.7	42
茨城県	1,520,800	1,286,200	803,200	482,900	37.5	18
栃木県	1,030,300	867,000	549,200	317,800	36.7	23
群馬県	1,038,000	872,900	539,300	333,600	38.2	14
埼玉県	3,972,700	3,462,200	2,132,400	1,329,800	38.4	13
千葉県	3,368,100	2,956,600	1,866,200	1,090,400	36.9	21
東京都	8,297,100	7,097,600	4,781,200	2,316,400	32.6	45
神奈川県	5,115,100	4,501,900	2,855,900	1,646,000	36.6	25
新潟県	1,126,200	948,100	618,900	329,100	34.7	38
富山県	548,300	469,400	317,600	151,700	32.3	47
石川県	603,000	513,900	337,800	176,100	34.3	40
福井県	419,800	351,000	233,400	117,600	33.5	43
山梨県	440,700	359,100	220,800	138,300	38.5	12
長野県	1,105,400	895,300	564,800	330,500	36.9	19
岐阜県	1,058,100	892,600	547,100	345,600	38.7	10
静岡県	1,954,800	1,670,000	1,038,500	631,500	37.8	17
愛知県	4,106,000	3,573,900	2,260,100	1,313,700	36.8	22
三重県	923,600	793,600	485,800	307,800	38.8	9
滋賀県	766,600	666,000	398,200	267,700	40.2	3
京都府	1,360,900	1,142,200	677,300	464,900	40.7	1
大阪府	4,650,900	3,969,900	2,390,000	1,579,900	39.8	5
兵庫県	2,751,700	2,372,500	1,441,900	930,600	39.2	8
奈良県	636,900	539,400	320,200	219,100	40.6	2
和歌山県	460,300	366,700	227,100	139,500	38.0	16
鳥取県	284,300	235,900	153,200	82,700	35.1	37
島根県	341,700	285,600	182,100	103,600	36.3	28
岡山県	967,300	816,200	526,900	289,300	35.4	33
広島県	1,453,200	1,239,600	786,900	452,700	36.5	26
山口県	660,800	567,000	363,700	203,300	35.9	29
徳島県	354,300	284,100	190,100	94,000	33.1	44
香川県	477,800	402,600	265,400	137,200	34.1	41
愛媛県	660,000	540,900	350,300	190,500	35.2	34
高知県	345,300	273,100	175,800	97,400	35.7	30
福岡県	2,652,900	2,288,000	1,382,300	905,600	39.6	6
佐賀県	419,100	347,100	219,900	127,200	36.6	24
長崎県	639,200	537,800	333,200	204,600	38.0	15
熊本県	879,800	717,700	455,500	262,100	36.5	27
大分県	557,700	467,400	302,900	164,500	35.2	35
宮崎県	537,000	446,200	281,400	164,700	36.9	20
鹿児島県	795,300	648,100	397,500	250,600	38.7	11
沖縄県	744,300	626,000	378,400	247,600	39.6	7
全国	67,060,400	57,225,000	36,114,100	21,110,100	36.9	

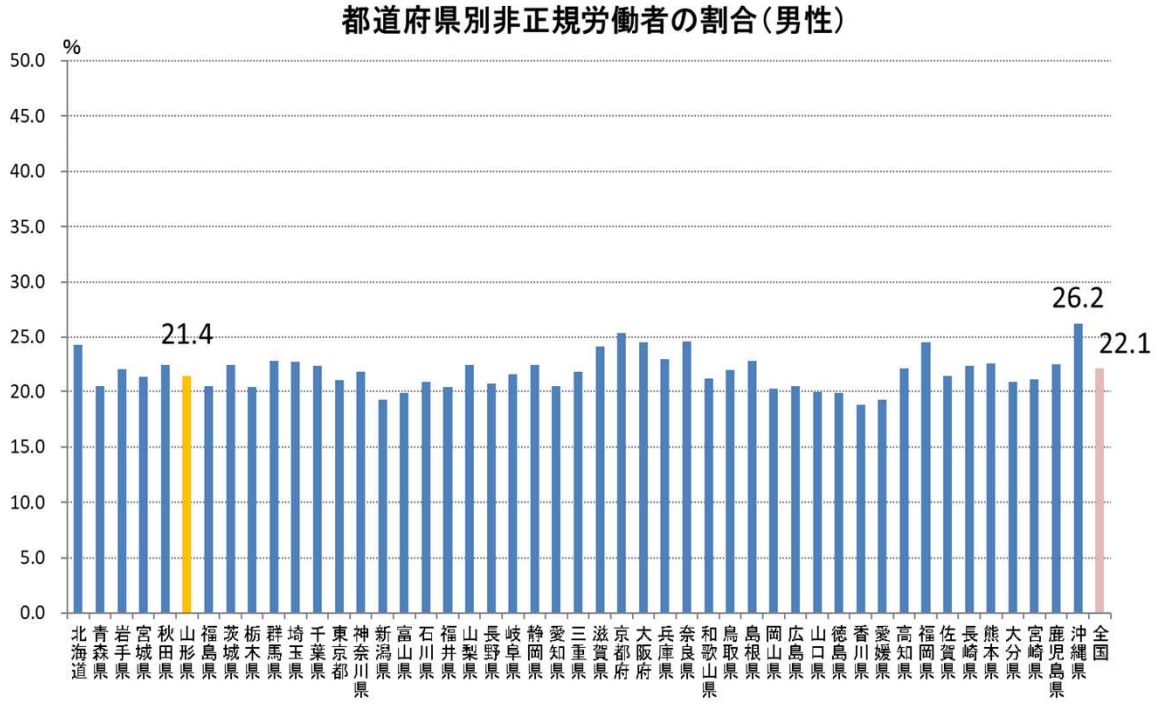
資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」

非正規労働者数と割合（男性）　（令和４年就業構造基本調査より）

○　本県の非正規労働者（男性）は5万人弱。全体に占める割合は21.4%で全国第26位。

○　東北地方では、秋田県の21.4%が最高で、ついで岩手県、山形県の順。

○　全国では沖縄県の26.2%がトップで、ついで京都府（25.4%）、奈良県（24.6%）、福岡県（24.5）、大阪府（24.5%）の順。



資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」

都道府県別　正規・非正規労働者数（男性）

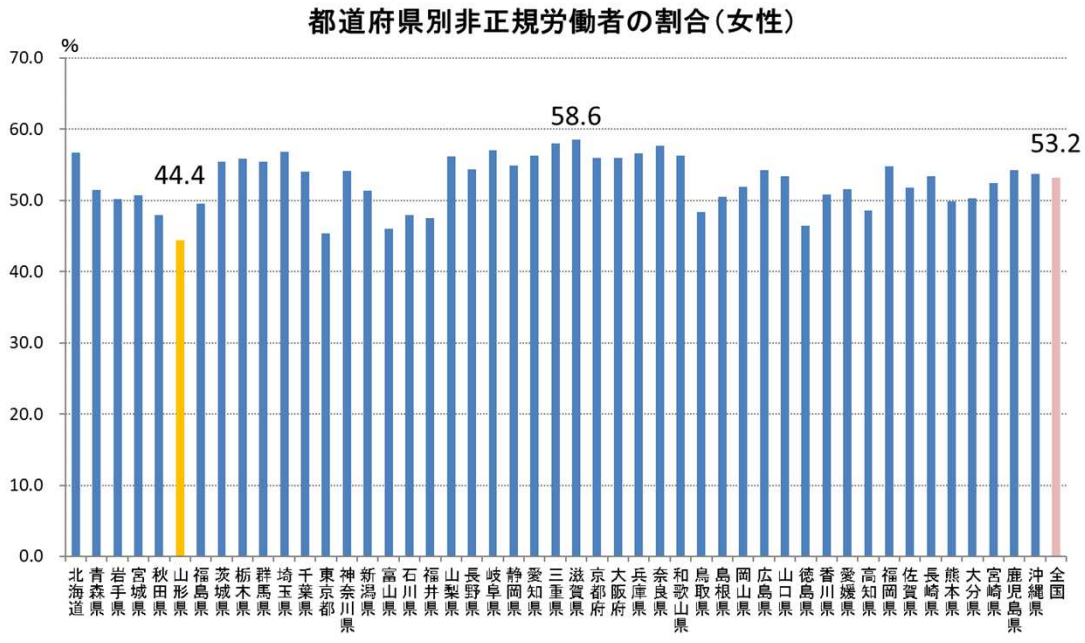
（単位：人、%）

都道府県名	職員・従業員 総数	雇用者（役員等除く）A	正規	非正規 B	非正規の割合（B/A）	順位
北海道	1,424,500	1,175,200	888,900	286,200	24.4	6
青森県	327,400	254,200	202,300	52,000	20.5	38
岩手県	340,000	271,200	211,500	59,700	22.0	21
宮城県	665,400	551,000	433,300	117,700	21.4	28
秋田県	259,800	205,200	159,100	46,200	22.5	14
山形県	298,700	231,800	182,200	49,600	21.4	26
福島県	533,700	423,300	336,500	86,800	20.5	37
茨城県	857,900	697,900	540,800	157,100	22.5	15
栃木県	580,900	469,900	373,900	96,000	20.4	39
群馬県	573,700	462,200	356,400	105,800	22.9	9
埼玉県	2,233,000	1,876,700	1,448,500	428,200	22.8	11
千葉県	1,887,100	1,601,200	1,244,100	357,000	22.3	18
東京都	4,533,000	3,713,900	2,933,400	780,500	21.0	31
神奈川県	2,869,700	2,445,700	1,913,000	532,600	21.8	24
新潟県	610,800	492,200	397,300	94,900	19.3	45
富山県	300,700	246,500	197,500	49,000	19.9	44
石川県	322,800	260,200	205,800	54,400	20.9	32
福井県	227,700	181,300	144,300	37,000	20.4	40
山梨県	243,400	188,300	146,000	42,300	22.5	17
長野県	601,400	464,500	368,100	96,400	20.8	34
岐阜県	575,900	461,600	361,900	99,700	21.6	25
静岡県	1,077,800	880,300	682,300	198,000	22.5	16
愛知県	2,310,700	1,953,400	1,552,800	400,600	20.5	36
三重県	509,000	421,500	329,600	91,900	21.8	23
滋賀県	424,100	355,500	269,700	85,800	24.1	7
京都府	717,700	570,800	426,000	144,800	25.4	2
大阪府	2,499,100	2,041,700	1,541,300	500,400	24.5	5
兵庫県	1,485,500	1,228,700	946,100	282,600	23.0	8
奈良県	344,300	277,900	209,500	68,400	24.6	3
和歌山県	248,800	190,100	149,900	40,200	21.1	29
鳥取県	150,000	119,000	92,900	26,100	21.9	22
島根県	185,100	147,600	113,800	33,700	22.8	10
岡山県	524,900	424,500	338,600	85,900	20.2	41
広島県	794,200	652,000	518,300	133,800	20.5	35
山口県	360,400	297,000	237,800	59,200	19.9	42
徳島県	187,800	143,600	114,900	28,600	19.9	43
香川県	259,800	210,600	171,000	39,600	18.8	47
愛媛県	354,400	273,900	221,200	52,700	19.2	46
高知県	179,800	133,500	104,000	29,500	22.1	20
福岡県	1,405,600	1,149,700	867,900	281,800	24.5	4
佐賀県	221,200	173,100	136,100	37,000	21.4	27
長崎県	336,200	266,000	206,800	59,300	22.3	19
熊本県	460,500	352,000	272,400	79,600	22.6	12
大分県	300,300	239,900	189,900	50,000	20.8	33
宮崎県	283,100	221,200	174,500	46,700	21.1	30
鹿児島県	416,500	319,600	247,500	72,200	22.6	13
沖縄県	401,800	323,100	238,300	84,800	26.2	1
全国	36,706,100	30,040,200	23,397,900	6,642,300	22.1	

資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」

非正規労働者数と割合（女性）　（令和４年就業構造基本調査より）

○　本県の非正規労働者（女性）は10万人弱。全体に占める割合は44.4%と男性の21.4%よりも高率。全国順位では第47位と最下位。
○　東北地方では、青森県の51.5%が最高。ついで宮城県（50.8%）、岩手県（50.2%）と続く。
○　全国では滋賀県の58.6%がトップで、ついで三重県（68.0%）、奈良県（57.7%）、岐阜県（57.1%）、埼玉県（56.9%）の順



資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」

都道府県別　正規・非正規労働者数（女性）

（単位：人、%）

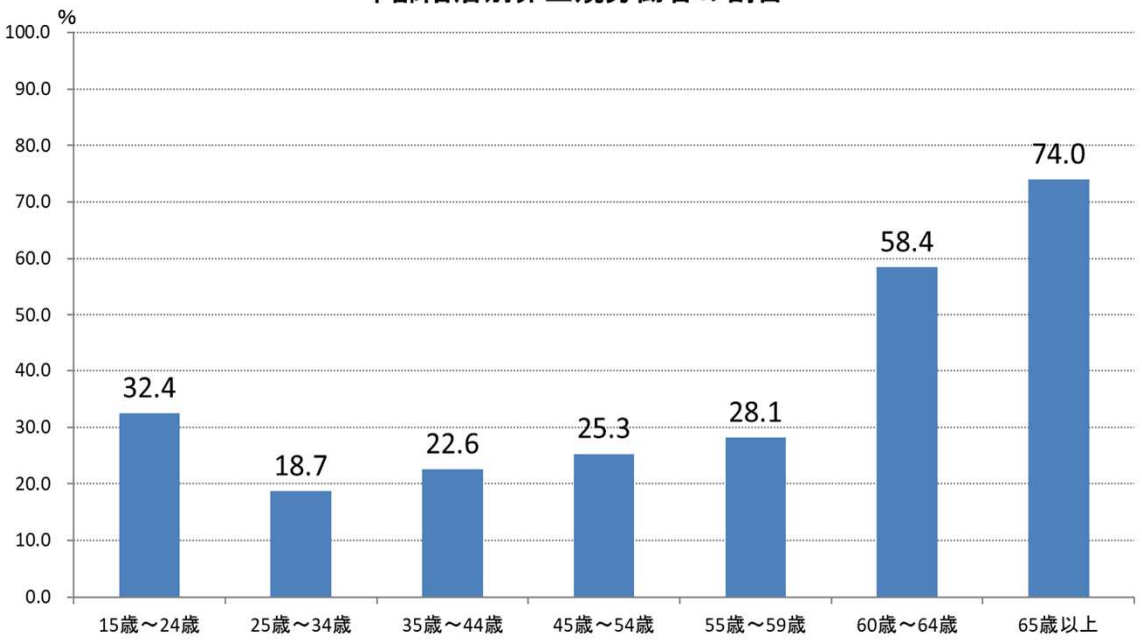
都道府県名	職員・従業員 総数	雇用者（役員等除く）A	正規	非正規 B	非正規の割合（B/A）	順位
北海道	1,205,000	1,084,100	469,100	615,000	56.7	6
青森県	284,000	243,900	118,300	125,600	51.5	30
岩手県	283,000	248,100	123,600	124,500	50.2	36
宮城県	536,400	484,600	238,700	246,000	50.8	33
秋田県	214,700	188,300	98,100	90,200	47.9	42
山形県	253,500	220,300	122,500	97,800	44.4	47
福島県	409,000	352,500	177,800	174,700	49.6	38
茨城県	663,000	588,300	262,400	325,900	55.4	15
栃木県	449,400	397,100	175,400	221,800	55.9	13
群馬県	464,400	410,700	182,900	227,800	55.5	14
埼玉県	1,739,700	1,585,600	684,000	901,600	56.9	5
千葉県	1,481,000	1,355,400	622,000	733,400	54.1	22
東京都	3,764,000	3,383,700	1,847,800	1,535,900	45.4	46
神奈川県	2,245,300	2,056,200	942,800	1,113,400	54.1	21
新潟県	515,400	455,800	221,600	234,200	51.4	31
富山県	247,600	222,900	120,200	102,700	46.1	45
石川県	280,200	253,600	132,000	121,600	47.9	41
福井県	192,100	169,700	89,100	80,600	47.5	43
山梨県	197,200	170,800	74,800	95,900	56.1	10
長野県	504,000	430,800	196,700	234,100	54.3	18
岐阜県	482,200	431,000	185,200	245,900	57.1	4
静岡県	877,000	789,700	356,100	433,600	54.9	16
愛知県	1,795,300	1,620,500	707,300	913,200	56.4	8
三重県	414,600	372,100	156,200	215,900	58.0	2
滋賀県	342,500	310,500	128,600	181,900	58.6	1
京都府	643,200	571,400	251,300	320,100	56.0	11
大阪府	2,151,800	1,928,200	848,700	1,079,500	56.0	12
兵庫県	1,266,200	1,143,700	495,700	648,000	56.7	7
奈良県	292,700	261,400	110,800	150,700	57.7	3
和歌山県	211,500	176,600	77,200	99,400	56.3	9
鳥取県	134,300	116,900	60,200	56,600	48.4	40
島根県	156,500	138,100	68,200	69,800	50.5	34
岡山県	442,400	391,700	188,300	203,400	51.9	27
広島県	659,000	587,500	268,600	318,900	54.3	20
山口県	300,400	270,000	125,900	144,100	53.4	25
徳島県	166,500	140,500	75,200	65,300	46.5	44
香川県	218,000	192,100	94,400	97,700	50.9	32
愛媛県	305,600	266,900	129,100	137,800	51.6	29
高知県	165,500	139,600	71,800	67,800	48.6	39
福岡県	1,247,300	1,138,300	514,500	623,800	54.8	17
佐賀県	198,000	174,000	83,800	90,200	51.8	28
長崎県	303,000	271,800	126,500	145,300	53.5	24
熊本県	419,300	365,700	183,200	182,500	49.9	37
大分県	257,400	227,500	113,000	114,500	50.3	35
宮崎県	253,900	225,000	107,000	118,000	52.4	26
鹿児島県	378,800	328,500	150,000	178,400	54.3	19
沖縄県	342,600	302,900	140,100	162,800	53.7	23
全国	30,354,400	27,184,500	12,716,700	14,467,800	53.2	

資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」

年齢階層別非正規労働者数と割合（山形県）　（令和４年就業構造基本調査より）

○　年齢階層別の割合では、15歳～24歳の非正規の割合が3割を超え、25歳～54歳では2割程度に低下。これ以上の年代では徐々に増加し、60歳以降では6割～7割と大幅に増加。

年齢階層別非正規労働者の割合



資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」

年齢階層別正規・非正規労働者数

（単位：人、%）

年齢階層	職員・従業員				非正規の割合（B/A）
	総数	雇用者（役員等除く）A	正規	非正規 B	
15歳～24歳	34,500	33,900	22,900	11,000	32.4
25歳～34歳	74,700	72,300	58,900	13,500	18.7
35歳～44歳	107,300	96,600	74,800	21,800	22.6
45歳～54歳	123,100	104,800	78,400	26,500	25.3
55歳～59歳	57,500	49,400	35,400	13,900	28.1
60歳～64歳	55,800	43,300	18,000	25,300	58.4
65歳以上	99,100	48,800	12,800	36,100	74.0

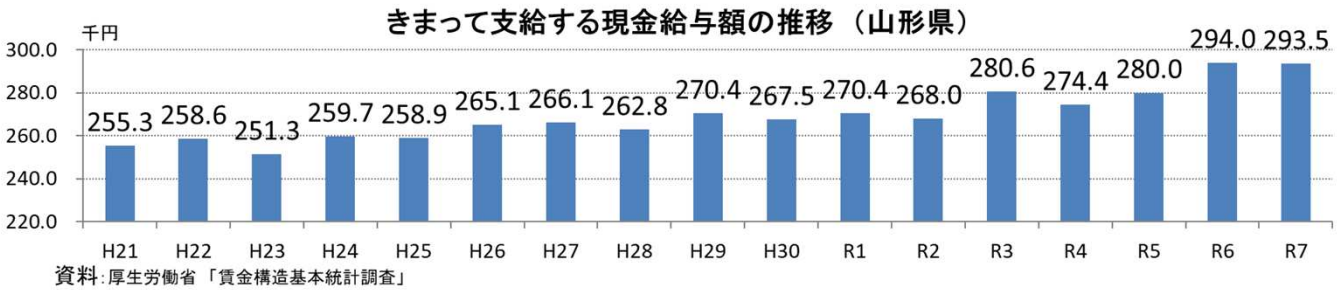
資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」

きまって支給する現金給与額等

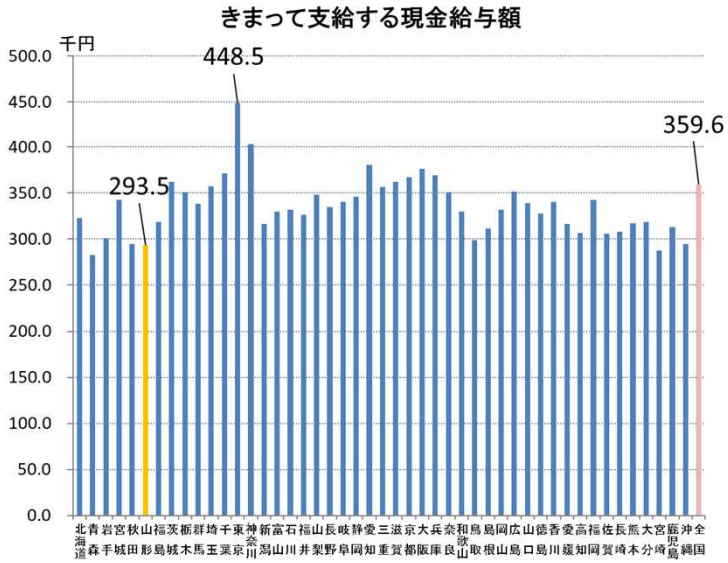
○ きまって支給する現金給与額は、293.5千円で全国第45位。全国平均の87.%、全国トップの東京都の65. 4%の水準。

○ 年間賞与、その他特別給与額は、715.8千円で全国第41位。全国平均の83.9%、全国トップの東京都の51.2%の水準。

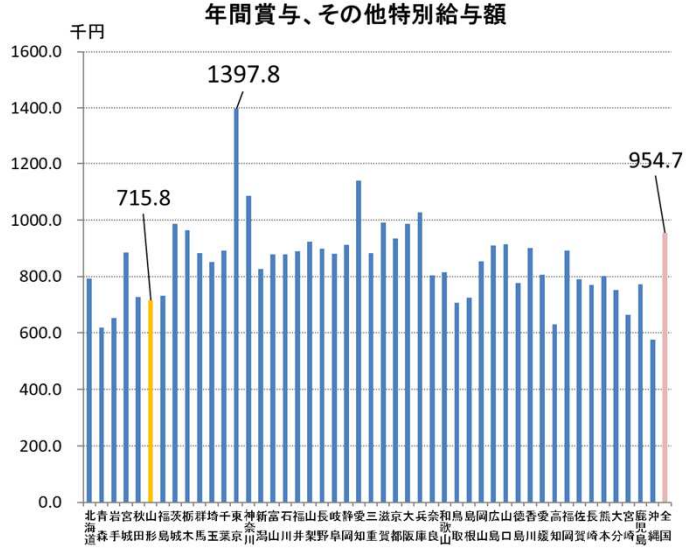
○ 関東、東海、近畿地方の都府県が上位にランクされている一方、東北、九州地方が下位にランク。



資料：厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」



資料：厚生労働省 「令和7年賃金構造基本統計調査」



資料：厚生労働省 「令和7年賃金構造基本統計調査」

	きまって支給する現金給与額（千円）		年間賞与、その他特別給与額（千円）	
	金額	順位	金額	順位
北海道	322.8	30	792.0	32
青　森	282.4	47	619.0	46
岩　手	301.1	41	651.8	44
宮　城	342.3	18	885.6	19
秋　田	294.8	43	726.2	39
山　形	293.5	45	715.8	41
福　島	318.4	32	731.3	38
茨　城	362.3	8	986.3	7
栃　木	350.8	13	963.9	8
群　馬	338.6	22	882.0	21
埼　玉	357.0	10	851.7	26
千　葉	371.4	5	892.5	16
東　京	448.5	1	1397.8	1
神奈川	402.9	2	1086.3	3
新　潟	316.7	35	826.1	27
富　山	329.7	26	877.7	23
石　川	331.7	25	877.6	24
福　井	326.4	29	888.5	18
山　梨	348.2	15	924.2	10
長　野	334.8	23	899.3	15
岐　阜	340.1	20	879.9	22
静　岡	345.8	16	911.9	12
愛　知	380.4	3	1138.9	2
三　重	356.9	11	883.0	20
滋　賀	362.1	9	991.6	5
京　都	366.8	7	935.0	9
大　阪	376.5	4	986.4	6
兵　庫	369.1	6	1026.0	4
奈　良	350.6	14	803.2	30
和歌山	329.5	27	814.0	28
鳥　取	299.1	42	706.4	42
島　根	311.7	37	724.7	40
岡　山	332.2	24	852.9	25
広　島	351.9	12	910.5	13
山　口	338.9	21	914.9	11
徳　島	327.9	28	775.8	34
香　川	340.2	19	899.7	14
愛　媛	316.8	34	806.9	29
高　知	306.7	39	629.8	45
福　岡	342.7	17	890.9	17
佐　賀	305.8	40	790.9	33
長　崎	308.1	38	770.8	36
熊　本	317.1	33	802.4	31
大　分	318.5	31	751.2	37
宮　崎	287.6	46	664.7	43
鹿児島	313.1	36	771.7	35
沖　縄	294.8	43	576.8	47
全　国	359.6		954.7	

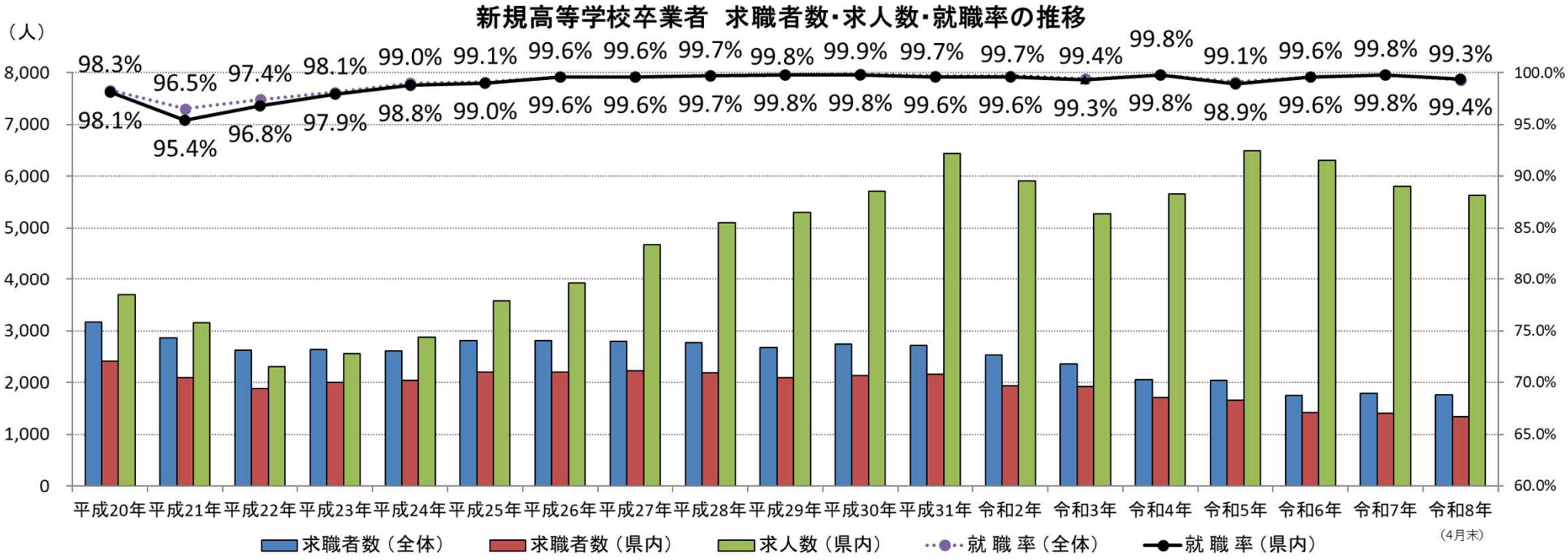
※きまって支給する現金給与額は、調査年6月支給の額

資料：厚生労働省 「令和7年賃金構造基本統計調査」

新規高等学校卒業者の就職率等の推移

○　新規高等学校卒業者の就職率は、平成18年以降回復傾向にあったが、リーマン・ショックの影響などにより、平成21年に全体で96.5%、県内で95.4%と落ち込んだ。

○　平成22年以降は回復し、平成30年３月卒業者の就職率99.9%は平成７年以降最高値となった。



		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
求職者数	（全体）	3,164	2,862	2,617	2,637	2,604	2,812	2,812	2,800	2,770	2,674	2,744	2,719	2,524	2,356	2,054	2,037	1,749	1,783	1767
	（県内）	2,409	2,093	1,882	2,000	2,034	2,201	2,201	2,230	2,186	2,090	2,136	2,156	1,930	1,916	1,708	1,659	1,419	1,401	1341
求人数	（県内）	3,695	3,148	2,307	2,563	2,870	3,577	3,919	4,676	5,101	5,293	5,711	6,438	5,912	5,271	5,652	6,490	6,305	5,799	5627
就 職 率	（全体）	98.3%	96.5%	97.4%	98.1%	99.0%	99.1%	99.6%	99.6%	99.7%	99.8%	99.9%	99.7%	99.7%	99.4%	99.8%	99.1%	99.6%	99.8%	99.3%
	（県内）	98.1%	95.4%	96.8%	97.9%	98.8%	99.0%	99.6%	99.6%	99.7%	99.8%	99.8%	99.6%	99.6%	99.3%	99.8%	98.9%	99.6%	99.8%	99.4%

資料：山形労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」
※就職率は就職内定率。